

令和2年度  
決算報告書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

## 目次

資金収支計算書 . . . . .	1
事業活動計算書 . . . . .	1 5
貸借対照表 . . . . .	2 9
財産目録 . . . . .	4 5
拠点区分別計算書類 . . . . .	4 9
附属明細書 . . . . .	1 3 5

# 資金収支計算書



## 法人単位資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	10,100,000	6,139,848	3,960,152	
	障害福祉サービス等事業収入	876,414,000	878,096,609	△1,682,609	
	医療事業収入	636,410,000	642,733,923	△6,323,923	
	経常経費寄附金収入	148,000	148,000	0	
	受取利息配当金収入	2,423,000	2,286,826	136,174	
	その他の収入	11,973,000	8,887,985	3,085,015	
	事業活動収入計(1)	1,537,468,000	1,538,293,191	△825,191	
	支出				
	人件費支出	1,144,780,000	1,118,877,715	25,902,285	
事業費支出	193,234,000	174,892,873	18,341,127		
事務費支出	173,029,000	160,022,907	13,006,093		
就労支援事業支出	10,100,000	6,139,848	3,960,152		
その他の支出	7,225,000	5,806,915	1,418,085		
事業活動支出計(2)	1,528,368,000	1,465,740,258	62,627,742		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,100,000	72,552,933	△63,452,933		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,007,000	1,007,000	0	
	施設整備等収入計(4)	1,007,000	1,007,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	1,404,000	1,403,600	400	
ファイナンス・リース債務の返済支出	18,373,000	18,364,320	8,680		
施設整備等支出計(5)	19,777,000	19,767,920	9,080		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△18,770,000	△18,760,920	△9,080		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	99,793,000	31,800,854	67,992,146	
	その他の活動収入計(7)	99,793,000	31,800,854	67,992,146	
	支出				
	積立資産支出	90,027,000	45,925,324	44,101,676	
その他の活動による支出	96,000	95,562	438		
その他の活動支出計(8)	90,123,000	46,020,886	44,102,114		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,670,000	△14,220,032	23,890,032		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	39,571,981	△39,571,981		
前期末支払資金残高(12)	229,694,000	229,694,789	△789		
当期末支払資金残高(11)+(12)	229,694,000	269,266,770	△39,572,770		

## 資金収支内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入	6,139,848		6,139,848
	障害福祉サービス等事業収入	783,579,539	94,517,070	878,096,609
	医療事業収入		642,733,923	642,733,923
	経常経費寄附金収入	98,000	50,000	148,000
	受取利息配当金収入	1,622,962	663,864	2,286,826
	その他の収入	1,868,162	7,019,823	8,887,985
	事業活動収入計(1)	793,308,511	744,984,680	1,538,293,191
	支出			
	人件費支出	603,477,234	515,400,481	1,118,877,715
事業費支出	67,721,635	107,171,238	174,892,873	
事務費支出	105,990,455	54,032,452	160,022,907	
就労支援事業支出	6,139,848		6,139,848	
その他の支出		5,806,915	5,806,915	
事業活動支出計(2)	783,329,172	682,411,086	1,465,740,258	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,979,339	62,573,594	72,552,933	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	1,007,000		1,007,000
	施設整備等収入計(4)	1,007,000		1,007,000
	支出			
	固定資産取得支出	1,254,000	149,600	1,403,600
ファイナンス・リース債務の返済支出	5,482,692	12,881,628	18,364,320	
施設整備等支出計(5)	6,736,692	13,031,228	19,767,920	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,729,692	△13,031,228	△18,760,920	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	28,804,282	2,996,572	31,800,854
	その他の活動収入計(7)	28,804,282	2,996,572	31,800,854
	支出			
	積立資産支出	22,927,862	22,997,462	45,925,324
その他の活動による支出	95,562		95,562	
その他の活動支出計(8)	23,023,424	22,997,462	46,020,886	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,780,858	△20,000,890	△14,220,032	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	10,030,505	29,541,476	39,571,981	
前期末支払資金残高(11)	138,522,981	91,171,808	229,694,789	
当期末支払資金残高(10)+(11)	148,553,486	120,713,284	269,266,770	

## 資金収支内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入		6,139,848	
	障害福祉サービス等事業収入		878,096,609	
	医療事業収入		642,733,923	
	経常経費寄附金収入		148,000	
	受取利息配当金収入		2,286,826	
	その他の収入		8,887,985	
	事業活動収入計(1)		1,538,293,191	
支出	人件費支出		1,118,877,715	
	事業費支出		174,892,873	
	事務費支出		160,022,907	
	就労支援事業支出		6,139,848	
	その他の支出		5,806,915	
	事業活動支出計(2)		1,465,740,258	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		72,552,933	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入		1,007,000	
		施設整備等収入計(4)		1,007,000
支出	固定資産取得支出		1,403,600	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		18,364,320	
	施設整備等支出計(5)		19,767,920	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△18,760,920	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入		31,800,854	
		その他の活動収入計(7)		31,800,854
支出	積立資産支出		45,925,324	
	その他の活動による支出		95,562	
	その他の活動支出計(8)		46,020,886	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△14,220,032	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		39,571,981	
	前期末支払資金残高(11)		229,694,789	
	当期末支払資金残高(10)+(11)		269,266,770	

## 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入			
	障害福祉サービス等事業収入		262,161,843	30,457,874
	経常経費寄附金収入			
	受取利息配当金収入	306	435,935	61,813
	その他の収入	30,000	1,359,660	
	事業活動収入計(1)	30,306	263,957,438	30,519,687
支出	人件費支出	6,203,000	213,515,657	23,665,181
	事業費支出	0	15,205,098	5,317,920
	事務費支出	8,640	31,138,472	1,473,126
	就労支援事業支出			
	事業活動支出計(2)	6,211,640	259,859,227	30,456,227
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,181,334	4,098,211	63,460
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入		380,000	
	施設整備等収入計(4)		380,000	
	支出			
	固定資産取得支出		627,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出		1,809,276	54,828	
	施設整備等支出計(5)		2,436,276	54,828
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,056,276	△54,828
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入		5,000,000	
	拠点区分間繰入金収入	5,554,000		
	その他の活動収入計(7)	5,554,000	5,000,000	
	支出			
積立資産支出	0	6,500,044	293,347	
拠点区分間繰入金支出				
その他の活動による支出				
その他の活動支出計(8)	0	6,500,044	293,347	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,554,000	△1,500,044	△293,347
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△627,334	541,891	△284,715
	前期末支払資金残高(11)	3,273,092	48,049,197	6,585,227
	当期末支払資金残高(10)+(11)	2,645,758	48,591,088	6,300,512

## 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		児童発達支援事業所「ひまわりころん」	身体障害者福祉センター	相談支援事業所「シグナル」
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入			
	障害福祉サービス等事業収入	25,544,731	77,673,000	119,946,765
	経常経費寄附金収入			
	受取利息配当金収入	82,403	146,678	293,973
	その他の収入	490	102,082	197,830
	事業活動収入計(1)	25,627,624	77,921,760	120,438,568
支出	人件費支出	19,191,348	34,427,846	101,530,213
	事業費支出	3,180,658	13,412,330	3,750,481
	事務費支出	908,165	20,303,530	5,361,468
	就労支援事業支出			
	事業活動支出計(2)	23,280,171	68,143,706	110,642,162
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,347,453	9,778,054	9,796,406
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出			
ファイナンス・リース債務の返済支出		328,968	1,206,192	
	施設整備等支出計(5)		328,968	1,206,192
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△328,968	△1,206,192
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入			5,997,765
	拠点区分間繰入金収入			
	その他の活動収入計(7)		0	5,997,765
	支出			
積立資産支出	2,115,265	1,647,544	6,631,617	
拠点区分間繰入金支出		3,554,000		
その他の活動による支出				
	その他の活動支出計(8)	2,115,265	5,201,544	6,631,617
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,115,265	△5,201,544	△633,852
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	232,188	4,247,542	7,956,362
	前期末支払資金残高(11)	3,676,752	12,917,882	22,063,354
	当期末支払資金残高(10)+(11)	3,908,940	17,165,424	30,019,716

## 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域活動支援センター「オルゴール」	生活介護・就労継続「かがやき」	就労継続支援施設「はばたき」
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入		1,843,325	4,069,393
	障害福祉サービス等事業収入	13,713,400	127,620,281	39,199,868
	経常経費寄附金収入			
	受取利息配当金収入	2,462	273,398	143,301
	その他の収入	48,000	130,100	
	事業活動収入計(1)	13,763,862	129,867,104	43,412,562
支出	人件費支出	13,906,918	82,554,238	31,269,183
	事業費支出	1,363,576	11,088,241	6,921,979
	事務費支出	1,369,611	27,304,303	7,594,137
	就労支援事業支出		1,843,325	4,069,393
	事業活動支出計(2)	16,640,105	122,790,107	49,854,692
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,876,243	7,076,997	△6,442,130
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出			
ファイナンス・リース債務の返済支出	219,312	877,236	328,956	
	施設整備等支出計(5)	219,312	877,236	328,956
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△219,312	△877,236	△328,956
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	951,000	0	10,855,517
	拠点区分間繰入金収入	2,700,000		
	その他の活動収入計(7)	3,651,000	0	10,855,517
	支出			
	積立資産支出	26,000	2,992,894	1,310,543
拠点区分間繰入金支出		4,700,000		
その他の活動による支出		95,562		
	その他の活動支出計(8)	26,000	7,788,456	1,310,543
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,625,000	△7,788,456	9,544,974
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	529,445	△1,588,695	2,773,888
	前期末支払資金残高(11)	289,453	25,461,953	2,268,200
	当期末支払資金残高(10)+(11)	818,898	23,873,258	5,042,088

## 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		障害者生活介護施設「ふれんず」	合計	内部取引消去	
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	227,130	6,139,848		
	障害福祉サービス等事業収入	87,261,777	783,579,539		
	経常経費寄附金収入	98,000	98,000		
	受取利息配当金収入	182,693	1,622,962		
	その他の収入		1,868,162		
	事業活動収入計(1)	87,769,600	793,308,511		
支出	人件費支出	77,213,650	603,477,234		
	事業費支出	7,481,352	67,721,635		
	事務費支出	10,529,003	105,990,455		
	就労支援事業支出	227,130	6,139,848		
	事業活動支出計(2)	95,451,135	783,329,172		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,681,535	9,979,339		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	627,000	1,007,000		
		施設整備等収入計(4)	627,000	1,007,000	
	支出				
	固定資産取得支出	627,000	1,254,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	657,924	5,482,692			
	施設整備等支出計(5)	1,284,924	6,736,692		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△657,924	△5,729,692		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	6,000,000	28,804,282		
	拠点区分間繰入金収入		8,254,000	△8,254,000	
		その他の活動収入計(7)	6,000,000	37,058,282	△8,254,000
	支出				
	積立資産支出	1,410,608	22,927,862		
拠点区分間繰入金支出		8,254,000	△8,254,000		
その他の活動による支出		95,562			
	その他の活動支出計(8)	1,410,608	31,277,424	△8,254,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,589,392	5,780,858	0	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△3,750,067	10,030,505	0	
	前期末支払資金残高(11)	13,937,871	138,522,981		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	10,187,804	148,553,486	0	

## 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計			
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	6,139,848			
	障害福祉サービス等事業収入	783,579,539			
	経常経費寄附金収入	98,000			
	受取利息配当金収入	1,622,962			
	その他の収入	1,868,162			
	事業活動収入計(1)	793,308,511			
支出	人件費支出	603,477,234			
	事業費支出	67,721,635			
	事務費支出	105,990,455			
	就労支援事業支出	6,139,848			
	事業活動支出計(2)	783,329,172			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,979,339			
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,007,000			
		施設整備等収入計(4)	1,007,000		
	支出				
	固定資産取得支出	1,254,000			
ファイナンス・リース債務の返済支出	5,482,692				
	施設整備等支出計(5)	6,736,692			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,729,692			
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	28,804,282			
	拠点区分間繰入金収入	0			
		その他の活動収入計(7)	28,804,282		
	支出				
積立資産支出	22,927,862				
拠点区分間繰入金支出	0				
その他の活動による支出	95,562				
	その他の活動支出計(8)	23,023,424			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,780,858			
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	10,030,505			
	前期末支払資金残高(11)	138,522,981			
	当期末支払資金残高(10)+(11)	148,553,486			

## 公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		友愛のさと診療所	発達相談支援センター「ルピロ」	子どものこころの診療所
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	3,408,470	91,108,600	
	医療事業収入	414,574,932		228,158,991
	経常経費寄附金収入	50,000		
	受取利息配当金収入	486,746	0	177,118
	その他の収入	5,775,091	437,000	274,342
	事業活動収入計(1)	424,295,239	91,545,600	228,610,451
支出	人件費支出	300,040,367	18,085,109	197,131,865
	事業費支出	30,924,251	68,299,484	7,947,503
	事務費支出	35,259,244	2,756,905	15,967,813
	その他の支出	5,764,315		
	事業活動支出計(2)	371,988,177	89,141,498	221,047,181
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	52,307,062	2,404,102	7,563,270	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出			149,600
	ファイナンス・リース債務の返済支出	7,518,720	952,560	4,410,348
施設整備等支出計(5)	7,518,720	952,560	4,559,948	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△7,518,720	△952,560	△4,559,948	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	1,452,864		1,485,708
	拠点区分間繰入金収入			10,200,000
	その他の活動収入計(7)	1,452,864		11,685,708
	支出			
積立資産支出	18,325,387	642,624	4,029,451	
拠点区分間繰入金支出	10,000,000			
その他の活動支出計(8)	28,325,387	642,624	4,029,451	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△26,872,523	△642,624	7,656,257	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	17,915,819	808,918	10,659,579	
前期末支払資金残高(11)	58,295,413	2,887,302	29,267,581	
当期末支払資金残高(10)+(11)	76,211,232	3,696,220	39,927,160	

## 公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		友愛のさと診療所 治験事業	子どものこころの 診療所治験事業	合計
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入			94,517,070
	医療事業収入			642,733,923
	経常経費寄附金収入			50,000
	受取利息配当金収入			663,864
	その他の収入		533,390	7,019,823
	事業活動収入計(1)		533,390	744,984,680
支出	人件費支出		143,140	515,400,481
	事業費支出			107,171,238
	事務費支出		48,490	54,032,452
	その他の支出		42,600	5,806,915
	事業活動支出計(2)		234,230	682,411,086
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		299,160	62,573,594
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出			149,600
	ファイナンス・リース債務の返済支出			12,881,628
	施設整備等支出計(5)			13,031,228
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△13,031,228
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入		58,000	2,996,572
	拠点区分間繰入金収入			10,200,000
	その他の活動収入計(7)		58,000	13,196,572
	支出			
積立資産支出			22,997,462	
拠点区分間繰入金支出		200,000	10,200,000	
	その他の活動支出計(8)		200,000	33,197,462
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△142,000	△20,000,890
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		157,160	29,541,476
	前期末支払資金残高(11)	500	721,012	91,171,808
	当期末支払資金残高(10)+(11)	500	878,172	120,713,284

## 公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入		
	障害福祉サービス等事業収入		94,517,070
	医療事業収入		642,733,923
	経常経費寄附金収入		50,000
	受取利息配当金収入		663,864
	その他の収入		7,019,823
	事業活動収入計(1)		744,984,680
支出	人件費支出		515,400,481
	事業費支出		107,171,238
	事務費支出		54,032,452
	その他の支出		5,806,915
	事業活動支出計(2)		682,411,086
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		62,573,594
施設整備等による収支	収入		
	施設整備等収入計(4)		
	支出		
	固定資産取得支出		149,600
	ファイナンス・リース債務の返済支出		12,881,628
	施設整備等支出計(5)		13,031,228
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△13,031,228
その他の活動による収支	収入		
	積立資産取崩収入		2,996,572
	拠点区分間繰入金収入	△10,200,000	0
	その他の活動収入計(7)	△10,200,000	2,996,572
	支出		
	積立資産支出		22,997,462
拠点区分間繰入金支出	△10,200,000	0	
	その他の活動支出計(8)	△10,200,000	22,997,462
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△20,000,890
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	29,541,476
	前期末支払資金残高(11)		91,171,808
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	120,713,284



# 事業活動計算書



## 法人単位事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	6,139,848	8,952,369	△2,812,521
	障害福祉サービス等事業収益	878,096,609	864,126,359	13,970,250
	医療事業収益	642,733,923	621,561,725	21,172,198
	経常経費寄附金収益	148,000		148,000
	サービス活動収益計(1)	1,527,118,380	1,494,640,453	32,477,927
	費用			
	人件費	1,146,859,250	1,142,891,984	3,967,266
	事業費	174,892,873	167,443,063	7,449,810
	事務費	160,022,907	163,003,489	△2,980,582
就労支援事業費用	6,139,848	8,952,369	△2,812,521	
減価償却費	24,786,916	24,360,286	426,630	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△954,706	△906,807	△47,899	
サービス活動費用計(2)	1,511,747,088	1,505,744,384	6,002,704	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,371,292	△11,103,931	26,475,223	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,286,826	2,440,940	△154,114
	その他のサービス活動外収益	8,887,985	9,674,883	△786,898
	サービス活動外収益計(4)	11,174,811	12,115,823	△941,012
	費用			
その他のサービス活動外費用	5,764,315		5,764,315	
サービス活動外費用計(5)	5,764,315		5,764,315	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,410,496	12,115,823	△6,705,327	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	20,781,788	1,011,892	19,769,896	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,007,000		1,007,000
	固定資産受贈額	339,400		339,400
	その他の特別収益		500	△500
	特別収益計(8)	1,346,400	500	1,345,900
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	1,007,000		1,007,000	
その他の特別損失	95,562		95,562	
特別費用計(9)	1,102,562	0	1,102,562	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	243,838	500	243,338	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	21,025,626	1,012,392	20,013,234	
法人税、住民税及び事業税(12)	42,600		42,600	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	20,983,026	1,012,392	19,970,634	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	196,722,140	188,305,748	8,416,392
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	217,705,166	189,318,140	28,387,026
	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)	22,864,517	17,159,000	5,705,517
	その他の積立金積立額(18)	11,243,000	9,755,000	1,488,000
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	229,326,683	196,722,140	32,604,543

事業活動内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	6,139,848		6,139,848
	障害福祉サービス等事業収益	783,579,539	94,517,070	878,096,609
	医療事業収益		642,733,923	642,733,923
	経常経費寄附金収益	98,000	50,000	148,000
	サービス活動収益計(1)	789,817,387	737,300,993	1,527,118,380
	費用			
	人件費	619,597,251	527,261,999	1,146,859,250
	事業費	67,721,635	107,171,238	174,892,873
	事務費	105,990,455	54,032,452	160,022,907
就労支援事業費用	6,139,848		6,139,848	
減価償却費	11,074,696	13,712,220	24,786,916	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△954,706		△954,706	
サービス活動費用計(2)	809,569,179	702,177,909	1,511,747,088	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△19,751,792	35,123,084	15,371,292	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,622,962	663,864	2,286,826
	その他のサービス活動外収益	1,868,162	7,019,823	8,887,985
	サービス活動外収益計(4)	3,491,124	7,683,687	11,174,811
	費用			
その他のサービス活動外費用		5,764,315	5,764,315	
サービス活動外費用計(5)		5,764,315	5,764,315	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,491,124	1,919,372	5,410,496	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△16,260,668	37,042,456	20,781,788	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,007,000		1,007,000
	固定資産受贈額	339,400		339,400
	特別収益計(8)	1,346,400	0	1,346,400
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	1,007,000		1,007,000	
その他の特別損失	95,562		95,562	
特別費用計(9)	1,102,562	0	1,102,562	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	243,838	0	243,838	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△16,016,830	37,042,456	21,025,626	
法人税、住民税及び事業税(12)		42,600	42,600	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△16,016,830	36,999,856	20,983,026	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	134,239,802	62,482,338	196,722,140
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	118,222,972	99,482,194	217,705,166
	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)	22,806,517	58,000	22,864,517
	その他の積立金積立額(18)	3,338,000	7,905,000	11,243,000
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	137,691,489	91,635,194	229,326,683	

事業活動内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益		
	就労支援事業収益		6,139,848
	障害福祉サービス等事業収益		878,096,609
	医療事業収益		642,733,923
	経常経費寄附金収益		148,000
	サービス活動収益計(1)		1,527,118,380
	費用		
	人件費		1,146,859,250
	事業費		174,892,873
	事務費		160,022,907
就労支援事業費用		6,139,848	
減価償却費		24,786,916	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△954,706	
サービス活動費用計(2)		1,511,747,088	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		15,371,292	
サービス活動外増減の部	収益		
	受取利息配当金収益		2,286,826
	その他のサービス活動外収益		8,887,985
	サービス活動外収益計(4)		11,174,811
	費用		
その他のサービス活動外費用		5,764,315	
サービス活動外費用計(5)		5,764,315	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,410,496	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		20,781,788	
特別増減の部	収益		
	施設整備等補助金収益		1,007,000
	固定資産受贈額		339,400
	特別収益計(8)		1,346,400
	費用		
国庫補助金等特別積立金積立額		1,007,000	
その他の特別損失		95,562	
特別費用計(9)		1,102,562	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		243,838	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		21,025,626	
法人税、住民税及び事業税(12)		42,600	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		20,983,026	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)		196,722,140
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)		217,705,166
	基本金取崩額(16)		
	その他の積立金取崩額(17)		22,864,517
	その他の積立金積立額(18)		11,243,000
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)		229,326,683	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益		262,161,843	30,457,874
	経常経費寄附金収益			
	サービス活動収益計(1)		262,161,843	30,457,874
	費用			
	人件費	6,187,000	220,058,805	24,156,072
事業費	0	15,205,098	5,317,920	
事務費	8,640	31,138,472	1,473,126	
就労支援事業費用				
減価償却費		2,469,768	531,246	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△22,166		
サービス活動費用計(2)	6,195,640	268,849,977	31,478,364	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,195,640	△6,688,134	△1,020,490	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	306	435,935	61,813
	その他のサービス活動外収益	30,000	1,359,660	
	サービス活動外収益計(4)	30,306	1,795,595	61,813
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,306	1,795,595	61,813	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,165,334	△4,892,539	△958,677	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		380,000	
	固定資産受贈額			
	拠点区分間繰入金収益	5,554,000		
	特別収益計(8)	5,554,000	380,000	
費用				
国庫補助金等特別積立金積立額		380,000		
拠点区分間繰入金費用				
その他の特別損失				
特別費用計(9)		380,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,554,000	0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△611,334	△4,892,539	△958,677	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,841,092	35,735,924	8,716,074
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,229,758	30,843,385	7,757,397
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		5,000,000	
	その他の積立金積立額(16)			0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,229,758	35,843,385	7,757,397

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		児童発達支援事業所「ひまわりころん」	身体障害者福祉センター	相談支援事業所「シグナル」
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益	25,544,731	77,673,000	119,946,765
	経常経費寄附金収益			
	サービス活動収益計(1)	25,544,731	77,673,000	119,946,765
	費用			
	人件費	20,153,469	36,636,750	101,086,461
事業費	3,180,658	13,412,330	3,750,481	
事務費	908,165	20,303,530	5,361,468	
就労支援事業費用				
減価償却費	537,215	2,963,170	1,372,187	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△491,710		
サービス活動費用計(2)	24,779,507	72,824,070	111,570,597	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	765,224	4,848,930	8,376,168	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	82,403	146,678	293,973
	その他のサービス活動外収益	490	102,082	197,830
	サービス活動外収益計(4)	82,893	248,760	491,803
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	82,893	248,760	491,803	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	848,117	5,097,690	8,867,971	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			
	固定資産受贈額			
	拠点区分間繰入金収益			
	特別収益計(8)		0	
費用				
国庫補助金等特別積立金積立額				
拠点区分間繰入金費用		3,554,000		
その他の特別損失				
特別費用計(9)		3,554,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△3,554,000		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	848,117	1,543,690	8,867,971	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,269,448	19,465,231	15,279,589
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,117,565	21,008,921	24,147,560
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	1,338,000		2,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	17,779,565	21,008,921	22,147,560

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域活動支援センター「オルゴール」	生活介護・就労継続「かがやき」	就労継続支援施設「はばたき」
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益		1,843,325	4,069,393
	障害福祉サービス等事業収益	13,713,400	127,620,281	39,199,868
	経常経費寄附金収益			
	サービス活動収益計(1)	13,713,400	129,463,606	43,269,261
	費用			
	人件費	13,820,778	86,164,516	32,797,994
事業費	1,363,576	11,088,241	6,921,979	
事務費	1,369,611	27,304,303	7,594,137	
就労支援事業費用		1,843,325	4,069,393	
減価償却費	294,288	1,626,681	454,298	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△404,255		
サービス活動費用計(2)	16,848,253	127,622,811	51,837,801	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,134,853	1,840,795	△8,568,540	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,462	273,398	143,301
	その他のサービス活動外収益	48,000	130,100	
	サービス活動外収益計(4)	50,462	403,498	143,301
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	50,462	403,498	143,301	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,084,391	2,244,293	△8,425,239	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			339,400
	固定資産受贈額			
	拠点区分間繰入金収益	2,700,000		
	特別収益計(8)	2,700,000		339,400
費用				
国庫補助金等特別積立金積立額				
拠点区分間繰入金費用		4,700,000		
その他の特別損失		95,562		
特別費用計(9)		4,795,562		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,700,000	△4,795,562	339,400	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△384,391	△2,551,269	△8,085,839	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	11,194	22,729,188	989,362
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△373,197	20,177,919	△7,096,477
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	951,000	0	10,855,517
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	577,803	20,177,919	3,759,040	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		障害者生活介護施設「ふれんず」	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	227,130	6,139,848	
	障害福祉サービス等事業収益	87,261,777	783,579,539	
	経常経費寄附金収益	98,000	98,000	
	サービス活動収益計(1)	87,586,907	789,817,387	
	費用			
	人件費	78,535,406	619,597,251	
事業費	7,481,352	67,721,635		
事務費	10,529,003	105,990,455		
就労支援事業費用	227,130	6,139,848		
減価償却費	825,843	11,074,696		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△36,575	△954,706		
サービス活動費用計(2)	97,562,159	809,569,179		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△9,975,252	△19,751,792		
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	182,693	1,622,962	
	その他のサービス活動外収益		1,868,162	
	サービス活動外収益計(4)	182,693	3,491,124	
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	182,693	3,491,124		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,792,559	△16,260,668		
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	627,000	1,007,000	
	固定資産受贈額		339,400	
	拠点区分間繰入金収益		8,254,000	△8,254,000
	特別収益計(8)	627,000	9,600,400	△8,254,000
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	627,000	1,007,000	
拠点区分間繰入金費用		8,254,000	△8,254,000	
その他の特別損失		95,562		
特別費用計(9)	627,000	9,356,562	△8,254,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	243,838	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△9,792,559	△16,016,830	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	10,202,700	134,239,802	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	410,141	118,222,972	0
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	6,000,000	22,806,517	
	その他の積立金積立額(16)		3,338,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	6,410,141	137,691,489	0

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計		
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	6,139,848		
	障害福祉サービス等事業収益	783,579,539		
	経常経費寄附金収益	98,000		
	サービス活動収益計(1)	789,817,387		
	費用			
	人件費	619,597,251		
事業費	67,721,635			
事務費	105,990,455			
就労支援事業費用	6,139,848			
減価償却費	11,074,696			
国庫補助金等特別積立金取崩額	△954,706			
サービス活動費用計(2)	809,569,179			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△19,751,792			
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,622,962		
	その他のサービス活動外収益	1,868,162		
	サービス活動外収益計(4)	3,491,124		
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,491,124			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△16,260,668			
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,007,000		
	固定資産受贈額	339,400		
	拠点区分間繰入金収益	0		
	特別収益計(8)	1,346,400		
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,007,000		
拠点区分間繰入金費用	0			
その他の特別損失	95,562			
特別費用計(9)	1,102,562			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	243,838			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△16,016,830			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	134,239,802		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	118,222,972		
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	22,806,517		
	その他の積立金積立額(16)	3,338,000		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	137,691,489		

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		友愛のさと診療所	発達相談支援センター「ルピロ」	子どものこころの診療所
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	3,408,470	91,108,600	
	医療事業収益	414,574,932		228,158,991
	経常経費寄附金収益	50,000		
	サービス活動収益計(1)	418,033,402	91,108,600	228,158,991
	費用			
人件費	308,013,654	18,887,729	200,217,476	
事業費	30,924,251	68,299,484	7,947,503	
事務費	35,259,244	2,756,905	15,967,813	
減価償却費	8,002,862	952,560	4,756,798	
サービス活動費用計(2)	382,200,011	90,896,678	228,889,590	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	35,833,391	211,922	△730,599	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	486,746	0	177,118
	その他のサービス活動外収益	5,775,091	437,000	274,342
	サービス活動外収益計(4)	6,261,837	437,000	451,460
	費用			
	その他のサービス活動外費用	5,764,315		
サービス活動外費用計(5)	5,764,315			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	497,522	437,000	451,460	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	36,330,913	648,922	△279,139	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益			10,200,000
	特別収益計(8)	0		10,200,000
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	10,000,000		
特別費用計(9)	10,000,000			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△10,000,000		10,200,000	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	26,330,913	648,922	9,920,861	
法人税、住民税及び事業税(12)				
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	26,330,913	648,922	9,920,861	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	39,663,139	2,277,310	19,820,377
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	65,994,052	2,926,232	29,741,238
	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)	0		
	その他の積立金積立額(18)	7,905,000		
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	58,089,052	2,926,232	29,741,238

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		友愛のさと診療所 治験事業	子どものこころの 診療所治験事業	合計
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益			94,517,070
	医療事業収益			642,733,923
	経常経費寄附金収益			50,000
	サービス活動収益計(1)			737,300,993
費用	人件費		143,140	527,261,999
	事業費			107,171,238
	事務費		48,490	54,032,452
	減価償却費			13,712,220
	サービス活動費用計(2)		191,630	702,177,909
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△191,630	35,123,084
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益			663,864
	その他のサービス活動外収益		533,390	7,019,823
	サービス活動外収益計(4)		533,390	7,683,687
	費用			
その他のサービス活動外費用			5,764,315	
サービス活動外費用計(5)				5,764,315
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			533,390	1,919,372
経常増減差額(7)=(3)+(6)			341,760	37,042,456
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益			10,200,000
	特別収益計(8)			10,200,000
	費用			
	拠点区分間繰入金費用		200,000	10,200,000
特別費用計(9)			200,000	10,200,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)			△200,000	0
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			141,760	37,042,456
法人税、住民税及び事業税(12)			42,600	42,600
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)			99,160	36,999,856
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	500	721,012	62,482,338
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	500	820,172	99,482,194
	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)		58,000	58,000
	その他の積立金積立額(18)			7,905,000
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)		500	878,172	91,635,194

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益		
	障害福祉サービス等事業収益		94,517,070
	医療事業収益		642,733,923
	経常経費寄附金収益		50,000
	サービス活動収益計(1)		737,300,993
費用	人件費		527,261,999
	事業費		107,171,238
	事務費		54,032,452
	減価償却費		13,712,220
	サービス活動費用計(2)		702,177,909
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		35,123,084	
サービス活動外増減の部	収益		
	受取利息配当金収益		663,864
	その他のサービス活動外収益		7,019,823
	サービス活動外収益計(4)		7,683,687
	費用		
その他のサービス活動外費用		5,764,315	
サービス活動外費用計(5)		5,764,315	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,919,372	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		37,042,456	
特別増減の部	収益		
	拠点区分間繰入金収益	△10,200,000	0
	特別収益計(8)	△10,200,000	0
	費用		
	拠点区分間繰入金費用	△10,200,000	0
特別費用計(9)	△10,200,000	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	37,042,456	
法人税、住民税及び事業税(12)		42,600	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	0	36,999,856	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)		62,482,338
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	0	99,482,194
	基本金取崩額(16)		
	その他の積立金取崩額(17)		58,000
	その他の積立金積立額(18)		7,905,000
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	0	91,635,194	



## 貸借対照表



法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	357,410,654	340,388,194	17,022,460	183,777,496	204,091,469	△20,313,973
現金預金	123,705,363	125,339,024	△1,633,661	29,949,995	27,766,845	2,183,150
事業未収金	231,828,277	213,487,293	18,340,984	11,354,945	17,533,906	△6,178,961
医薬品	949,882	585,137	364,745	18,364,320	18,364,320	0
立替金	253,463	200,400	53,063	40,197,740	59,691,850	△19,494,110
前払金	346,869	449,540	△102,671	272,794	76,318	196,476
前払費用	326,800	326,800	0	5,896,840	5,624,486	272,354
固定資産	693,835,535	702,754,981	△8,919,446	471,570	0	471,570
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	77,269,292	75,033,744	2,235,548
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	463,864,052	456,482,385	7,381,667
その他の固定資産	690,835,535	699,754,981	△8,919,446	27,467,100	45,831,420	△18,364,320
建物	23,075,163	24,397,617	△1,322,454	436,396,952	410,650,965	25,745,987
構築物	1,385,595	1,659,148	△273,553	647,641,548	660,573,854	△12,932,306
車輜運搬具	5	1,453,915	△1,453,910	純資産の部		
器具及び備品	8,926,161	9,716,512	△790,351	基本金	3,000,000	0
有形リース資産	45,831,420	64,195,740	△18,364,320	第1号基本金	3,000,000	0
ソフトウェア	3,090,540	3,929,868	△839,328	国庫補助金等特別積立金	895,965	52,294
退職給付引当資産	436,396,952	410,650,965	25,745,987	その他の積立金	170,329,699	△11,621,517
施設設備等整備積立資産	50,000,000	50,000,000	0	施設設備等整備積立金	50,000,000	0
財政調整積立資産	120,329,699	131,951,216	△11,621,517	財政調整積立金	131,951,216	△11,621,517
差入保証金	1,800,000	1,800,000	0	次期繰越活動増減差額	196,722,140	32,604,543
				(うち当期活動増減差額)	1,012,392	19,970,634
				純資産の部合計	382,569,321	21,035,320
資産の部合計	1,051,246,189	1,043,143,175	8,103,014	負債及び純資産の部合計	1,043,143,175	8,103,014

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・償却原価法による。
- (2) たな卸資産の評価方法
  - ・最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ・退職給付引当金 一職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

レストランの売り上げを 事業活動計算書のサービス活動外増減の部 その他のサービス活動外収益 に計上、レストランに係る経費を サービス活動増減の部 事業費と事務費 に計上していたが、収益と費用を対応させるためレストランに係る費用の勘定科目を変更する。

- ・ サービス活動増減の部 事業費 給食費 2,253,115円 を  
サービス活動外増減の部 その他のサービス活動外費用 利用者等外給食費へ振り替える。
- ・ サービス活動増減の部 事務費 業務委託費 3,511,200円 を  
サービス活動外増減の部 その他のサービス活動外費用 雑損失へ振り替える。

事業活動計算書のサービス活動増減差額が5,764,315円増加し、サービス活動外増減差額が同額減少する。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類 (会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表 (会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	本部	
	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援 保育所等巡回支援 発達支援広場(中区) 発達支援広場(浜北・天竜区) 発達支援広場(施設型)
	児童発達支援事業所「ひまわり ひくまの丘」	
	児童発達支援事業所「ひまわり こころん」	
	身体障害者福祉センター	身体障害者福祉センター 障害者体育館・プール 福祉バス
	相談支援事業所「シグナル」	浜松市障害者相談支援 特定相談支援・障害児相談支援
	地域活動支援センター「オルゴール」	
	生活介護・就労継続支援施設「かがやき」	生活介護 就労継続支援
	就労継続支援施設「はばたき」	
	障害者生活介護施設「ふれんず」	
公益事業	友愛のさと診療所	療育センター 友愛のさと診療所
	発達相談支援センター「ルピロ」	
	子どものこころの診療所	
	友愛のさと診療所治験事業 子どものこころの診療所治験事業	

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	29,897,682	6,822,519	23,075,163
構築物	3,045,600	1,660,005	1,385,595
車輛運搬具	12,517,728	12,517,723	5
器具及び備品	24,954,812	16,028,651	8,926,161
有形リース資産	91,821,600	45,990,180	45,831,420
小計	162,237,422	83,019,078	79,218,344

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	231,828,277	0	231,828,277
合計	231,828,277	0	231,828,277

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
H28年度1回浜松市債	10,000,000	10,082,000	82,000
H29年度8回静岡県債	10,000,000	10,102,000	102,000
H30年度1回浜松市債	10,000,000	10,033,000	33,000
R1年度1回浜松市債	30,000,000	30,006,000	6,000
第477回名古屋市債	10,000,000	10,074,000	74,000
H24年度5回静岡県債	10,012,244	10,110,000	97,756
H26年度1回浜松市債	20,000,000	20,250,000	250,000
H27年度5回福岡市債	10,000,000	10,213,000	213,000
H27年度1回静岡市債	30,000,000	30,648,000	648,000
H27年度1回浜松市債	10,000,000	10,190,000	190,000
H29年度9回北海道債	10,000,000	10,089,000	89,000
H29年度1回浜松市債	10,000,000	10,127,000	127,000
第14回名古屋市債	10,000,000	9,995,000	△ 5,000
H23年度1回浜松市債	10,000,000	10,068,000	68,000
H24年度1回浜松市債	10,000,000	10,153,000	153,000
H25年度1回浜松市債	100,000,000	102,140,000	2,140,000
H26年度1回浜松市債	10,000,000	10,125,000	125,000
H30年度1回浜松市債	10,000,000	10,033,000	33,000
R2年度1回浜松市債	10,000,000	9,955,000	△ 45,000
H23年度8回愛知県債	10,000,000	10,044,000	44,000
H26年度4回静岡県債	20,026,916	20,441,400	414,484
H26年度5回静岡県債	30,039,815	30,662,100	622,285
H27年度1回浜松市債	20,000,000	20,372,000	372,000

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計
流動資産	203,337,606	154,073,048	357,410,654
現金預金	68,601,544	55,103,819	123,705,363
事業未収金	133,956,479	97,871,798	231,828,277
医薬品		949,882	949,882
立替金	253,463		253,463
前払金	209,320	137,549	346,869
前払費用	316,800	10,000	326,800
固定資産	466,895,968	226,939,567	693,835,535
基本財産	3,000,000		3,000,000
定期預金	3,000,000		3,000,000
その他の固定資産	463,895,968	226,939,567	690,835,535
建物	20,513,730	2,561,433	23,075,163
構築物	1,096,218	289,377	1,385,595
車両運搬具	5		5
器具及び備品	8,629,877	296,284	8,926,161
有形リース資産	15,991,185	29,840,235	45,831,420
ソフトウェア	2,311,344	779,196	3,090,540
退職給付引当資産	297,537,725	138,859,227	436,396,952
施設設備等整備積立資産	20,000,000	30,000,000	50,000,000
財政調整積立資産	96,015,884	24,313,815	120,329,699
差入保証金	1,800,000		1,800,000
資産の部合計	670,233,574	381,012,615	1,051,246,189
流動負債	104,531,724	79,245,772	183,777,496
事業未払金	20,688,921	9,261,074	29,949,995
その他の未払金	5,182,616	6,172,329	11,354,945
1年以内返済予定リース債務	5,482,692	12,881,628	18,364,320
未払費用	22,952,949	17,244,791	40,197,740
預り金	62,794	210,000	272,794
職員預り金	5,896,840		5,896,840
前受金	0	471,570	471,570
賞与引当金	44,264,912	33,004,380	77,269,292
固定負債	308,046,218	155,817,834	463,864,052
リース債務	10,508,493	16,958,607	27,467,100
退職給付引当金	297,537,725	138,859,227	436,396,952
負債の部合計	412,577,942	235,063,606	647,641,548
基本金	3,000,000		3,000,000
第1号基本金	3,000,000		3,000,000
国庫補助金等特別積立金	948,259		948,259
その他の積立金	116,015,884	54,313,815	170,329,699
施設設備等整備積立金	20,000,000	30,000,000	50,000,000
財政調整積立金	96,015,884	24,313,815	120,329,699
次期繰越活動増減差額	137,691,489	91,635,194	229,326,683
(うち当期活動増減差額)	△16,016,830	36,999,856	20,983,026
純資産の部合計	257,655,632	145,949,009	403,604,641
負債及び純資産の部合計	670,233,574	381,012,615	1,051,246,189

## 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	法人合計	
流動資産	0	357,410,654	
現金預金		123,705,363	
事業未収金		231,828,277	
医薬品		949,882	
立替金		253,463	
前払金		346,869	
前払費用		326,800	
固定資産		693,835,535	
基本財産		3,000,000	
定期預金		3,000,000	
その他の固定資産		690,835,535	
建物		23,075,163	
構築物		1,385,595	
車両運搬具		5	
器具及び備品		8,926,161	
有形リース資産		45,831,420	
ソフトウェア		3,090,540	
退職給付引当資産		436,396,952	
施設設備等整備積立資産		50,000,000	
財政調整積立資産		120,329,699	
差入保証金		1,800,000	
資産の部合計	0	1,051,246,189	
流動負債	0	183,777,496	
事業未払金		29,949,995	
その他の未払金		11,354,945	
1年以内返済予定リース債務		18,364,320	
未払費用		40,197,740	
預り金		272,794	
職員預り金		5,896,840	
前受金		471,570	
賞与引当金		77,269,292	
固定負債		463,864,052	
リース債務		27,467,100	
退職給付引当金		436,396,952	
負債の部合計	0	647,641,548	
基本金		3,000,000	
第1号基本金		3,000,000	
国庫補助金等特別積立金		948,259	
その他の積立金		170,329,699	
施設設備等整備積立金		50,000,000	
財政調整積立金		120,329,699	
次期繰越活動増減差額		229,326,683	
(うち当期活動増減差額)		20,983,026	
純資産の部合計		403,604,641	
負債及び純資産の部合計	0	1,051,246,189	

## 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	本部	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」
流動資産	9,976,489	59,686,583	7,589,371
現金預金	6,120,205	15,832,777	2,606,136
事業未収金	3,545,621	43,794,346	4,649,375
立替金	253,463		
前払金	57,200	59,460	17,060
前払費用		0	316,800
固定資産	3,000,000	141,967,484	17,178,083
基本財産	3,000,000		
定期預金	3,000,000		
その他の固定資産	0	141,967,484	17,178,083
建物		735,300	983,583
構築物		800,433	
車輛運搬具			
器具及び備品		1,473,818	66,278
有形リース資産		5,277,055	159,915
ソフトウェア		256,816	256,816
退職給付引当資産	0	73,442,178	13,911,491
施設設備等整備積立資産		20,000,000	
財政調整積立資産		39,981,884	0
差入保証金			1,800,000
資産の部合計	12,976,489	201,654,067	24,767,454
流動負債	7,746,731	28,561,007	2,993,479
事業未払金	591,657	4,381,059	264,943
その他の未払金	0	1,157,823	115,724
1年以内返済予定リース債務		1,809,276	54,828
未払費用	779,440	5,556,613	908,192
預り金	62,794	0	0
職員預り金	5,896,840		
賞与引当金	416,000	15,656,236	1,649,792
固定負債	0	76,909,957	14,016,578
リース債務		3,467,779	105,087
退職給付引当金	0	73,442,178	13,911,491
負債の部合計	7,746,731	105,470,964	17,010,057
基本金	3,000,000		
第1号基本金	3,000,000		
国庫補助金等特別積立金		357,834	
その他の積立金		59,981,884	0
施設設備等整備積立金		20,000,000	
財政調整積立金		39,981,884	0
次期繰越活動増減差額	2,229,758	35,843,385	7,757,397
(うち当期活動増減差額)	△611,334	△4,892,539	△958,677
純資産の部合計	5,229,758	96,183,103	7,757,397
負債及び純資産の部合計	12,976,489	201,654,067	24,767,454

## 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	児童発達支援事業所「ひまわりころん」	身体障害者福祉センター	相談支援事業所「シグナル」
流動資産	4,278,721	24,490,004	38,815,750
現金預金	435,177	18,011,504	11,717,360
事業未収金	3,839,944	6,472,500	27,080,390
立替金			
前払金	3,600	6,000	18,000
前払費用			
固定資産	30,684,884	52,650,849	62,805,820
基本財産			
定期預金			
その他の固定資産	30,684,884	52,650,849	62,805,820
建物	14,950,035	1,170,133	339,856
構築物			
車輛運搬具		2	
器具及び備品	154,914	5,634,186	66,788
有形リース資産		959,490	3,518,060
ソフトウェア	256,816	256,816	256,816
退職給付引当資産	13,985,119	43,064,222	56,508,300
施設設備等整備積立資産		0	0
財政調整積立資産	1,338,000	1,566,000	2,116,000
差入保証金			
資産の部合計	34,963,605	77,140,853	101,621,570
流動負債	1,860,921	10,871,188	18,537,842
事業未払金	124,126	5,617,818	677,477
その他の未払金	63,019	560,365	591,664
1年以内返済予定リース債務		328,968	1,206,192
未払費用	182,636	1,146,397	7,526,893
預り金			
職員預り金			0
賞与引当金	1,491,140	3,217,640	8,535,616
固定負債	13,985,119	43,694,744	58,820,168
リース債務		630,522	2,311,868
退職給付引当金	13,985,119	43,064,222	56,508,300
負債の部合計	15,846,040	54,565,932	77,358,010
基本金			
第1号基本金			
国庫補助金等特別積立金		0	
その他の積立金	1,338,000	1,566,000	2,116,000
施設設備等整備積立金		0	0
財政調整積立金	1,338,000	1,566,000	2,116,000
次期繰越活動増減差額	17,779,565	21,008,921	22,147,560
(うち当期活動増減差額)	848,117	1,543,690	8,867,971
純資産の部合計	19,117,565	22,574,921	24,263,560
負債及び純資産の部合計	34,963,605	77,140,853	101,621,570

## 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	地域活動支援センター「オルゴール」	生活介護・就労継続「かがやき」	就労継続支援施設「はばたき」
流動資産	2,097,014	31,949,932	8,829,426
現金預金	656,758	9,495,402	1,971,676
事業未収金	1,437,856	22,436,530	6,851,750
立替金			
前払金	2,400	18,000	6,000
前払費用		0	
固定資産	1,259,665	75,256,751	28,543,972
基本財産			
定期預金			
その他の固定資産	1,259,665	75,256,751	28,543,972
建物	105,128	1,644,684	222,468
構築物			
車輛運搬具		2	
器具及び備品	1	208,619	434,848
有形リース資産	639,660	2,558,605	959,455
ソフトウェア	256,816	256,816	256,816
退職給付引当資産	258,060	45,202,025	26,670,385
施設設備等整備積立資産		0	0
財政調整積立資産	0	25,386,000	0
差入保証金			
資産の部合計	3,356,679	107,206,683	37,373,398
流動負債	2,100,468	14,759,370	6,313,474
事業未払金	480,388	4,610,678	1,918,178
その他の未払金	48,163	1,016,741	1,079,057
1年以内返済予定リース債務	219,312	877,236	328,956
未払費用	749,565	2,449,255	790,103
預り金			
職員預り金			
賞与引当金	603,040	5,805,460	2,197,180
固定負債	678,408	46,883,394	27,300,884
リース債務	420,348	1,681,369	630,499
退職給付引当金	258,060	45,202,025	26,670,385
負債の部合計	2,778,876	61,642,764	33,614,358
基本金			
第1号基本金			
国庫補助金等特別積立金		0	
その他の積立金	0	25,386,000	0
施設設備等整備積立金		0	0
財政調整積立金	0	25,386,000	0
次期繰越活動増減差額	577,803	20,177,919	3,759,040
(うち当期活動増減差額)	△384,391	△2,551,269	△8,085,839
純資産の部合計	577,803	45,563,919	3,759,040
負債及び純資産の部合計	3,356,679	107,206,683	37,373,398

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	障害者生活介護施設「ふれんず」	合計	内部取引消去
流動資産	15,624,316	203,337,606	0
現金預金	1,754,549	68,601,544	
事業未収金	13,848,167	133,956,479	
立替金		253,463	
前払金	21,600	209,320	
前払費用		316,800	
固定資産	53,548,460	466,895,968	
基本財産		3,000,000	
定期預金		3,000,000	
その他の固定資産	53,548,460	463,895,968	
建物	362,543	20,513,730	
構築物	295,785	1,096,218	
車輛運搬具	1	5	
器具及び備品	590,425	8,629,877	
有形リース資産	1,918,945	15,991,185	
ソフトウェア	256,816	2,311,344	
退職給付引当資産	24,495,945	297,537,725	
施設設備等整備積立資産	0	20,000,000	
財政調整積立資産	25,628,000	96,015,884	
差入保証金		1,800,000	
資産の部合計	69,172,776	670,233,574	0
流動負債	10,787,244	104,531,724	0
事業未払金	2,022,597	20,688,921	
その他の未払金	550,060	5,182,616	
1年以内返済予定リース債務	657,924	5,482,692	
未払費用	2,863,855	22,952,949	
預り金		62,794	
職員預り金		5,896,840	
賞与引当金	4,692,808	44,264,912	
固定負債	25,756,966	308,046,218	
リース債務	1,261,021	10,508,493	
退職給付引当金	24,495,945	297,537,725	
負債の部合計	36,544,210	412,577,942	0
基本金		3,000,000	
第1号基本金		3,000,000	
国庫補助金等特別積立金	590,425	948,259	
その他の積立金	25,628,000	116,015,884	
施設設備等整備積立金	0	20,000,000	
財政調整積立金	25,628,000	96,015,884	
次期繰越活動増減差額	6,410,141	137,691,489	0
(うち当期活動増減差額)	△9,792,559	△16,016,830	0
純資産の部合計	32,628,566	257,655,632	0
負債及び純資産の部合計	69,172,776	670,233,574	0

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	事業区分合計		
流動資産	203,337,606		
現金預金	68,601,544		
事業未収金	133,956,479		
立替金	253,463		
前払金	209,320		
前払費用	316,800		
固定資産	466,895,968		
基本財産	3,000,000		
定期預金	3,000,000		
その他の固定資産	463,895,968		
建物	20,513,730		
構築物	1,096,218		
車輛運搬具	5		
器具及び備品	8,629,877		
有形リース資産	15,991,185		
ソフトウェア	2,311,344		
退職給付引当資産	297,537,725		
施設設備等整備積立資産	20,000,000		
財政調整積立資産	96,015,884		
差入保証金	1,800,000		
資産の部合計	670,233,574		
流動負債	104,531,724		
事業未払金	20,688,921		
その他の未払金	5,182,616		
1年以内返済予定リース債務	5,482,692		
未払費用	22,952,949		
預り金	62,794		
職員預り金	5,896,840		
賞与引当金	44,264,912		
固定負債	308,046,218		
リース債務	10,508,493		
退職給付引当金	297,537,725		
負債の部合計	412,577,942		
基本金	3,000,000		
第1号基本金	3,000,000		
国庫補助金等特別積立金	948,259		
その他の積立金	116,015,884		
施設設備等整備積立金	20,000,000		
財政調整積立金	96,015,884		
次期繰越活動増減差額	137,691,489		
(うち当期活動増減差額)	△16,016,830		
純資産の部合計	257,655,632		
負債及び純資産の部合計	670,233,574		

## 公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	友愛のさと診療所	発達相談支援センター「ルピロ」	子どものこころの診療所
流動資産	96,845,962	4,138,515	51,294,099
現金預金	33,131,612	4,134,915	16,042,820
事業未収金	62,722,468	0	35,149,330
医薬品	949,882		
前払金	42,000	3,600	91,949
前払費用		0	10,000
固定資産	154,015,281	14,205,434	58,718,852
基本財産			
その他の固定資産	154,015,281	14,205,434	58,718,852
建物	542,573		2,018,860
構築物	289,377		
器具及び備品	123,842		172,442
有形リース資産	22,473,920	1,905,120	5,461,195
ソフトウェア	522,380		256,816
退職給付引当資産	90,749,374	12,300,314	35,809,539
施設設備等整備積立資産	15,000,000		15,000,000
財政調整積立資産	24,313,815	0	0
資産の部合計	250,861,243	18,343,949	110,012,951
流動負債	47,753,802	2,164,843	28,411,327
事業未払金	6,857,760	116,340	2,286,974
その他の未払金	3,843,832	236,315	1,857,952
1年以内返済予定リース債務	7,518,720	952,560	4,410,348
未払費用	9,933,138	89,640	7,222,013
預り金	0	0	0
前受金		0	0
賞与引当金	19,600,352	769,988	12,634,040
固定負債	105,704,574	13,252,874	36,860,386
リース債務	14,955,200	952,560	1,050,847
退職給付引当金	90,749,374	12,300,314	35,809,539
負債の部合計	153,458,376	15,417,717	65,271,713
基本金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	39,313,815	0	15,000,000
施設設備等整備積立金	15,000,000		15,000,000
財政調整積立金	24,313,815	0	0
次期繰越活動増減差額	58,089,052	2,926,232	29,741,238
(うち当期活動増減差額)	26,330,913	648,922	9,920,861
純資産の部合計	97,402,867	2,926,232	44,741,238
負債及び純資産の部合計	250,861,243	18,343,949	110,012,951

## 公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	友愛のさと診療所 治験事業	子どものこころの 診療所治験事業	合計
流動資産	500	1,793,972	154,073,048
現金預金	500	1,793,972	55,103,819
事業未収金	0		97,871,798
医薬品			949,882
前払金			137,549
前払費用			10,000
固定資産	0	0	226,939,567
基本財産			
その他の固定資産	0	0	226,939,567
建物			2,561,433
構築物			289,377
器具及び備品			296,284
有形リース資産			29,840,235
ソフトウェア			779,196
退職給付引当資産			138,859,227
施設設備等整備積立資産			30,000,000
財政調整積立資産	0	0	24,313,815
資産の部合計	500	1,793,972	381,012,615
流動負債	0	915,800	79,245,772
事業未払金		0	9,261,074
その他の未払金	0	234,230	6,172,329
1年以内返済予定リース債務			12,881,628
未払費用			17,244,791
預り金		210,000	210,000
前受金	0	471,570	471,570
賞与引当金			33,004,380
固定負債			155,817,834
リース債務			16,958,607
退職給付引当金			138,859,227
負債の部合計	0	915,800	235,063,606
基本金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	0	0	54,313,815
施設設備等整備積立金			30,000,000
財政調整積立金	0	0	24,313,815
次期繰越活動増減差額	500	878,172	91,635,194
(うち当期活動増減差額)		99,160	36,999,856
純資産の部合計	500	878,172	145,949,009
負債及び純資産の部合計	500	1,793,972	381,012,615

## 公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計	
流動資産	0	154,073,048	
現金預金		55,103,819	
事業未収金		97,871,798	
医薬品		949,882	
前払金		137,549	
前払費用		10,000	
固定資産		226,939,567	
基本財産			
その他の固定資産		226,939,567	
建物		2,561,433	
構築物		289,377	
器具及び備品		296,284	
有形リース資産		29,840,235	
ソフトウェア		779,196	
退職給付引当資産		138,859,227	
施設設備等整備積立資産		30,000,000	
財政調整積立資産		24,313,815	
資産の部合計	0	381,012,615	
流動負債	0	79,245,772	
事業未払金		9,261,074	
その他の未払金		6,172,329	
1年以内返済予定リース債務		12,881,628	
未払費用		17,244,791	
預り金		210,000	
前受金		471,570	
賞与引当金		33,004,380	
固定負債		155,817,834	
リース債務		16,958,607	
退職給付引当金		138,859,227	
負債の部合計	0	235,063,606	
基本金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金		54,313,815	
施設設備等整備積立金		30,000,000	
財政調整積立金		24,313,815	
次期繰越活動増減差額	0	91,635,194	
(うち当期活動増減差額)	0	36,999,856	
純資産の部合計	0	145,949,009	
負債及び純資産の部合計	0	381,012,615	



# 財産目録

# 財 産 目 録

令和3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金		—		—	—	123,705,363
現金	売上	—	手許有高	—	—	255,070
	小口現金	—	手許有高	—	—	0
	つり銭	—	手許有高	—	—	150,000
	小計					405,070
普通預金	静岡銀行/笠井支店 No. 0185068他	—	運転資金	—	—	114,756,117
	静岡銀行/笠井支店 No. 0349479	—	預り金	—	—	5,959,634
	静岡銀行/笠井支店 No. 0400544他	—	運転資金	—	—	1,794,472
	浜松いわた信用金庫/笠井支店 No. 0163950	—	運転資金	—	—	50,000
	遠州信用金庫/笠井支店 No. 1048768	—	運転資金	—	—	20,000
	とびあ浜松農業協同組合/笠井支店 No. 0003976	—	運転資金	—	—	10,000
	浜松いわた信用金庫/鴨江支店 No. 5057214	—	運転資金	—	—	710,070
	小計					123,300,293
事業未収金		—	自立支援費収入、外来診療収入等	—	—	231,828,277
医薬品		—	友愛のさと診療所薬品	—	—	949,882
立替金		—	共済会職員負担分(4~6月分)立替等	—	—	253,463
前払金		—	共済会事業主負担分(4~6月分)等	—	—	346,869
前払費用		—	ひまわりひくまの丘物件賃料(4月分)等	—	—	326,800
流動資産合計						357,410,654
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	静岡銀行/笠井支店 No. 0106286	—	第1号基本金	—	—	3,000,000
基本財産合計						3,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	体育館更衣室エアコン等 (身障センター)	平成26年度	利用者支援に使用	2,444,604	1,274,471	1,170,133
	硝子面UVカットフィルム等 (友愛のさと診療所)	平成26年度	利用者支援に使用	1,260,683	718,110	542,573
	言語室改修21.6㎡等 (子どものこころの診療所)	平成26年度	利用者支援に使用	3,335,585	1,316,725	2,018,860
	湯沸し器等 (かがやき)	平成27年度	利用者支援に使用	2,112,570	467,886	1,644,684
	電子カルテLAN配線等 (相談支援事業所)	平成27年度	電子カルテ用として使用	475,092	135,236	339,856
	防火壁等 (ひまわり ひくまの丘)	平成27年度	利用者支援に使用	2,345,198	1,361,615	983,583
	こころん184.39㎡ (ひまわり こころん)	平成29年度	利用者支援に使用	16,162,200	1,212,165	14,950,035
	オルゴール訓練室流し台 (オルゴール)	平成29年度	利用者支援に使用	140,400	35,272	105,128
	トイレ改修等 (ふれんず)	平成29年度	利用者支援に使用	441,720	79,177	362,543
	クラウドサービス初期物品 (ひまわり)	平成30年度	事業用として使用	928,800	193,500	735,300
	物置 (はばたき)	令和元年度	事業用として使用	250,830	28,362	222,468
	小計					23,075,163
構築物	プレイボート人工芝 (友愛のさと診療所) 他5件	—		3,045,600	1,660,005	1,385,595
車輛運搬具	トヨタハイエース(ふれんず) 他4件	—		12,517,728	12,517,723	5
器具及び備品	WAIS-III知能検査用具 (友愛のさと診療所) 他31件	—		24,954,812	16,028,651	8,926,161
有形リース資産	電子カルテ (子どものこころの診療所) 他16件	—		91,821,600	45,990,180	45,831,420
ソフトウェア	医学情報解析ソフト (友愛のさと診療所) 他12件	—		4,196,640	1,106,100	3,090,540
退職給付引当資産	静岡銀行/笠井支店 No. 0357117他	—	退職金支払に備えた預金・債券	—	—	436,396,952
施設整備等積立資産	浜松信用金庫/笠井支店 No. 1001274	—	施設・設備の整備に備えた預金	—	—	50,000,000
財政調整積立資産	静岡銀行/笠井支店 No. 0349515他	—	財源不足に備えた預金・債券	—	—	120,329,699
差入保証金	(ひまわりひくまの丘)	—	賃貸物件の敷金	—	—	1,800,000
その他の固定資産合計						690,835,535
固定資産合計						693,835,535
資産合計						1,051,246,189

II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	29,949,995
その他の未払金		—		—	—	11,354,945
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	18,364,320
未払費用		—		—	—	40,197,740
預り金	源泉所得税	—		—	—	55,864
	その他の預り金	—		—	—	6,930
	治験	—		—	—	210,000
			小計			272,794
職員預り金	源泉所得税	—		—	—	2,293,452
	社会保険料	—		—	—	327,633
	住民税	—		—	—	3,231,200
	雇用保険料	—		—	—	44,555
			小計			5,896,840
前受金		—		—	—	471,570
賞与引当金		—		—	—	77,269,292
			流動負債合計			183,777,496
2 固定負債						
リース債務		—		—	—	27,467,100
退職給付引当金		—		—	—	436,396,952
			固定負債合計			463,864,052
			負債合計			647,641,548
			差引純資産			403,604,641



# 拠点区分別 計算書類

## 本部拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	2,000	306	1,694	
	その他の収入	20,000	30,000	△10,000	
	雑収入	20,000	30,000	△10,000	
	事業活動収入計(1)	22,000	30,306	△8,306	
	支出				
人件費支出	6,253,000	6,203,000	50,000		
役員報酬支出	6,253,000	6,203,000	50,000		
事務費支出	140,000	8,640	131,360		
会議費支出	30,000	8,640	21,360		
業務委託費支出	110,000		110,000		
事業活動支出計(2)	6,393,000	6,211,640	181,360		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,371,000	△6,181,334	△189,666		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	6,371,000	5,554,000	817,000	
	その他の活動収入計(7)	6,371,000	5,554,000	817,000	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,371,000	5,554,000	817,000		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△627,334	627,334		
前期末支払資金残高(12)	3,273,000	3,273,092	△92		
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,273,000	2,645,758	627,242		

本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)		0	0
	人件費	6,187,000	6,236,000	△49,000
	役員報酬	5,771,000	5,804,000	△33,000
	賞与引当金繰入	416,000	432,000	△16,000
	事務費	8,640	7,153	1,487
サービス活動増減の部	費用			
	会議費	8,640	7,153	1,487
	サービス活動費用計(2)	6,195,640	6,243,153	△47,513
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,195,640	△6,243,153	47,513
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	306	67,919	△67,613
	その他のサービス活動外収益	30,000	1,017,000	△987,000
	雑収益	30,000	1,017,000	△987,000
	サービス活動外収益計(4)	30,306	1,084,919	△1,054,613
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,306	1,084,919	△1,054,613
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,165,334	△5,158,234	△1,007,100
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	5,554,000	2,800,000	2,754,000
	特別収益計(8)	5,554,000	2,800,000	2,754,000
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,554,000	2,800,000	2,754,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△611,334	△2,358,234	1,746,900
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,841,092	5,199,326	△2,358,234
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,229,758	2,841,092	△611,334
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,229,758	2,841,092

## 本部拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	9,976,489	9,932,755	43,734	7,746,731	7,091,663	655,068	
現金預金	6,120,205	5,952,086	168,119	591,657	209,571	382,086	
事業未収金	3,545,621	3,721,869	△176,248	0	98,270	△98,270	
立替金	253,463	200,400	53,063	779,440	651,018	128,422	
前払金	57,200	58,400	△1,200	62,794	76,318	△13,524	
				5,896,840	5,624,486	272,354	
				416,000	432,000	△16,000	
固定資産	3,000,000	3,000,000	0	0	0	0	
基本財産	3,000,000	3,000,000	0				
定期預金	3,000,000	3,000,000	0				
その他の固定資産	0	0	0				
				3,000,000	3,000,000	0	
				3,000,000	3,000,000	0	
				2,229,758	2,841,092	△611,334	
				△611,334	△2,358,234	1,746,900	
				5,229,758	5,841,092	△611,334	
				12,976,489	12,932,755	43,734	
資産の部合計	12,976,489	12,932,755	43,734	12,976,489	12,932,755	43,734	
				7,746,731	7,091,663	655,068	
				純資産の部			
				3,000,000	3,000,000	0	
				3,000,000	3,000,000	0	
				2,229,758	2,841,092	△611,334	
				△611,334	△2,358,234	1,746,900	
				5,229,758	5,841,092	△611,334	
				12,976,489	12,932,755	43,734	
				負債及び純資産の部合計			
				12,976,489	12,932,755	43,734	

(単位:円)

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・ 最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・ 賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・ 退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点区分計算書類 (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,545,621	0	3,545,621
合計	3,545,621	0	3,545,621

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	254,274,000	262,161,843	△7,887,843		
	障害児施設給付費収入	222,185,000	231,730,715	△9,545,715		
	障害児通所給付費収入	222,185,000	231,719,822	△9,534,822		
	特例障害児通所給付費収入		10,893	△10,893		
	利用者負担金収入	3,000,000	1,506,814	1,493,186		
	特定費用収入	4,008,000	3,782,940	225,060		
	その他の事業収入	25,081,000	25,141,374	△60,374		
	補助金事業収入(公費)	28,000	27,117	883		
	受託事業収入(公費)	25,053,000	25,114,257	△61,257		
	受取利息配当金収入	454,000	435,935	18,065		
	その他の収入	1,415,000	1,359,660	55,340		
	受入研修費収入	10,000	53,000	△43,000		
	雑収入	1,405,000	1,306,660	98,340		
	事業活動収入計(1)		256,143,000	263,957,438	△7,814,438	
事業活動による収支	支出	人件費支出	217,520,000	213,515,657	4,004,343	
		職員給料支出	91,514,000	90,037,451	1,476,549	
		職員賞与支出	31,709,000	31,707,649	1,351	
		非常勤職員給与支出	63,806,000	62,978,492	827,508	
		派遣職員費支出	189,000	132,855	56,145	
		法定福利費支出	30,302,000	28,659,210	1,642,790	
		事業費支出	17,449,000	15,205,098	2,243,902	
		給食費支出	4,039,000	3,741,502	297,498	
		保健衛生費支出	212,000	191,688	20,312	
		被服費支出	170,000		170,000	
		教養娯楽費支出	298,000	253,395	44,605	
		水道光熱費支出	2,063,000	2,034,398	28,602	
		消耗器具備品費支出	1,473,000	1,374,976	98,024	
		保険料支出	208,000	118,869	89,131	
	賃借料支出	4,906,000	4,663,889	242,111		
	教育指導費支出	785,000	663,055	121,945		
	車輛費支出	309,000	245,013	63,987		
	諸謝金支出	1,626,000	993,240	632,760		
	負担金支出	608,000	529,502	78,498		
	雑支出	752,000	395,571	356,429		
	事務費支出	32,828,000	31,138,472	1,689,528		
	福利厚生費支出	1,093,000	629,963	463,037		
	職員被服費支出	198,000	195,338	2,662		
	旅費交通費支出	271,000	137,111	133,889		
	研修研究費支出	461,000	209,196	251,804		
	事務消耗品費支出	1,743,000	1,558,557	184,443		
	印刷製本費支出	19,000	19,000	0		
	修繕費支出	399,000	379,533	19,467		
	通信運搬費支出	2,152,000	2,032,709	119,291		
	会議費支出	38,000	2,870	35,130		
	広報費支出	45,000	30,897	14,103		
	業務委託費支出	19,606,000	19,552,833	53,167		
	手数料支出	1,979,000	1,743,247	235,753		
	租税公課支出	2,352,000	2,352,000	0		
	保守料支出	2,241,000	2,155,302	85,698		
	諸会費支出	124,000	124,000	0		
雑支出	107,000	15,916	91,084			
事業活動支出計(2)		267,797,000	259,859,227	7,937,773		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△11,654,000	4,098,211	△15,752,211		
収入	施設整備等補助金収入	380,000	380,000	0		
	施設整備等補助金収入	380,000	380,000	0		

## 児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	380,000	380,000	0		
	支出	固定資産取得支出	627,000	627,000	0	
		器具及び備品取得支出	627,000	627,000	0	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,810,000	1,809,276	724	
施設整備等支出計(5)	2,437,000	2,436,276	724			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,057,000	△2,056,276	△724		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	23,512,000	5,000,000	18,512,000	
		財政調整積立資産取崩収入	23,512,000	5,000,000	18,512,000	
	その他の活動収入計(7)		23,512,000	5,000,000	18,512,000	
	支出	積立資産支出	9,801,000	6,500,044	3,300,956	
		退職給付引当資産支出	6,501,000	6,500,044	956	
		財政調整積立資産支出	3,300,000		3,300,000	
		その他の活動支出計(8)	9,801,000	6,500,044	3,300,956	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		13,711,000	△1,500,044	15,211,044		
予備費支出(10)			—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	541,891	△541,891		
前期末支払資金残高(12)		48,049,000	48,049,197	△197		
当期末支払資金残高(11)+(12)		48,049,000	48,591,088	△542,088		

## 児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	262,161,843	259,533,201	2,628,642
	障害児施設給付費収益	231,730,715	225,354,005	6,376,710
	障害児通所給付費収益	231,719,822	225,354,005	6,365,817
	特例障害児通所給付費収益	10,893	0	10,893
	利用者負担金収益	1,506,814	5,455,808	△3,948,994
	特定費用収益	3,782,940	3,952,050	△169,110
	その他の事業収益	25,141,374	24,771,338	370,036
	補助金事業収益(公費)	27,117		27,117
	受託事業収益(公費)	25,114,257	24,771,338	342,919
	サービス活動収益計(1)	262,161,843	259,533,201	2,628,642
サービス活動増減の部 費用	人件費	220,058,805	215,546,535	4,512,270
	職員給料	90,037,451	94,488,437	△4,450,986
	職員賞与	21,476,365	22,469,549	△993,184
	賞与引当金繰入	15,656,236	15,613,132	43,104
	非常勤職員給与	59,587,672	49,452,140	10,135,532
	派遣職員費	132,855		132,855
	退職給付費用	6,500,044	8,031,731	△1,531,687
	法定福利費	26,668,182	25,491,546	1,176,636
	事業費	15,205,098	12,512,964	2,692,134
	給食費	3,741,502	3,827,096	△85,594
	保健衛生費	191,688	191,280	408
	教養娯楽費	253,395	251,472	1,923
	水道光熱費	2,034,398	2,035,213	△815
	消耗器具備品費	1,374,976	505,081	869,895
	保険料	118,869	86,749	32,120
	賃借料	4,663,889	2,545,479	2,118,410
	教育指導費	663,055	716,535	△53,480
	車輛費	245,013	229,474	15,539
	諸謝金	993,240	1,121,076	△127,836
	負担金	529,502	511,615	17,887
	雑費	395,571	491,894	△96,323
	事務費	31,138,472	31,200,374	△61,902
	福利厚生費	629,963	692,458	△62,495
	職員被服費	195,338	97,840	97,498
	旅費交通費	137,111	157,185	△20,074
	研修研究費	209,196	1,105,324	△896,128
	事務消耗品費	1,558,557	1,595,636	△37,079
	印刷製本費	19,000	19,000	0
	修繕費	379,533	791,142	△411,609
	通信運搬費	2,032,709	1,590,639	442,070
	会議費	2,870	4,494	△1,624
	広報費	30,897	30,253	644
	業務委託費	19,552,833	18,895,486	657,347
	手数料	1,743,247	1,818,513	△75,266
	租税公課	2,352,000	2,198,004	153,996
	保守料	2,155,302	2,055,238	100,064
	諸会費	124,000	124,000	0
	雑費	15,916	25,162	△9,246
	減価償却費	2,469,768	2,367,313	102,455
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△22,166		△22,166
	サービス活動費用計(2)	268,849,977	261,627,186	7,222,791
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,688,134	△2,093,985	△4,594,149
	収益	受取利息配当金収益	435,935	449,321
その他のサービス活動外収益		1,359,660	563,386	796,274
受入研修費収益		53,000	57,000	△4,000
雑収益		1,306,660	506,386	800,274

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	1,795,595	1,012,707	782,888
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,795,595	1,012,707	782,888
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△4,892,539	△1,081,278	△3,811,261
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	380,000		380,000
	施設整備等補助金収益	380,000		380,000
	特別収益計(8)	380,000	0	380,000
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	380,000		380,000
拠点区分間繰入金費用		7,400,000	△7,400,000	
特別費用計(9)	380,000	7,400,000	△7,020,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△7,400,000	7,400,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△4,892,539	△8,481,278	3,588,739
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	35,735,924	36,217,202	△481,278
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	30,843,385	27,735,924	3,107,461
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	5,000,000	8,000,000	△3,000,000
	財政調整積立金取崩額	5,000,000	8,000,000	△3,000,000
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	35,843,385	35,735,924	107,461

## 児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	59,686,583	59,521,124	165,459	流動負債	28,561,007	28,894,335	△333,328
現金預金	15,832,777	23,487,501	△7,654,724	事業未払金	4,381,059	3,905,642	475,417
事業未収金	43,794,346	35,958,098	7,836,248	その他の未払金	1,157,823	1,446,531	△288,708
前払金	59,460	75,525	△16,065	1年以内返済予定リース債務	1,809,276	1,809,276	0
				未払費用	5,556,613	6,119,754	△563,141
固定資産	141,967,484	144,744,272	△2,776,788	賞与引当金	15,656,236	15,613,132	43,104
基本財産				固定負債	76,909,957	74,653,253	2,256,704
その他の固定資産	141,967,484	144,744,272	△2,776,788	リース債務	3,467,779	5,277,055	△1,809,276
建物	735,300	828,180	△92,880	退職給付引当金	73,442,178	69,376,198	4,065,980
構築物	800,433	943,954	△143,521	負債の部合計	105,470,964	103,547,588	1,923,376
器具及び備品	1,473,818	1,205,339	268,479	純資産の部			
有形リース資産	5,277,055	7,086,331	△1,809,276	基本金			
ソフトウエア	256,816	322,386	△65,570	国庫補助金等特別積立金	357,834		357,834
退職給付引当資産	73,442,178	69,376,198	△4,065,980	その他の積立金	59,981,884	64,981,884	△5,000,000
施設設備等整備積立資産	20,000,000	20,000,000	0	施設設備等整備積立金	20,000,000	20,000,000	0
財政調整積立資産	39,981,884	44,981,884	△5,000,000	財政調整積立金	39,981,884	44,981,884	△5,000,000
				次期繰越活動増減差額	35,843,385	35,735,924	107,461
				(うち当期活動増減差額)	△4,892,539	△8,481,278	3,588,739
				純資産の部合計	96,183,103	100,717,808	△4,534,705
資産の部合計	201,654,067	204,265,396	△2,611,329	負債及び純資産の部合計	201,654,067	204,265,396	△2,611,329

計算書類に対する注記(児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ・償却原価法による。
- (2) たな卸資産の評価方法  
 ・最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
 ・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。  
 ・リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
 ・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
 ・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分計算書類  
 (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 児童発達支援                      イ 保育所等巡回支援                      ウ 発達支援広場 (中区)  
 エ 発達支援広場 (浜北・天竜区)                      オ 発達支援広場 (施設型)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	928,800	193,500	735,300
構築物	1,567,080	766,647	800,433
器具及び備品	2,490,868	1,017,050	1,473,818
有形リース資産	9,046,380	3,769,325	5,277,055
合計	14,033,128	5,746,522	8,286,606

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	43,794,346	0	43,794,346
合計	43,794,346	0	43,794,346

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	32,153,000	30,457,874	1,695,126		
	障害児施設給付費収入	30,141,000	29,111,264	1,029,736		
	障害児通所給付費収入	30,141,000	29,100,371	1,040,629		
	特例障害児通所給付費収入		10,893	△10,893		
	利用者負担金収入	1,460,000	963,043	496,957		
	特定費用収入	168,000		168,000		
	その他の事業収入	384,000	383,567	433		
	補助金事業収入(公費)	384,000	383,567	433		
	受取利息配当金収入	67,000	61,813	5,187		
	事業活動収入計(1)	32,220,000	30,519,687	1,700,313		
事業活動による収支	支出	人件費支出	24,120,000	23,665,181	454,819	
		職員給料支出	8,425,000	8,239,066	185,934	
		職員賞与支出	2,842,000	2,841,059	941	
		非常勤職員給与支出	9,373,000	9,293,767	79,233	
		派遣職員費支出	20,000	13,918	6,082	
		法定福利費支出	3,460,000	3,277,371	182,629	
		事業費支出	5,877,000	5,317,920	559,080	
		給食費支出	109,000		109,000	
		保健衛生費支出	50,000	43,144	6,856	
		教養娯楽費支出	20,000	17,500	2,500	
		水道光熱費支出	405,000	397,486	7,514	
		消耗器具備品費支出	173,000	137,657	35,343	
		保険料支出	15,000	13,678	1,322	
		賃借料支出	498,000	485,999	12,001	
		教育指導費支出	162,000	142,697	19,303	
		車両費支出	40,000	11,024	28,976	
		諸謝金支出	11,000	6,948	4,052	
	土地・建物賃借料支出	3,966,000	3,643,200	322,800		
	雑支出	428,000	418,587	9,413		
	事務費支出	1,871,000	1,473,126	397,874		
	福利厚生費支出	91,000	71,167	19,833		
	旅費交通費支出	51,000	46,690	4,310		
	研修研究費支出	57,000	16,004	40,996		
	事務消耗品費支出	394,000	377,846	16,154		
	修繕費支出	146,000	1,467	144,533		
	通信運搬費支出	341,000	311,643	29,357		
	会議費支出	5,000		5,000		
	広報費支出	6,000	5,501	499		
	業務委託費支出	201,000	193,600	7,400		
	手数料支出	254,000	177,837	76,163		
	租税公課支出	33,000	33,000	0		
	保守料支出	236,000	193,000	43,000		
	諸会費支出	42,000	42,000	0		
雑支出	14,000	3,371	10,629			
事業活動支出計(2)	31,868,000	30,456,227	1,411,773			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	352,000	63,460	288,540			
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	55,000	54,828	172	
施設整備等支出計(5)	55,000	54,828	172			

## 児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△55,000	△54,828	△172	
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	820,000		820,000	
	その他の活動収入計(7)	820,000		820,000	
	支出				
	積立資産支出	1,117,000	293,347	823,653	
	退職給付引当資産支出	294,000	293,347	653	
	財政調整積立資産支出	823,000	0	823,000	
	その他の活動支出計(8)	1,117,000	293,347	823,653	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△297,000	△293,347	△3,653	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△284,715	284,715	
前期末支払資金残高(12)		6,585,000	6,585,227	△227	
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,585,000	6,300,512	284,488	

児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	30,457,874	30,361,942	95,932	
	障害児施設給付費収益	29,111,264	28,662,211	449,053	
	障害児通所給付費収益	29,100,371	28,260,453	839,918	
	特例障害児通所給付費収益	10,893	401,758	△390,865	
	利用者負担金収益	963,043	1,548,581	△585,538	
	特定費用収益		151,150	△151,150	
	その他の事業収益	383,567		383,567	
	補助金事業収益(公費)	383,567		383,567	
	サービス活動収益計(1)	30,457,874	30,361,942	95,932	
サービス活動増減の部 費用	人件費	24,156,072	25,676,612	△1,520,540	
	職員給料	8,239,066	8,241,954	△2,888	
	職員賞与	1,930,931	2,320,833	△389,902	
	賞与引当金繰入	1,649,792	1,452,248	197,544	
	非常勤職員給与	8,938,043	9,207,504	△269,461	
	派遣職員費	13,918		13,918	
	退職給付費用	293,347	1,290,676	△997,329	
	法定福利費	3,090,975	3,163,397	△72,422	
	事業費	5,317,920	4,905,928	411,992	
	給食費		103,527	△103,527	
	保健衛生費	43,144	41,856	1,288	
	教養娯楽費	17,500	12,320	5,180	
	水道光熱費	397,486	383,903	13,583	
	消耗器具備品費	137,657	112,855	24,802	
	保険料	13,678	70,599	△56,921	
	賃借料	485,999	408,533	77,466	
	教育指導費	142,697	144,464	△1,767	
	車輛費	11,024	16,803	△5,779	
	諸謝金	6,948	6,508	440	
	土地・建物賃借料	3,643,200	3,604,560	38,640	
	雑費	418,587		418,587	
	事務費	1,473,126	1,414,804	58,322	
	福利厚生費	71,167	87,587	△16,420	
	旅費交通費	46,690	25,340	21,350	
	研修研究費	16,004	55,336	△39,332	
	事務消耗品費	377,846	283,008	94,838	
	修繕費	1,467		1,467	
	通信運搬費	311,643	293,792	17,851	
	広報費	5,501	5,359	142	
	業務委託費	193,600	192,160	1,440	
	手数料	177,837	244,945	△67,108	
	租税公課	33,000	88	32,912	
	保守料	193,000	178,257	14,743	
	諸会費	42,000	42,000	0	
	雑費	3,371	6,932	△3,561	
	減価償却費	531,246	471,141	60,105	
	サービス活動費用計(2)	31,478,364	32,468,485	△990,121	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,020,490	△2,106,543	1,086,053	
	サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	61,813	66,338	△4,525
		サービス活動外収益計(4)	61,813	66,338	△4,525
	サービス活動外増減の部 費用				

児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	61,813	66,338	△4,525
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△958,677	△2,040,205	1,081,528
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△958,677	△2,040,205	1,081,528
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,716,074	10,756,279	△2,040,205
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,757,397	8,716,074	△958,677
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	7,757,397	8,716,074

## 児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,589,371	7,927,194	△337,823	流動負債	2,993,479	2,849,043	144,436
現金預金	2,606,136	3,575,035	△968,899	事業未払金	264,943	233,831	31,112
事業未収金	4,649,375	4,017,099	632,276	その他の未払金	115,724	85,947	29,777
前払金	17,060	18,260	△1,200	1年以内返済予定リース債務	54,828	54,828	0
前払費用	316,800	316,800	0	未払費用	908,192	1,022,189	△113,997
				賞与引当金	1,649,792	1,452,248	197,544
固定資産	17,178,083	17,727,084	△549,001	固定負債	14,016,578	14,089,161	△72,583
基本財産				リース債務	105,087	159,915	△54,828
その他の固定資産	17,178,083	17,727,084	△549,001	退職給付引当金	13,911,491	13,929,246	△17,755
建物	983,583	1,264,717	△281,134	負債の部合計	17,010,057	16,938,204	71,853
器具及び備品	66,278	195,992	△129,714				
有形リース資産	159,915	214,743	△54,828	純資産の部			
ソフトウェア	256,816	322,386	△65,570	基本金			
退職給付引当資産	13,911,491	13,929,246	△17,755	国庫補助金等特別積立金			
差入保証金	1,800,000	1,800,000	0	その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	7,757,397	8,716,074	△958,677
				(うち当期活動増減差額)	△958,677	△2,040,205	1,081,528
				純資産の部合計	7,757,397	8,716,074	△958,677
資産の部合計	24,767,454	25,654,278	△886,824	負債及び純資産の部合計	24,767,454	25,654,278	△886,824

計算書類に対する注記(児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
・償却原価法による。
- (2) たな卸資産の評価方法  
・最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。  
・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分計算書類  
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,345,198	1,361,615	983,583
器具及び備品	714,852	648,574	66,278
有形リース資産	274,140	114,225	159,915
合計	3,334,190	2,124,414	1,209,776

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,649,375	0	4,649,375
合計	4,649,375	0	4,649,375

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 児童発達支援事業所「ひまわり こころん」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	26,903,000	25,544,731	1,358,269		
	障害児施設給付費収入	24,236,000	24,540,720	△304,720		
	障害児通所給付費収入	24,236,000	24,540,720	△304,720		
	利用者負担金収入	1,500,000	243,535	1,256,465		
	特定費用収入	787,000	380,476	406,524		
	その他の事業収入	380,000	380,000	0		
	補助金事業収入(公費)	380,000	380,000	0		
	受取利息配当金収入	67,000	82,403	△15,403		
	その他の収入		490	△490		
	雑収入		490	△490		
事業活動収入計(1)		26,970,000	25,627,624	1,342,376		
事業活動による収支	支出	人件費支出	19,779,000	19,191,348	587,652	
		職員給料支出	10,984,000	10,686,511	297,489	
		職員賞与支出	3,392,000	3,391,392	608	
		非常勤職員給与支出	2,604,000	2,440,407	163,593	
		派遣職員費支出	15,000	10,755	4,245	
		法定福利費支出	2,784,000	2,662,283	121,717	
		事業費支出	3,721,000	3,180,658	540,342	
		給食費支出	665,000	358,325	306,675	
		保健衛生費支出	61,000	20,922	40,078	
		教養娯楽費支出	220,000	197,932	22,068	
	水道光熱費支出	199,000	173,794	25,206		
	消耗器具備品費支出	164,000	45,825	118,175		
	保険料支出	83,000	70,700	12,300		
	賃借料支出	446,000	445,285	715		
	教育指導費支出	102,000	88,127	13,873		
	諸謝金支出	1,000	680	320		
	土地・建物賃借料支出	1,356,000	1,355,161	839		
	雑支出	424,000	423,907	93		
	事務費支出	1,354,000	908,165	445,835		
	福利厚生費支出	89,000	45,354	43,646		
	旅費交通費支出	97,000	34,794	62,206		
	研修研究費支出	92,000	11,749	80,251		
	事務消耗品費支出	323,000	250,040	72,960		
	修繕費支出	102,000	18,733	83,267		
	通信運搬費支出	283,000	263,564	19,436		
	会議費支出	5,000		5,000		
	広報費支出	6,000	5,387	613		
	業務委託費支出	55,000	55,000	0		
	手数料支出	147,000	123,592	23,408		
	租税公課支出	3,000	3,000	0		
	保守料支出	83,000	55,000	28,000		
	諸会費支出	41,000	41,000	0		
	雑支出	28,000	952	27,048		
事業活動支出計(2)		24,854,000	23,280,171	1,573,829		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,116,000	2,347,453	△231,453		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
支出						
	施設整備等支出計(5)					

## 児童発達支援事業所「ひまわり こころん」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	2,116,000	2,115,265	735	
	退職給付引当資産支出	778,000	777,265	735	
財政調整積立資産支出	1,338,000	1,338,000	0		
その他の活動支出計(8)	2,116,000	2,115,265	735		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,116,000	△2,115,265	△735		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	232,188	△232,188		
前期末支払資金残高(12)	3,677,000	3,676,752	248		
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,677,000	3,908,940	△231,940		

児童発達支援事業所「ひまわり こころん」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	25,544,731	23,923,452	1,621,279
	障害児施設給付費収益	24,540,720	23,321,591	1,219,129
	障害児通所給付費収益	24,540,720	23,321,591	1,219,129
	利用者負担金収益	243,535	248,486	△4,951
	特定費用収益	380,476	353,375	27,101
	その他の事業収益	380,000		380,000
	補助金事業収益(公費)	380,000		380,000
	サービス活動収益計(1)	25,544,731	23,923,452	1,621,279
サービス活動増減の部 費用	人件費	20,153,469	23,954,110	△3,800,641
	職員給料	10,686,511	11,994,754	△1,308,243
	職員賞与	2,403,868	3,588,570	△1,184,702
	賞与引当金繰入	1,491,140	1,306,284	184,856
	非常勤職員給与	2,289,747	3,336,659	△1,046,912
	派遣職員費	10,755		10,755
	退職給付費用	777,265	1,016,935	△239,670
	法定福利費	2,494,183	2,710,908	△216,725
	事業費	3,180,658	2,596,050	584,608
	給食費	358,325	353,375	4,950
	保健衛生費	20,922	19,161	1,761
	教養娯楽費	197,932	126,311	71,621
	水道光熱費	173,794	165,298	8,496
	消耗器具備品費	45,825	38,600	7,225
	保険料	70,700	12,829	57,871
	賃借料	445,285	420,891	24,394
	教育指導費	88,127	130,118	△41,991
	諸謝金	680	440	240
	土地・建物賃借料	1,355,161	1,328,537	26,624
	雑費	423,907	490	423,417
	事務費	908,165	1,171,269	△263,104
	福利厚生費	45,354	77,548	△32,194
	旅費交通費	34,794	86,718	△51,924
	研修研究費	11,749	80,516	△68,767
	事務消耗品費	250,040	317,580	△67,540
	修繕費	18,733	40,700	△21,967
	通信運搬費	263,564	265,458	△1,894
	広報費	5,387	5,359	28
	業務委託費	55,000	54,500	500
	手数料	123,592	155,933	△32,341
	租税公課	3,000	88	2,912
	保守料	55,000	43,257	11,743
	諸会費	41,000	42,000	△1,000
	雑費	952	1,612	△660
減価償却費	537,215	505,206	32,009	
サービス活動費用計(2)	24,779,507	28,226,635	△3,447,128	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	765,224	△4,303,183	5,068,407	
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	82,403	66,338	16,065
	その他のサービス活動外収益	490	50,000	△49,510
	雑収益	490	50,000	△49,510
サービス活動外収益計(4)	82,893	116,338	△33,445	
サービス活動外増減の部 費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	82,893	116,338	△33,445	

## 児童発達支援事業所「ひまわり こころん」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		848,117	△4,186,845	5,034,962
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		4,600,000	△4,600,000
	特別収益計(8)		4,600,000	△4,600,000
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)			4,600,000	△4,600,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		848,117	413,155	434,962
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,269,448	17,856,293	413,155
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,117,565	18,269,448	848,117
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	1,338,000		1,338,000
	財政調整積立金積立額	1,338,000		1,338,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		17,779,565	18,269,448	△489,883



計算書類に対する注記(児童発達支援事業所「ひまわりこころん」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
・償却原価法による。
- (2) たな卸資産の評価方法  
・最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。  
・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 児童発達支援事業所「ひまわりこころん」拠点区分計算書類  
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	16,162,200	1,212,165	14,950,035
器具及び備品	728,240	573,326	154,914
合計	16,890,440	1,785,491	15,104,949

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,839,944	0	3,839,944
合計	3,839,944	0	3,839,944

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 身体障害者福祉センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	77,642,000	77,673,000	△31,000	
	その他の事業収入	77,642,000	77,673,000	△31,000	
	補助金事業収入(公費)	3,000	3,000	0	
	指定管理料収入	77,639,000	77,670,000	△31,000	
	受取利息配当金収入	156,000	146,678	9,322	
	その他の収入	339,000	102,082	236,918	
	雑収入	339,000	102,082	236,918	
	事業活動収入計(1)	78,137,000	77,921,760	215,240	
事業活動による収支	人件費支出	35,545,000	34,427,846	1,117,154	
	職員給料支出	12,193,000	11,946,424	246,576	
	職員賞与支出	5,778,000	5,777,282	718	
	非常勤職員給与支出	13,187,000	12,891,304	295,696	
	派遣職員費支出	63,000	44,284	18,716	
	法定福利費支出	4,324,000	3,768,552	555,448	
	事業費支出	17,159,000	13,412,330	3,746,670	
	保健衛生費支出	102,000	79,579	22,421	
	教養娯楽費支出	55,000	33,325	21,675	
	水道光熱費支出	5,837,000	5,791,209	45,791	
	燃料費支出	2,278,000	1,214,950	1,063,050	
	消耗器具備品費支出	820,000	233,998	586,002	
	保険料支出	665,000	639,660	25,340	
	賃借料支出	1,694,000	997,664	696,336	
	教育指導費支出	45,000	33,209	11,791	
	車輛費支出	1,992,000	1,478,177	513,823	
	諸謝金支出	1,728,000	1,234,207	493,793	
	負担金支出	1,913,000	1,666,103	246,897	
	雑支出	30,000	10,249	19,751	
	事務費支出	21,467,000	20,303,530	1,163,470	
	福利厚生費支出	209,000	108,692	100,308	
	旅費交通費支出	46,000	21,887	24,113	
	研修研究費支出	170,000	62,378	107,622	
	事務消耗品費支出	872,000	854,586	17,414	
	印刷製本費支出	19,000	19,000	0	
	修繕費支出	2,193,000	1,736,433	456,567	
	通信運搬費支出	797,000	758,497	38,503	
	会議費支出	20,000		20,000	
	広報費支出	19,000	11,205	7,795	
	業務委託費支出	5,462,000	5,296,699	165,301	
	手数料支出	956,000	835,086	120,914	
	租税公課支出	2,518,000	2,518,000	0	
	保守料支出	8,051,000	7,971,079	79,921	
	諸会費支出	72,000	72,000	0	
雑支出	63,000	37,988	25,012		
事業活動支出計(2)	74,171,000	68,143,706	6,027,294		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,966,000	9,778,054	△5,812,054		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	330,000	328,968	1,032	
施設整備等支出計(5)	330,000	328,968	1,032		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△330,000	△328,968	△1,032		

## 身体障害者福祉センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,566,000		1,566,000	
	財政調整積立資産取崩収入	1,566,000		1,566,000	
	その他の活動収入計(7)	1,566,000	0	1,566,000	
	支出				
	積立資産支出	1,648,000	1,647,544	456	
	退職給付引当資産支出	1,648,000	1,647,544	456	
	拠点区分間繰入金支出	3,554,000	3,554,000	0	
	その他の活動支出計(8)	5,202,000	5,201,544	456	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,636,000	△5,201,544	1,565,544	
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	4,247,542	△4,247,542		
前期末支払資金残高(12)	12,918,000	12,917,882	118		
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,918,000	17,165,424	△4,247,424		

## 身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	77,673,000	77,638,888	34,112
	その他の事業収益	77,673,000	77,638,888	34,112
	補助金事業収益(公費)	3,000		3,000
	指定管理料収益	77,670,000	77,638,888	31,112
	サービス活動収益計(1)	77,673,000	77,638,888	34,112
サービス活動増減の部 費用	人件費	36,636,750	34,958,579	1,678,171
	職員給料	11,946,424	15,496,980	△3,550,556
	職員賞与	3,733,990	2,505,272	1,228,718
	賞与引当金繰入	3,217,640	2,361,199	856,441
	非常勤職員給与	12,625,804	9,935,887	2,689,917
	派遣職員費	44,284		44,284
	退職給付費用	1,647,544	1,170,492	477,052
	法定福利費	3,421,064	3,488,749	△67,685
	事業費	13,412,330	14,363,731	△951,401
	保健衛生費	79,579	94,834	△15,255
	教養娯楽費	33,325	0	33,325
	水道光熱費	5,791,209	5,724,550	66,659
	燃料費	1,214,950	2,122,080	△907,130
	消耗器具備品費	233,998	147,456	86,542
	保険料	639,660	521,651	118,009
	賃借料	997,664	1,121,807	△124,143
	教育指導費	33,209		33,209
	車輛費	1,478,177	1,529,731	△51,554
	諸謝金	1,234,207	1,461,801	△227,594
	負担金	1,666,103	1,609,821	56,282
	雑費	10,249	30,000	△19,751
	事務費	20,303,530	19,548,283	755,247
	福利厚生費	108,692	190,104	△81,412
	旅費交通費	21,887	18,978	2,909
	研修研究費	62,378	83,915	△21,537
	事務消耗品費	854,586	803,502	51,084
	印刷製本費	19,000	6,680	12,320
	修繕費	1,736,433	1,744,880	△8,447
	通信運搬費	758,497	578,766	179,731
	広報費	11,205	11,287	△82
	業務委託費	5,296,699	5,237,740	58,959
	手数料	835,086	766,561	68,525
	租税公課	2,518,000	2,233,032	284,968
	保守料	7,971,079	7,768,497	202,582
	諸会費	72,000	71,000	1,000
	雑費	37,988	33,341	4,647
	減価償却費	2,963,170	2,988,748	△25,578
国庫補助金等特別積立金取崩額	△491,710	△497,658	5,948	
サービス活動費用計(2)	72,824,070	71,361,683	1,462,387	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,848,930	6,277,205	△1,428,275	
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	146,678	154,777	△8,099
	その他のサービス活動外収益	102,082	107,500	△5,418
	雑収益	102,082	107,500	△5,418
	サービス活動外収益計(4)	248,760	262,277	△13,517
サービス活動外増減の部 費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	248,760	262,277	△13,517	

## 身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,097,690	6,539,482	△1,441,792
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	3,554,000	2,617,000	937,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△3,554,000	△2,617,000	△937,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,543,690	3,922,482	△2,378,792
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	19,465,231	17,108,749	2,356,482
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	21,008,921	21,031,231	△22,310
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)		1,566,000	△1,566,000
	財政調整積立金積立額		1,566,000	△1,566,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		21,008,921	19,465,231	1,543,690

身体障害者福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産		24,490,004	19,770,437	4,719,567	流動負債	10,871,188	9,837,803	1,033,385
現金預金		18,011,504	13,256,995	4,754,509	事業未払金	5,617,818	5,082,416	535,402
事業未収金		6,472,500	6,492,784	△20,284	その他の未払金	560,365	709,209	△148,844
前払金		6,000	20,658	△14,658	1年以内返済予定リース債務	328,968	328,968	0
固定資産		52,650,849	40,470,886	12,179,963	未払費用	1,146,397	1,060,930	85,467
基本財産					賞与引当金	3,217,640	2,656,280	561,360
その他の固定資産		52,650,849	40,470,886		固定負債	43,694,744	28,880,579	14,814,165
建物		1,170,133	1,381,178	△211,045	リース債務	630,522	959,490	△328,968
車輦運搬具		2	946,233	△946,231	退職給付引当金	43,064,222	27,921,089	15,143,133
器具及び備品		5,634,186	7,045,542	△1,411,356	負債の部合計	54,565,932	38,718,382	15,847,550
有形リース資産		959,490	1,288,458	△328,968	純資産の部			
ソフトウエア		256,816	322,386	△65,570	基本金	0	491,710	△491,710
退職給付引当資産		43,064,222	27,921,089	△15,143,133	国庫補助金等特別積立金	1,566,000	1,566,000	0
財政調整積立資産		1,566,000	1,566,000	0	その他の積立金	1,566,000	1,566,000	0
					財政調整積立金	21,008,921	19,465,231	1,543,690
					次期繰越活動増減差額	1,543,690	3,922,482	△2,378,792
					(うち当期活動増減差額)			
資産の部合計		77,140,853	60,241,323	16,899,530	純資産の部合計	22,574,921	21,522,941	1,051,980
					負債及び純資産の部合計	77,140,853	60,241,323	16,899,530

計算書類に対する注記(身体障害者福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
・償却原価法による。
- (2) たな卸資産の評価方法  
・最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。  
・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 身体障害者支援センター拠点区分計算書類  
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 身体障害者福祉センター      イ 障害者体育館・プール      ウ 福祉バス

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,444,604	1,274,471	1,170,133
車輛運搬具	5,979,538	5,979,536	2
器具及び備品	16,348,240	10,714,054	5,634,186
有形リース資産	1,644,840	685,350	959,490
合計	26,417,222	18,653,411	7,763,811

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,472,500	0	6,472,500
合計	6,472,500	0	6,472,500

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 相談支援事業所「シグナル」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	105,216,000	119,946,765	△14,730,765		
	自立支援給付費収入	5,000,000	8,103,819	△3,103,819		
	計画相談支援給付費収入	5,000,000	8,103,819	△3,103,819		
	障害児施設給付費収入	81,400,000	93,026,946	△11,626,946		
	障害児相談支援給付費収入	81,400,000	93,026,946	△11,626,946		
	その他の事業収入	18,816,000	18,816,000	0		
	補助金事業収入(公費)	60,000	60,000	0		
	受託事業収入(公費)	156,000	156,000	0		
	指定管理料収入	18,600,000	18,600,000	0		
	受取利息配当金収入	268,000	293,973	△25,973		
	その他の収入	50,000	197,830	△147,830		
	受入研修費収入		23,000	△23,000		
	雑収入	50,000	174,830	△124,830		
	事業活動収入計(1)		105,534,000	120,438,568	△14,904,568	
事業活動による収支	支出	人件費支出	103,410,000	101,530,213	1,879,787	
		職員給料支出	56,312,000	55,491,766	820,234	
		職員賞与支出	20,370,000	20,369,135	865	
		非常勤職員給与支出	7,014,000	6,614,393	399,607	
		派遣職員費支出	82,000	58,201	23,799	
		退職給付支出	5,998,000	5,997,765	235	
		法定福利費支出	13,634,000	12,998,953	635,047	
		事業費支出	4,348,000	3,750,481	597,519	
		保健衛生費支出	9,000	7,676	1,324	
		水道光熱費支出	156,000	131,533	24,467	
		消耗器具備品費支出	108,000	67,623	40,377	
		保険料支出	9,000	7,035	1,965	
		賃借料支出	2,961,000	2,776,066	184,934	
		車輛費支出	530,000	244,415	285,585	
	諸謝金支出	322,000	279,816	42,184		
	負担金支出	39,000	34,235	4,765		
	雑支出	214,000	202,082	11,918		
	事務費支出	6,676,000	5,361,468	1,314,532		
	福利厚生費支出	292,000	216,961	75,039		
	旅費交通費支出	271,000	100,381	170,619		
	研修研究費支出	658,000	85,502	572,498		
	事務消耗品費支出	1,408,000	1,230,908	177,092		
	印刷製本費支出	58,000	55,850	2,150		
	修繕費支出	135,000	83,733	51,267		
	通信運搬費支出	1,708,000	1,621,816	86,184		
	会議費支出	25,000	23,094	1,906		
	広報費支出	61,000	11,475	49,525		
	手数料支出	638,000	590,273	47,727		
	租税公課支出	251,000	251,000	0		
	保守料支出	1,054,000	1,052,896	1,104		
	諸会費支出	49,000	7,909	41,091		
	雑支出	68,000	29,670	38,330		
	事業活動支出計(2)		114,434,000	110,642,162	3,791,838	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△8,900,000	9,796,406	△18,696,406	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,210,000	1,206,192	3,808		

## 相談支援事業所「シグナル」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	施設整備等支出計(5)	1,210,000	1,206,192	3,808	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,210,000	△1,206,192	△3,808	
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	6,114,000	5,997,765	116,235	
	退職給付引当資産取崩収入	5,998,000	5,997,765	235	
	財政調整積立資産取崩収入	116,000		116,000	
	拠点区分間繰入金収入	10,629,000		10,629,000	
	その他の活動収入計(7)	16,743,000	5,997,765	10,745,235	
	積立資産支出	6,633,000	6,631,617	1,383	
	退職給付引当資産支出	4,633,000	4,631,617	1,383	
財政調整積立資産支出	2,000,000	2,000,000	0		
	その他の活動支出計(8)	6,633,000	6,631,617	1,383	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,110,000	△633,852	10,743,852	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	7,956,362	△7,956,362	
	前期末支払資金残高(12)	22,063,000	22,063,354	△354	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	22,063,000	30,019,716	△7,956,716	

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	119,946,765	110,896,747	9,050,018	
	自立支援給付費収益	8,103,819	6,470,115	1,633,704	
	計画相談支援給付費収益	8,103,819	6,470,115	1,633,704	
	障害児施設給付費収益	93,026,946	85,670,632	7,356,314	
	障害児相談支援給付費収益	93,026,946	85,670,632	7,356,314	
	その他の事業収益	18,816,000	18,756,000	60,000	
	補助金事業収益(公費)	60,000		60,000	
	受託事業収益(公費)	156,000	156,000	0	
	指定管理料収益	18,600,000	18,600,000	0	
	サービス活動収益計(1)		119,946,765	110,896,747	9,050,018
サービス活動増減の部	費用	人件費	101,086,461	94,785,872	6,300,589
		職員給料	55,491,766	53,081,119	2,410,647
		職員賞与	13,924,531	13,735,432	189,099
		賞与引当金繰入	8,341,916	7,408,806	933,110
		非常勤職員給与	6,614,393	3,787,225	2,827,168
		派遣職員費	58,201		58,201
		退職給付費用	4,631,617	5,253,383	△621,766
		法定福利費	12,024,037	11,519,907	504,130
		事業費	3,750,481	4,269,612	△519,131
		保健衛生費	7,676	4,803	2,873
	水道光熱費	131,533		131,533	
	消耗器具備品費	67,623	93,960	△26,337	
	保険料	7,035	6,083	952	
	賃借料	2,776,066	3,368,317	△592,251	
	車輛費	244,415	468,968	△224,553	
	諸謝金	279,816	298,531	△18,715	
	負担金	34,235		34,235	
	雑費	202,082	28,950	173,132	
	事務費	5,361,468	5,497,188	△135,720	
	福利厚生費	216,961	248,029	△31,068	
	旅費交通費	100,381	265,482	△165,101	
	研修研究費	85,502	627,484	△541,982	
	事務消耗品費	1,230,908	1,061,319	169,589	
	印刷製本費	55,850	103,904	△48,054	
	修繕費	83,733		83,733	
	通信運搬費	1,621,816	1,252,313	369,503	
	会議費	23,094	20,306	2,788	
	広報費	11,475	42,984	△31,509	
	手数料	590,273	585,194	5,079	
	租税公課	251,000	242,000	9,000	
	保守料	1,052,896	956,131	96,765	
	諸会費	7,909	28,000	△20,091	
	雑費	29,670	64,042	△34,372	
	減価償却費	1,372,187	1,312,081	60,106	
サービス活動費用計(2)		111,570,597	105,864,753	5,705,844	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		8,376,168	5,031,994	3,344,174	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	293,973	250,130	43,843
		その他のサービス活動外収益	197,830	147,257	50,573
		受入研修費収益	23,000		23,000
		雑収益	174,830	147,257	27,573
	サービス活動外収益計(4)		491,803	397,387	94,416
費用					
サービス活動外費用計(5)					

## 相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	491,803	397,387	94,416
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,867,971	5,429,381	3,438,590
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		1,000,000	△1,000,000
	特別収益計(8)		1,000,000	△1,000,000
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,000,000	△1,000,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,867,971	6,429,381	2,438,590
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	15,279,589	8,850,208	6,429,381
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	24,147,560	15,279,589	8,867,971
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	2,000,000		2,000,000
	財政調整積立金積立額	2,000,000		2,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	22,147,560	15,279,589	6,867,971

## 相談支援事業所「シグナル」拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	38,815,750	25,185,965	13,629,785	流動負債	18,537,842	11,942,023	6,595,819
現金預金	11,717,360	358,460	11,358,900	事業未払金	677,477	623,607	53,870
事業未収金	27,080,390	24,810,705	2,269,685	その他の未払金	591,664	599,184	△7,520
前払金	18,000	16,800	1,200	1年以内返済予定リース債務	1,206,192	1,206,192	0
				未払費用	7,526,893	1,899,820	5,627,073
固定資産	62,805,820	64,873,411	△2,067,591	賞与引当金	8,535,616	7,613,220	922,396
基本財産				固定負債	58,820,168	62,721,764	△3,901,596
その他の固定資産	62,805,820	64,873,411	△2,067,591	リース債務	2,311,868	3,518,060	△1,206,192
建物	339,856	366,460	△26,604	退職給付引当金	56,508,300	59,203,704	△2,695,404
器具及び備品	66,788	140,609	△73,821	負債の部合計	77,358,010	74,663,787	2,694,223
有形リース資産	3,518,060	4,724,252	△1,206,192				
ソフトウェア	256,816	322,386	△65,570	純資産の部			
退職給付引当資産	56,508,300	59,203,704	△2,695,404	基本金			
財政調整積立資産	2,116,000	116,000	2,000,000	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	2,116,000	116,000	2,000,000
				財政調整積立金	2,116,000	116,000	2,000,000
				次期繰越活動増減差額	22,147,560	15,279,589	6,867,971
				(うち当期活動増減差額)	8,867,971	6,429,381	2,438,590
				純資産の部合計	24,263,560	15,395,589	8,867,971
資産の部合計	101,621,570	90,059,376	11,562,194	負債及び純資産の部合計	101,621,570	90,059,376	11,562,194

計算書類に対する注記(相談支援事業所「シグナル」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ・償却原価法による。
- (2) たな卸資産の評価方法  
 ・最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
 ・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。  
 ・リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
 ・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
 ・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 相談支援事業所「シグナル」拠点区分計算書類  
 (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 浜松市障害者相談支援                      イ 特定相談支援・障害児相談支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	475,092	135,236	339,856
器具及び備品	442,044	375,256	66,788
有形リース資産	6,030,960	2,512,900	3,518,060
合計	6,948,096	3,023,392	3,924,704

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	27,080,390	0	27,080,390
合計	27,080,390	0	27,080,390

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	18,154,000	13,713,400	4,440,600	
	その他の事業収入	18,154,000	13,713,400	4,440,600	
	受託事業収入(公費)	18,154,000	13,713,400	4,440,600	
	受取利息配当金収入	3,000	2,462	538	
	その他の収入	20,000	48,000	△28,000	
	受入研修費収入	20,000	48,000	△28,000	
	事業活動収入計(1)	18,177,000	13,763,862	4,413,138	
	支出				
	人件費支出	15,145,000	13,906,918	1,238,082	
	職員給料支出	2,543,000	2,532,120	10,880	
	職員賞与支出	88,000	88,000	0	
	非常勤職員給与支出	9,359,000	9,317,981	41,019	
	派遣職員費支出	12,000	8,224	3,776	
	法定福利費支出	3,143,000	1,960,593	1,182,407	
	事業費支出	1,522,000	1,363,576	158,424	
	保健衛生費支出	36,000	30,909	5,091	
	被服費支出	5,000	4,035	965	
	教養娯楽費支出	45,000	38,437	6,563	
	水道光熱費支出	450,000	438,448	11,552	
消耗器具備品費支出	84,000	65,170	18,830		
保険料支出	5,000	4,817	183		
賃借料支出	107,000	86,679	20,321		
教育指導費支出	35,000	29,131	5,869		
諸謝金支出	599,000	548,724	50,276		
負担金支出	131,000	114,117	16,883		
雑支出	25,000	3,109	21,891		
事務費支出	1,527,000	1,369,611	157,389		
福利厚生費支出	52,000	23,208	28,792		
旅費交通費支出	8,000	11	7,989		
研修研究費支出	51,000	8,985	42,015		
事務消耗品費支出	179,000	144,925	34,075		
印刷製本費支出	7,000	7,000	0		
修繕費支出	56,000	54,767	1,233		
通信運搬費支出	135,000	128,006	6,994		
広報費支出	16,000	8,146	7,854		
業務委託費支出	467,000	463,036	3,964		
手数料支出	142,000	126,874	15,126		
租税公課支出	2,000	2,000	0		
保守料支出	401,000	395,926	5,074		
諸会費支出	6,000	6,000	0		
雑支出	5,000	727	4,273		
事業活動支出計(2)	18,194,000	16,640,105	1,553,895		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△17,000	△2,876,243	2,859,243		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	220,000	219,312	688	
	施設整備等支出計(5)	220,000	219,312	688	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△220,000	△219,312	△688		
収入					
積立資産取崩収入	951,000	951,000	0		
財政調整積立資産取崩収入	951,000	951,000	0		
拠点区分間繰入金収入	6,000,000	2,700,000	3,300,000		

## 地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	6,951,000	3,651,000	3,300,000	
	支出				
	積立資産支出	6,714,000	26,000	6,688,000	
	退職給付引当資産支出	26,000	26,000	0	
	財政調整積立資産支出	6,688,000		6,688,000	
	その他の活動支出計(8)	6,714,000	26,000	6,688,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	237,000	3,625,000	△3,388,000	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	529,445	△529,445	
	前期末支払資金残高(12)	289,000	289,453	△453	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	289,000	818,898	△529,898	

地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	13,713,400	15,257,800	△1,544,400
	その他の事業収益	13,713,400	15,257,800	△1,544,400
	受託事業収益(公費)	13,713,400	15,257,800	△1,544,400
	サービス活動収益計(1)	13,713,400	15,257,800	△1,544,400
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	13,820,778	14,488,302	△667,524
	職員給料	2,532,120	5,430,292	△2,898,172
	職員賞与	88,000	596,746	△508,746
	賞与引当金繰入	315,456	250,999	64,457
	非常勤職員給与	8,983,857	6,071,019	2,912,838
	派遣職員費	8,224		8,224
	退職給付費用	26,000	152,895	△126,895
	法定福利費	1,867,121	1,986,351	△119,230
	事業費	1,363,576	1,539,065	△175,489
	保健衛生費	30,909	34,437	△3,528
	被服費	4,035	3,672	363
	教養娯楽費	38,437	42,275	△3,838
	水道光熱費	438,448	438,624	△176
	消耗器具備品費	65,170	70,585	△5,415
	保険料	4,817	4,979	△162
	賃借料	86,679	83,542	3,137
	教育指導費	29,131	31,830	△2,699
	諸謝金	548,724	703,859	△155,135
	負担金	114,117	110,262	3,855
	雑費	3,109	15,000	△11,891
	事務費	1,369,611	1,529,329	△159,718
	福利厚生費	23,208	40,391	△17,183
	旅費交通費	11	2,663	△2,652
	研修研究費	8,985	24,000	△15,015
	事務消耗品費	144,925	136,841	8,084
	印刷製本費	7,000		7,000
	修繕費	54,767	290,400	△235,633
	通信運搬費	128,006	90,280	37,726
	広報費	8,146	8,907	△761
	業務委託費	463,036	389,926	73,110
	手数料	126,874	149,204	△22,330
	租税公課	2,000	72	1,928
保守料	395,926	386,785	9,141	
諸会費	6,000	6,000	0	
雑費	727	3,860	△3,133	
減価償却費	294,288	368,101	△73,813	
サービス活動費用計(2)	16,848,253	17,924,797	△1,076,544	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,134,853	△2,666,997	△467,856	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,462	2,496	△34
	その他のサービス活動外収益	48,000	1,540	46,460
	受入研修費収益	48,000		48,000
	雑収益		1,540	△1,540
サービス活動外収益計(4)	50,462	4,036	46,426	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	50,462	4,036	46,426	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,084,391	△2,662,961	△421,430	
拠点区分間繰入金収益	2,700,000	1,617,000	1,083,000	

## 地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	2,700,000	1,617,000	1,083,000
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,700,000	1,617,000	1,083,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△384,391	△1,045,961	661,570
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	11,194	1,057,155	△1,045,961
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△373,197	11,194	△384,391
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	951,000	0	951,000
	財政調整積立金取崩額	951,000	0	951,000
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		577,803	11,194	566,609

## 地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,097,014	1,604,733	492,281	流動負債	2,100,468	2,249,772	△149,304
現金預金	656,758	555,042	101,716	事業未払金	480,388	692,623	△212,235
事業未収金	1,437,856	1,043,312	394,544	その他の未払金	48,163	66,502	△18,339
前払金	2,400	6,379	△3,979	1年以内返済予定リース債務	219,312	219,312	0
				未払費用	749,565	556,155	193,410
固定資産	1,259,665	3,149,457	△1,889,792	賞与引当金	603,040	715,180	△112,140
基本財産				固定負債	678,408	1,542,224	△863,816
その他の固定資産	1,259,665	3,149,457	△1,889,792	リース債務	420,348	639,660	△219,312
建物	105,128	114,534	△9,406	退職給付引当金	258,060	902,564	△644,504
器具及び備品	1	1	0	負債の部合計	2,778,876	3,791,996	△1,013,120
有形リース資産	639,660	858,972	△219,312	純資産の部			
ソフトウェア	256,816	322,386	△65,570	基本金			
退職給付引当資産	258,060	902,564	△644,504	国庫補助金等特別積立金			
財政調整積立資産	0	951,000	△951,000	その他の積立金	0	951,000	△951,000
				財政調整積立金	0	951,000	△951,000
				次期繰越活動増減差額	577,803	11,194	566,609
				(うち当期活動増減差額)	△384,391	△1,045,961	661,570
				純資産の部合計	577,803	962,194	△384,391
資産の部合計	3,356,679	4,754,190	△1,397,511	負債及び純資産の部合計	3,356,679	4,754,190	△1,397,511

計算書類に対する注記(地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・ 最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・ 賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・ 退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	140,400	35,272	105,128
器具及び備品	669,600	669,599	1
有形リース資産	1,096,560	456,900	639,660
合計	1,906,560	1,161,771	744,789

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,437,856	0	1,437,856
合計	1,437,856	0	1,437,856

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	2,200,000	1,843,325	356,675		
	受託収入	1,330,000	1,330,725	△725		
	事業収入	870,000	450,295	419,705		
	その他の事業収入		62,305	△62,305		
	補助金事業収入(公費)		62,305	△62,305		
	障害福祉サービス等事業収入	127,602,000	127,620,281	△18,281		
	自立支援給付費収入	123,400,000	123,341,301	58,699		
	介護給付費収入	107,565,000	110,373,402	△2,808,402		
	訓練等給付費収入	15,835,000	12,967,899	2,867,101		
	特定費用収入	3,445,000	3,521,980	△76,980		
	その他の事業収入	757,000	757,000	0		
	補助金事業収入(公費)	757,000	757,000	0		
	受取利息配当金収入	405,000	273,398	131,602		
	その他の収入	151,000	130,100	20,900		
	受入研修費収入	20,000		20,000		
	雑収入	131,000	130,100	900		
	事業活動収入計(1)		130,358,000	129,867,104	490,896	
事業活動による収支	支出	人件費支出	84,134,000	82,554,238	1,579,762	
		職員給料支出	33,455,000	32,991,572	463,428	
		職員賞与支出	10,893,000	10,891,613	1,387	
		非常勤職員給与支出	28,234,000	27,817,458	416,542	
		派遣職員費支出	63,000	44,283	18,717	
		法定福利費支出	11,489,000	10,809,312	679,688	
		事業費支出	12,471,000	11,088,241	1,382,759	
		給食費支出	3,535,000	3,443,720	91,280	
		保健衛生費支出	513,000	426,965	86,035	
		教養娯楽費支出	146,000	135,888	10,112	
		水道光熱費支出	1,740,000	1,707,753	32,247	
		消耗器具備品費支出	487,000	289,285	197,715	
		保険料支出	167,000	113,861	53,139	
		賃借料支出	3,020,000	2,755,499	264,501	
		教育指導費支出	267,000	119,036	147,964	
		車輛費支出	716,000	462,189	253,811	
		諸謝金支出	276,000	249,300	26,700	
	負担金支出	510,000	444,485	65,515		
	雑支出	1,094,000	940,260	153,740		
	事務費支出	27,519,000	27,304,303	214,697		
	福利厚生費支出	226,000	220,585	5,415		
	職員被服費支出	43,000	42,588	412		
	旅費交通費支出	17,000	760	16,240		
	研修研究費支出	67,000	62,138	4,862		
	事務消耗品費支出	680,000	648,174	31,826		
	印刷製本費支出	26,000	26,000	0		
	修繕費支出	388,000	387,105	895		
	通信運搬費支出	708,000	699,004	8,996		
	広報費支出	18,000	16,799	1,201		
	業務委託費支出	22,444,000	22,359,655	84,345		
	手数料支出	721,000	707,590	13,410		
	租税公課支出	303,000	303,000	0		
	保守料支出	1,729,000	1,694,084	34,916		
	諸会費支出	133,000	132,703	297		
	雑支出	16,000	4,118	11,882		
	就労支援事業支出	2,200,000	1,843,325	356,675		
	就労支援事業販売原価支出	1,914,000	1,700,497	213,503		
	就労支援事業製造原価支出	1,678,000	1,479,587	198,413		
	就労支援事業仕入支出	236,000	220,910	15,090		

## 生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	就労支援事業販管費支出	286,000	142,828	143,172	
	事業活動支出計(2)	126,324,000	122,790,107	3,533,893	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,034,000	7,076,997	△3,042,997	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	878,000	877,236	764	
	施設整備等支出計(5)	878,000	877,236	764	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△878,000	△877,236	△764	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	25,386,000	0	25,386,000	
	財政調整積立資産取崩収入	25,386,000	0	25,386,000	
	その他の活動収入計(7)	25,386,000	0	25,386,000	
	支出				
	積立資産支出	9,000,000	2,992,894	6,007,106	
	退職給付引当資産支出	2,994,000	2,992,894	1,106	
	財政調整積立資産支出	6,006,000		6,006,000	
	拠点区分間繰入金支出	19,446,000	4,700,000	14,746,000	
	その他の活動による支出	96,000	95,562	438	
過年度修正損支出	96,000	95,562	438		
	その他の活動支出計(8)	28,542,000	7,788,456	20,753,544	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,156,000	△7,788,456	4,632,456	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△1,588,695	1,588,695	
	前期末支払資金残高(12)	25,462,000	25,461,953	47	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	25,462,000	23,873,258	1,588,742	

## 生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	就労支援事業収益	1,843,325	2,120,120	△276,795	
	受託収益	1,330,725	1,350,431	△19,706	
	事業収益	450,295	769,689	△319,394	
	その他の事業収益	62,305		62,305	
	補助金事業収益(公費)	62,305		62,305	
	障害福祉サービス等事業収益	127,620,281	120,048,832	7,571,449	
	自立支援給付費収益	123,341,301	116,826,792	6,514,509	
	介護給付費収益	110,373,402	104,037,750	6,335,652	
	訓練等給付費収益	12,967,899	12,789,042	178,857	
	特定費用収益	3,521,980	3,222,040	299,940	
	その他の事業収益	757,000		757,000	
	補助金事業収益(公費)	757,000		757,000	
	サービス活動収益計(1)		129,463,606	122,168,952	7,294,654
サービス活動増減の部	費用	人件費	86,164,516	86,353,597	△189,081
		職員給料	32,991,572	30,424,504	2,567,068
		職員賞与	7,486,253	6,324,924	1,161,329
		賞与引当金繰入	5,645,036	5,188,076	456,960
		非常勤職員給与	26,868,990	27,806,717	△937,727
		派遣職員費	44,283		44,283
		退職給付費用	2,992,894	6,601,950	△3,609,056
		法定福利費	10,135,488	10,007,426	128,062
		事業費	11,088,241	10,223,093	865,148
		給食費	3,443,720	3,144,440	299,280
		保健衛生費	426,965	515,644	△88,679
		教養娯楽費	135,888	174,416	△38,528
		水道光熱費	1,707,753	1,708,438	△685
	消耗器具備品費	289,285	273,762	15,523	
	保険料	113,861	105,275	8,586	
	賃借料	2,755,499	2,755,971	△472	
	教育指導費	119,036	151,908	△32,872	
	車輛費	462,189	618,650	△156,461	
	諸謝金	249,300	275,000	△25,700	
	負担金	444,485	429,469	15,016	
	雑費	940,260	70,120	870,140	
	事務費	27,304,303	24,816,149	2,488,154	
	福利厚生費	220,585	210,941	9,644	
	職員被服費	42,588		42,588	
	旅費交通費	760	67,405	△66,645	
	研修研究費	62,138	353,891	△291,753	
	事務消耗品費	648,174	609,234	38,940	
	印刷製本費	26,000	24,000	2,000	
	修繕費	387,105	272,752	114,353	
	通信運搬費	699,004	551,836	147,168	
	広報費	16,799	66,576	△49,777	
	業務委託費	22,359,655	20,142,228	2,217,427	
	手数料	707,590	704,388	3,202	
	租税公課	303,000	24,200	278,800	
	保守料	1,694,084	1,627,899	66,185	
	諸会費	132,703	153,000	△20,297	
	雑費	4,118	7,799	△3,681	
	就労支援事業費用	1,843,325	2,120,120	△276,795	
	就労支援事業販売原価	1,700,497	1,957,979	△257,482	
	当期就労支援事業製造原価	1,479,587	1,765,811	△286,224	
	当期就労支援事業仕入高	220,910	192,168	28,742	
	就労支援事業販管費	142,828	162,141	△19,313	
	減価償却費	1,626,681	1,553,157	73,524	

生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	国庫補助金等特別積立金取崩額	△404,255	△409,149	4,894
	サービス活動費用計(2)	127,622,811	124,656,967	2,965,844
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,840,795	△2,488,015	4,328,810
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	273,398	401,194	△127,796
	その他のサービス活動外収益	130,100	26,765	103,335
	受入研修費収益		24,000	△24,000
	雑収益	130,100	2,765	127,335
	サービス活動外収益計(4)	403,498	427,959	△24,461
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	403,498	427,959	△24,461
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,244,293	△2,060,056	4,304,349
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	4,700,000		4,700,000
その他の特別損失	95,562		95,562	
過年度修正損	95,562		95,562	
	特別費用計(9)	4,795,562		4,795,562
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,795,562		△4,795,562
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,551,269	△2,060,056	△491,213
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	22,729,188	24,789,244	△2,060,056
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,177,919	22,729,188	△2,551,269
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	20,177,919	22,729,188	△2,551,269

## 生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	31,949,932	50,526,584	△18,576,652	流動負債	14,759,370	31,129,943	△16,370,573
現金預金	9,495,402	29,391,605	△19,896,203	事業未払金	4,610,678	3,699,646	911,032
事業未収金	22,436,530	21,105,079	1,331,451	その他の未払金	1,016,741	791,135	225,606
前払金	18,000	29,900	△11,900	1年以内返済予定リース債務	877,236	877,236	0
				未払費用	2,449,255	20,573,850	△18,124,595
固定資産	75,256,751	74,486,946	769,805	賞与引当金	5,805,460	5,188,076	617,384
基本財産				固定負債	46,883,394	45,364,144	1,519,250
その他の固定資産	75,256,751	74,486,946	769,805	リース債務	1,681,369	2,558,605	△877,236
建物	1,644,684	1,778,450	△133,766	退職給付引当金	45,202,025	42,805,539	2,396,486
車輜運搬具	2	507,681	△507,679	負債の部合計	61,642,764	76,494,087	△14,851,323
器具及び備品	208,619	251,049	△42,430	純資産の部			
有形リース資産	2,558,605	3,435,841	△877,236	基本金			
ソフトウエア	256,816	322,386	△65,570	国庫補助金等特別積立金	0	404,255	△404,255
退職給付引当資産	45,202,025	42,805,539	△2,396,486	その他の積立金	25,386,000	25,386,000	0
財政調整積立資産	25,386,000	25,386,000	0	財政調整積立金	25,386,000	25,386,000	0
				次期繰越活動増減差額	20,177,919	22,729,188	△2,551,269
				(うち当期活動増減差額)	△2,551,269	△2,060,056	△491,213
				純資産の部合計	45,563,919	48,519,443	△2,955,524
資産の部合計	107,206,683	125,013,530	△17,806,847	負債及び純資産の部合計	107,206,683	125,013,530	△17,806,847

計算書類に対する注記(生活介護・就労継続支援事業「かがやき」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 生活介護                      イ 就労継続支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,112,570	467,886	1,644,684
車輛運搬具	3,884,190	3,884,188	2
器具及び備品	339,444	130,825	208,619
有形リース資産	4,386,180	1,827,575	2,558,605
合計	10,722,384	6,310,474	4,411,910

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	22,436,530	0	22,436,530
合計	22,436,530	0	22,436,530

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	7,600,000	4,069,393	3,530,607		
	事業収入	6,829,000	3,298,635	3,530,365		
	その他の事業収入	771,000	770,758	242		
	補助金事業収入(公費)	771,000	770,758	242		
	障害福祉サービス等事業収入	45,173,000	39,199,868	5,973,132		
	自立支援給付費収入	43,470,000	37,535,072	5,934,928		
	訓練等給付費収入	43,470,000	37,535,072	5,934,928		
	利用者負担金収入		129,636	△129,636		
	特定費用収入	1,350,000	1,182,160	167,840		
	その他の事業収入	353,000	353,000	0		
	補助金事業収入(公費)	353,000	353,000	0		
	受取利息配当金収入	156,000	143,301	12,699		
	その他の収入	50,000		50,000		
	雑収入	50,000		50,000		
	事業活動収入計(1)		52,979,000	43,412,562	9,566,438	
事業活動による収支	支出	人件費支出	31,992,000	31,269,183	722,817	
		職員給料支出	13,534,000	13,058,391	475,609	
		職員賞与支出	4,448,000	4,447,225	775	
		非常勤職員給与支出	9,625,000	9,538,944	86,056	
		派遣職員費支出	23,000	16,448	6,552	
		法定福利費支出	4,362,000	4,208,175	153,825	
		事業費支出	8,323,000	6,921,979	1,401,021	
		給食費支出	1,350,000	1,182,160	167,840	
		保健衛生費支出	326,000	217,564	108,436	
		教養娯楽費支出	220,000	142,370	77,630	
		水道光熱費支出	1,145,000	1,144,348	652	
		消耗器具備品費支出	292,000	250,494	41,506	
		保険料支出	346,000	247,762	98,238	
		賃借料支出	2,129,000	1,828,532	300,468	
		教育指導費支出	110,000	93,926	16,074	
	車輛費支出	1,624,000	1,125,621	498,379		
	諸謝金支出	30,000	1,040	28,960		
	負担金支出	342,000	297,845	44,155		
	雑支出	409,000	390,317	18,683		
	事務費支出	8,076,000	7,594,137	481,863		
	福利厚生費支出	88,000	65,284	22,716		
	旅費交通費支出	14,000	21	13,979		
	研修研究費支出	103,000	30,069	72,931		
	事務消耗品費支出	299,000	249,102	49,898		
	印刷製本費支出	15,000	15,000	0		
	修繕費支出	482,000	465,924	16,076		
	通信運搬費支出	374,000	359,080	14,920		
	広報費支出	28,000	14,797	13,203		
	業務委託費支出	4,591,000	4,457,651	133,349		
	手数料支出	356,000	334,919	21,081		
	租税公課支出	427,000	427,000	0		
	保守料支出	1,234,000	1,120,013	113,987		
	諸会費支出	45,000	44,700	300		
	雑支出	20,000	10,577	9,423		
	就労支援事業支出	7,600,000	4,069,393	3,530,607		
	就労支援事業販売原価支出	7,000,000	3,719,561	3,280,439		
	就労支援事業製造原価支出	4,558,000	1,278,363	3,279,637		
	就労支援事業仕入支出	2,442,000	2,441,198	802		
	就労支援事業販管費支出	600,000	349,832	250,168		
	事業活動支出計(2)		55,991,000	49,854,692	6,136,308	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,012,000	△6,442,130	3,430,130	

## 就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	329,000	328,956	44	
	施設整備等支出計(5)	329,000	328,956	44	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△329,000	△328,956	△44	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	10,856,000	10,855,517	483	
	財政調整積立資産取崩収入	10,856,000	10,855,517	483	
	その他の活動収入計(7)	10,856,000	10,855,517	483	
	支出				
	積立資産支出	7,515,000	1,310,543	6,204,457	
	退職給付引当資産支出	1,311,000	1,310,543	457	
	財政調整積立資産支出	6,204,000		6,204,000	
その他の活動支出計(8)	7,515,000	1,310,543	6,204,457		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,341,000	9,544,974	△6,203,974		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	2,773,888	△2,773,888		
前期末支払資金残高(12)	2,268,000	2,268,200	△200		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,268,000	5,042,088	△2,774,088		

就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	就労支援事業収益	4,069,393	6,568,966	△2,499,573	
	事業収益	3,298,635	6,568,966	△3,270,331	
	その他の事業収益	770,758		770,758	
	補助金事業収益(公費)	770,758		770,758	
	障害福祉サービス等事業収益	39,199,868	42,731,350	△3,531,482	
	自立支援給付費収益	37,535,072	41,427,101	△3,892,029	
	訓練等給付費収益	37,535,072	41,427,101	△3,892,029	
	利用者負担金収益	129,636	130,869	△1,233	
	特定費用収益	1,182,160	1,173,380	8,780	
	その他の事業収益	353,000		353,000	
補助金事業収益(公費)	353,000		353,000		
	サービス活動収益計(1)	43,269,261	49,300,316	△6,031,055	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	32,797,994	32,062,378	735,616	
	職員給料	13,058,391	11,056,390	2,002,001	
	職員賞与	3,222,277	2,729,805	492,472	
	賞与引当金繰入	2,197,180	1,978,912	218,268	
	非常勤職員給与	9,043,716	10,534,177	△1,490,461	
	派遣職員費	16,448		16,448	
	退職給付費用	1,310,543	1,912,308	△601,765	
	法定福利費	3,949,439	3,850,786	98,653	
	事業費	6,921,979	6,975,953	△53,974	
	給食費	1,182,160	1,173,640	8,520	
	保健衛生費	217,564	231,127	△13,563	
	教養娯楽費	142,370	208,404	△66,034	
	水道光熱費	1,144,348	1,144,806	△458	
	消耗器具備品費	250,494	294,597	△44,103	
	保険料	247,762	242,102	5,660	
	賃借料	1,828,532	1,962,066	△133,534	
	教育指導費	93,926	80,850	13,076	
	車輛費	1,125,621	1,288,038	△162,417	
	諸謝金	1,040	42,540	△41,500	
	負担金	297,845	287,783	10,062	
	雑費	390,317	20,000	370,317	
	事務費	7,594,137	9,243,336	△1,649,199	
	福利厚生費	65,284	75,345	△10,061	
	旅費交通費	21	12,685	△12,664	
	研修研究費	30,069	90,514	△60,445	
	事務消耗品費	249,102	286,247	△37,145	
	印刷製本費	15,000	15,000	0	
	修繕費	465,924	762,953	△297,029	
	通信運搬費	359,080	311,838	47,242	
	広報費	14,797	61,707	△46,910	
	業務委託費	4,457,651	5,970,658	△1,513,007	
	手数料	334,919	316,813	18,106	
	租税公課	427,000	172,089	254,911	
	保守料	1,120,013	1,109,458	10,555	
	諸会費	44,700	44,700	0	
	雑費	10,577	13,329	△2,752	
	就労支援事業費用	4,069,393	6,568,966	△2,499,573	
	就労支援事業販売原価	3,719,561	6,016,986	△2,297,425	
	当期就労支援事業製造原価	1,278,363	2,547,427	△1,269,064	
	当期就労支援事業仕入高	2,441,198	3,469,559	△1,028,361	
	就労支援事業販管費	349,832	551,980	△202,148	
	減価償却費	454,298	387,302	66,996	
		サービス活動費用計(2)	51,837,801	55,237,935	△3,400,134
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,568,540	△5,937,619	△2,630,921

就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	143,301	155,121	△11,820
	サービス活動外収益計(4)	143,301	155,121	△11,820
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		143,301	155,121	△11,820
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△8,425,239	△5,782,498	△2,642,741
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	339,400		339,400
	器具及び備品受贈額	339,400		339,400
	特別収益計(8)	339,400		339,400
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)		339,400		339,400
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△8,085,839	△5,782,498	△2,303,341
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	989,362	5,471,860	△4,482,498
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△7,096,477	△310,638	△6,785,839
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	10,855,517	1,300,000	9,555,517
	財政調整積立金取崩額	10,855,517	1,300,000	9,555,517
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,759,040	989,362	2,769,678

## 就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	8,829,426	7,819,152	1,010,274	流動負債	6,313,474	7,858,820	△1,545,346
現金預金	1,971,676	1,303,948	667,728	事業未払金	1,918,178	1,899,628	18,550
事業未収金	6,851,750	6,498,818	352,932	その他の未払金	1,079,057	2,299,293	△1,220,236
前払金	6,000	16,386	△10,386	1年以内返済予定リース債務	328,956	328,956	0
				未払費用	790,103	1,352,031	△561,928
固定資産	28,543,972	38,602,911	△10,058,939	賞与引当金	2,197,180	1,978,912	218,268
基本財産				固定負債	27,300,884	26,718,364	582,520
その他の固定資産	28,543,972	38,602,911	△10,058,939	リース債務	630,499	959,455	△328,956
建物	222,468	237,266	△14,798	退職給付引当金	26,670,385	25,758,909	911,476
器具及び備品	434,848	140,422	294,426	負債の部合計	33,614,358	34,577,184	△962,826
有形リース資産	959,455	1,288,411	△328,956	純資産の部			
ソフトウェア	256,816	322,386	△65,570	基本金			
退職給付引当資産	26,670,385	25,758,909	911,476	国庫補助金等特別積立金			
財政調整積立資産	0	10,855,517	△10,855,517	その他の積立金	0	10,855,517	△10,855,517
				財政調整積立金	3,759,040	989,362	2,769,678
				次期繰越活動増減差額	△8,085,839	△5,782,498	△2,303,341
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	3,759,040	11,844,879	△8,085,839
資産の部合計	37,373,398	46,422,063	△9,048,665	負債及び純資産の部合計	37,373,398	46,422,063	△9,048,665

計算書類に対する注記(就労継続支援施設「はばたき」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・ 最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・ 賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・ 退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 就労継続支援施設「はばたき」拠点区分計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	250,830	28,362	222,468
器具及び備品	574,840	139,992	434,848
有形リース資産	1,644,780	685,325	959,455
合計	2,470,450	853,679	1,616,771

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,851,750	0	6,851,750
合計	6,851,750	0	6,851,750

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	300,000	227,130	72,870		
	事業収入	300,000	227,130	72,870		
	障害福祉サービス等事業収入	89,256,000	87,261,777	1,994,223		
	自立支援給付費収入	87,943,000	85,941,773	2,001,227		
	介護給付費収入	87,943,000	85,941,773	2,001,227		
	特定費用収入	1,152,000	1,159,850	△7,850		
	その他の事業収入	161,000	160,154	846		
	補助金事業収入(公費)	161,000	160,154	846		
	経常経費寄附金収入	98,000	98,000	0		
	受取利息配当金収入	169,000	182,693	△13,693		
	その他の収入	30,000		30,000		
	受入研修費収入	20,000		20,000		
	雑収入	10,000		10,000		
	事業活動収入計(1)		89,853,000	87,769,600	2,083,400	
事業活動による収支	支出	人件費支出	77,939,000	77,213,650	725,350	
		職員給料支出	22,752,000	22,640,689	111,311	
		職員賞与支出	8,138,000	8,137,766	234	
		非常勤職員給与支出	36,489,000	36,384,389	104,611	
		派遣職員費支出	78,000	55,039	22,961	
		法定福利費支出	10,482,000	9,995,767	486,233	
		事業費支出	8,168,000	7,481,352	686,648	
		給食費支出	1,160,000	1,159,900	100	
		保健衛生費支出	341,000	321,195	19,805	
		被服費支出	72,000	22,892	49,108	
		教養娯楽費支出	194,000	173,990	20,010	
		水道光熱費支出	859,000	837,437	21,563	
		消耗器具備品費支出	603,000	554,094	48,906	
		保険料支出	96,000	13,208	82,792	
	賃借料支出	3,071,000	3,022,847	48,153		
	教育指導費支出	144,000	132,939	11,061		
	車輛費支出	1,042,000	755,849	286,151		
	諸謝金支出	85,000	58,640	26,360		
	負担金支出	250,000	217,963	32,037		
	雑支出	251,000	210,398	40,602		
	事務費支出	11,024,000	10,529,003	494,997		
	福利厚生費支出	303,000	228,493	74,507		
	職員被服費支出	198,000	184,338	13,662		
	旅費交通費支出	39,000	7,279	31,721		
	研修研究費支出	145,000	88,987	56,013		
	事務消耗品費支出	613,000	578,618	34,382		
	印刷製本費支出	15,000	15,000	0		
	修繕費支出	284,000	215,497	68,503		
	通信運搬費支出	958,000	917,895	40,105		
	会議費支出	2,000		2,000		
	広報費支出	58,000	31,088	26,912		
	業務委託費支出	6,430,000	6,404,064	25,936		
	手数料支出	716,000	675,014	40,986		
	租税公課支出	218,000	218,000	0		
	保守料支出	1,002,000	948,065	53,935		
	諸会費支出	22,000	11,795	10,205		
	雑支出	21,000	4,870	16,130		
	就労支援事業支出	300,000	227,130	72,870		
	就労支援事業販売原価支出	250,000	211,868	38,132		
	就労支援事業製造原価支出	106,000	68,729	37,271		
	就労支援事業仕入支出	144,000	143,139	861		
	就労支援事業販管費支出	50,000	15,262	34,738		

## 障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	事業活動支出計(2)	97,431,000	95,451,135	1,979,865	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,578,000	△7,681,535	103,535	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	627,000	627,000	0	
	施設整備等補助金収入	627,000	627,000	0	
	施設整備等収入計(4)	627,000	627,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	627,000	627,000	0	
器具及び備品取得支出	627,000	627,000	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出	658,000	657,924	76		
施設整備等支出計(5)	1,285,000	1,284,924	76		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△658,000	△657,924	△76		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	12,000,000	6,000,000	6,000,000	
	財政調整積立資産取崩収入	12,000,000	6,000,000	6,000,000	
	その他の活動収入計(7)	12,000,000	6,000,000	6,000,000	
	支出				
	積立資産支出	3,764,000	1,410,608	2,353,392	
退職給付引当資産支出	1,411,000	1,410,608	392		
財政調整積立資産支出	2,353,000		2,353,000		
その他の活動支出計(8)	3,764,000	1,410,608	2,353,392		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,236,000	4,589,392	3,646,608		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△3,750,067	3,750,067		
前期末支払資金残高(12)	13,938,000	13,937,871	129		
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,938,000	10,187,804	3,750,196		

## 障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	227,130	263,283	△36,153
	事業収益	227,130	263,283	△36,153
	障害福祉サービス等事業収益	87,261,777	86,940,712	321,065
	自立支援給付費収益	85,941,773	85,882,362	59,411
	介護給付費収益	85,941,773	85,882,362	59,411
	特定費用収益	1,159,850	1,058,350	101,500
	その他の事業収益	160,154		160,154
	補助金事業収益(公費)	160,154		160,154
	経常経費寄附金収益	98,000		98,000
サービス活動収益計(1)		87,586,907	87,203,995	382,912
サービス活動増減の部 費用	人件費	78,535,406	72,731,629	5,803,777
	職員給料	22,640,689	20,555,719	2,084,970
	職員賞与	5,647,734	4,592,393	1,055,341
	賞与引当金繰入	4,692,808	4,781,660	△88,852
	非常勤職員給与	34,716,685	32,019,268	2,697,417
	派遣職員費	55,039		55,039
	退職給付費用	1,410,608	2,165,920	△755,312
	法定福利費	9,371,843	8,616,669	755,174
	事業費	7,481,352	7,082,330	399,022
	給食費	1,159,900	1,061,300	98,600
	保健衛生費	321,195	306,111	15,084
	被服費	22,892		22,892
	教養娯楽費	173,990	153,327	20,663
	水道光熱費	837,437	837,772	△335
	消耗器具備品費	554,094	330,748	223,346
	保険料	13,208	13,095	113
	賃借料	3,022,847	2,924,658	98,189
	教育指導費	132,939	137,222	△4,283
	車輛費	755,849	913,641	△157,792
	諸謝金	58,640	170,556	△111,916
	負担金	217,963	210,600	7,363
	雑費	210,398	23,300	187,098
	事務費	10,529,003	10,237,080	291,923
	福利厚生費	228,493	222,542	5,951
	職員被服費	184,338	245,231	△60,893
	旅費交通費	7,279	23,578	△16,299
	研修研究費	88,987	187,347	△98,360
	事務消耗品費	578,618	534,093	44,525
	印刷製本費	15,000	15,000	0
	修繕費	215,497	235,040	△19,543
	通信運搬費	917,895	726,961	190,934
	会議費		7,397	△7,397
	広報費	31,088	82,172	△51,084
	業務委託費	6,404,064	6,129,443	274,621
	手数料	675,014	904,953	△229,939
	租税公課	218,000	336	217,664
	保守料	948,065	894,980	53,085
	諸会費	11,795	21,849	△10,054
	雑費	4,870	6,158	△1,288
	就労支援事業費用	227,130	263,283	△36,153
	就労支援事業販売原価	211,868	241,946	△30,078
当期就労支援事業製造原価	68,729	50,803	17,926	
当期就労支援事業仕入高	143,139	191,143	△48,004	
就労支援事業販管費	15,262	21,337	△6,075	
減価償却費	825,843	724,911	100,932	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△36,575		△36,575	

障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	サービス活動費用計(2)	97,562,159	91,039,233	6,522,926
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△9,975,252	△3,835,238	△6,140,014
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	182,693	167,963	14,730
	その他のサービス活動外収益		226,560	△226,560
	受入研修費収益		6,000	△6,000
	雑収益		220,560	△220,560
	サービス活動外収益計(4)	182,693	394,523	△211,830
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	182,693	394,523	△211,830
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,792,559	△3,440,715	△6,351,844
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	627,000		627,000
	施設整備等補助金収益	627,000		627,000
	特別収益計(8)	627,000		627,000
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	627,000		627,000	
	特別費用計(9)	627,000		627,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0		0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△9,792,559	△3,440,715	△6,351,844
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	10,202,700	13,643,415	△3,440,715
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	410,141	10,202,700	△9,792,559
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	6,000,000	0	6,000,000
	財政調整積立金取崩額	6,000,000	0	6,000,000
	その他の積立金積立額(16)		0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	6,410,141	10,202,700	△3,792,559

## 障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,624,316	18,810,562	△3,186,246	流動負債	10,787,244	10,312,275	474,969
現金預金	1,754,549	4,146,803	△2,392,254	事業未払金	2,022,597	1,571,442	451,155
事業未収金	13,848,167	14,635,758	△787,591	その他の未払金	550,060	319,240	230,820
前払金	21,600	28,001	△6,401	1年以内返済予定リース債務	657,924	657,924	0
				未払費用	2,863,855	2,982,009	△118,154
固定資産	53,548,460	59,113,961	△5,565,501	賞与引当金	4,692,808	4,781,660	△88,852
基本財産				固定負債	25,756,966	25,781,548	△24,582
その他の固定資産	53,548,460	59,113,961	△5,565,501	リース債務	1,261,021	1,918,945	△657,924
建物	362,543	392,137	△29,594	退職給付引当金	24,495,945	23,862,603	633,342
構築物	295,785	331,965	△36,180	負債の部合計	36,544,210	36,093,823	450,387
車輜運搬具	1	1	0	純資産の部			
器具及び備品	590,425		590,425	基本金	590,425	0	590,425
有形リース資産	1,918,945	2,576,869	△657,924	国庫補助金等特別積立金	25,628,000	31,628,000	△6,000,000
ソフトウェア	256,816	322,386	△65,570	その他の積立金	25,628,000	31,628,000	△6,000,000
退職給付引当資産	24,495,945	23,862,603	633,342	財政調整積立金	6,410,141	10,202,700	△3,792,559
財政調整積立資産	25,628,000	31,628,000	△6,000,000	次期繰越活動増減差額	△9,792,559	△3,440,715	△6,351,844
				(うち当期活動増減差額)			
資産の部合計	69,172,776	77,924,523	△8,751,747	純資産の部合計	32,628,566	41,830,700	△9,202,134
				負債及び純資産の部合計	69,172,776	77,924,523	△8,751,747

計算書類に対する注記(障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	441,720	79,177	362,543
構築物	540,000	244,215	295,785
車輛運搬具	2,654,000	2,653,999	1
器具及び備品	627,000	36,575	590,425
有形リース資産	3,289,620	1,370,675	1,918,945
合計	7,552,340	4,384,641	3,167,699

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,848,167	0	13,848,167
合計	13,848,167	0	13,848,167

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 友愛のさと診療所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	8,932,000	3,408,470	5,523,530		
	自立支援給付費収入	8,877,000	3,232,059	5,644,941		
	介護給付費収入	8,877,000	3,232,059	5,644,941		
	利用者負担金収入		158,051	△158,051		
	特定費用収入	55,000	18,360	36,640		
	医療事業収入	396,246,000	414,574,932	△18,328,932		
	外来診療収入(公費)	264,958,000	284,699,382	△19,741,382		
	外来診療収入	264,958,000	284,699,382	△19,741,382		
	保健予防活動収入	400,000	673,949	△273,949		
	その他の医療事業収入	130,888,000	129,201,601	1,686,399		
	補助金事業収入(公費)	1,535,000	1,534,067	933		
	受託事業収入(公費)	23,501,000	19,662,092	3,838,908		
	指定管理料収入	105,852,000	105,820,000	32,000		
	その他の医療事業収入		2,185,442	△2,185,442		
	経常経費寄附金収入	50,000	50,000	0		
	受取利息配当金収入	486,000	486,746	△746		
	その他の収入	7,062,000	5,775,091	1,286,909		
	受入研修費収入	30,000	173,100	△143,100		
	利用者等外給食費収入	6,460,000	4,627,020	1,832,980		
	雑収入	572,000	974,971	△402,971		
	事業活動収入計(1)	412,776,000	424,295,239	△11,519,239		
事業活動による収支	支出	人件費支出	310,170,000	300,040,367	10,129,633	
		職員給料支出	147,121,000	143,903,117	3,217,883	
		職員賞与支出	45,325,000	45,323,880	1,120	
		非常勤職員給与支出	76,269,000	74,542,199	1,726,801	
		派遣職員費支出	225,000	157,525	67,475	
		退職給付支出	1,453,000	1,452,864	136	
		法定福利費支出	39,777,000	34,660,782	5,116,218	
		事業費支出	36,736,000	30,924,251	5,811,749	
		給食費支出	55,000	18,080	36,920	
		医薬品費支出	13,424,000	11,588,986	1,835,014	
		診療・療養等材料費支出	3,370,000	2,334,325	1,035,675	
		保健衛生費支出	538,000	464,050	73,950	
		被服費支出	160,000		160,000	
		水道光熱費支出	4,118,000	4,040,296	77,704	
		消耗器具備品費支出	429,000	384,032	44,968	
		保険料支出	237,000	153,669	83,331	
		賃借料支出	9,483,000	7,746,634	1,736,366	
	車輛費支出	200,000	145,194	54,806		
	諸謝金支出	85,000	51,960	33,040		
	検査費支出	1,200,000	938,894	261,106		
	負担金支出	1,207,000	1,051,586	155,414		
	雑支出	2,230,000	2,006,545	223,455		
	事務費支出	40,226,000	35,259,244	4,966,756		
	福利厚生費支出	717,000	550,413	166,587		
	職員被服費支出	1,191,000	1,166,812	24,188		
	旅費交通費支出	503,000	357,369	145,631		
	研修研究費支出	751,000	422,588	328,412		
	事務消耗品費支出	4,096,000	3,392,387	703,613		
	印刷製本費支出	36,000	27,860	8,140		
	修繕費支出	526,000	521,749	4,251		
	通信運搬費支出	2,815,000	2,763,549	51,451		
	会議費支出	4,000		4,000		
	広報費支出	45,000	19,374	25,626		
	業務委託費支出	3,821,000	3,820,169	831		
手数料支出	3,021,000	2,888,652	132,348			

## 友愛のさと診療所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	支出					
	租税公課支出	10,981,000	8,709,758	2,271,242		
	保守料支出	11,288,000	10,309,679	978,321		
	諸会費支出	370,000	279,747	90,253		
	雑支出	61,000	29,138	31,862		
	その他の支出	6,840,000	5,764,315	1,075,685		
	利用者等外給食費支出	3,328,000	2,253,115	1,074,885		
雑支出	3,512,000	3,511,200	800			
	事業活動支出計(2)	393,972,000	371,988,177	21,983,823		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,804,000	52,307,062	△33,503,062		
施設整備等による収支	収入					
支出						
ファイナンス・リース債務の返済支出	7,519,000	7,518,720	280			
	施設整備等支出計(5)	7,519,000	7,518,720	280		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△7,519,000	△7,518,720	△280		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	17,862,000	1,452,864	16,409,136		
	退職給付引当資産取崩収入	1,453,000	1,452,864	136		
	財政調整積立資産取崩収入	16,409,000	0	16,409,000		
		その他の活動収入計(7)	17,862,000	1,452,864	16,409,136	
	支出					
	積立資産支出	18,327,000	18,325,387	1,613		
	退職給付引当資産支出	10,422,000	10,420,387	1,613		
	財政調整積立資産支出	7,905,000	7,905,000	0		
	事業区分間繰入金支出	820,000		820,000		
拠点区分間繰入金支出	10,000,000	10,000,000	0			
	その他の活動支出計(8)	29,147,000	28,325,387	821,613		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△11,285,000	△26,872,523	15,587,523		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	17,915,819	△17,915,819		
	前期末支払資金残高(12)	58,295,000	58,295,413	△413		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	58,295,000	76,211,232	△17,916,232		

## 友愛のさと診療所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	3,408,470	6,725,072	△3,316,602	
	自立支援給付費収益	3,232,059	6,447,186	△3,215,127	
	介護給付費収益	3,232,059	6,447,186	△3,215,127	
	利用者負担金収益	158,051	230,566	△72,515	
	特定費用収益	18,360	47,320	△28,960	
	医療事業収益	414,574,932	413,280,610	1,294,322	
	外来診療収益(公費)	284,699,382	274,607,285	10,092,097	
	外来診療収益	284,699,382	274,607,285	10,092,097	
	保健予防活動収益	673,949	498,967	174,982	
	その他の医療事業収益	129,201,601	138,174,358	△8,972,757	
	補助金事業収益(公費)	1,534,067		1,534,067	
	受託事業収益(公費)	19,662,092	15,068,814	4,593,278	
	指定管理料収益	105,820,000	121,003,120	△15,183,120	
	その他の医療事業収益	2,185,442	2,102,424	83,018	
	経常経費寄附金収益	50,000		50,000	
	サービス活動収益計(1)		418,033,402	420,005,682	△1,972,280
サービス活動増減の部	費用	人件費	308,013,654	317,885,668	△9,872,014
		職員給料	143,903,117	158,944,941	△15,041,824
		職員賞与	29,230,864	35,012,861	△5,781,997
		賞与引当金繰入	19,518,016	20,594,588	△1,076,572
		非常勤職員給与	72,749,655	58,688,175	14,061,480
		派遣職員費	157,525		157,525
		退職給付費用	10,420,387	11,668,462	△1,248,075
		法定福利費	32,034,090	32,976,641	△942,551
		事業費	30,924,251	30,210,725	713,526
		給食費	18,080	2,475,450	△2,457,370
		医薬品費	11,588,986	9,368,377	2,220,609
		診療・療養等材料費	2,334,325	2,611,208	△276,883
		保健衛生費	464,050	425,138	38,912
		水道光熱費	4,040,296	4,041,914	△1,618
		消耗器具備品費	384,032	707,025	△322,993
		保険料	153,669	153,644	25
		賃借料	7,746,634	8,040,928	△294,294
		車輛費	145,194	176,415	△31,221
		諸謝金	51,960	137,812	△85,852
		検査費	938,894	932,094	6,800
	負担金	1,051,586	1,016,063	35,523	
	雑費	2,006,545	124,657	1,881,888	
	事務費	35,259,244	39,963,287	△4,704,043	
	福利厚生費	550,413	635,665	△85,252	
	職員被服費	1,166,812	503,487	663,325	
	旅費交通費	357,369	356,283	1,086	
	研修研究費	422,588	3,037,825	△2,615,237	
	事務消耗品費	3,392,387	3,455,270	△62,883	
	印刷製本費	27,860	98,790	△70,930	
	修繕費	521,749	332,400	189,349	
	通信運搬費	2,763,549	2,162,979	600,570	
	会議費		40,412	△40,412	
	広報費	19,374	23,997	△4,623	
	業務委託費	3,820,169	7,871,621	△4,051,452	
	手数料	2,888,652	2,798,782	89,870	
	租税公課	8,709,758	8,681,000	28,758	
	保守料	10,309,679	9,652,518	657,161	
	諸会費	279,747	279,582	165	
	雑費	29,138	32,676	△3,538	
	減価償却費	8,002,862	8,044,281	△41,419	

## 友愛のさと診療所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	サービス活動費用計(2)	382,200,011	396,103,961	△13,903,950	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	35,833,391	23,901,721	11,931,670	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	486,746	480,791	5,955
		その他のサービス活動外収益	5,775,091	7,187,927	△1,412,836
		受入研修費収益	173,100	235,880	△62,780
		利用者等外給食収益	4,627,020	5,290,650	△663,630
		雑収益	974,971	1,661,397	△686,426
		サービス活動外収益計(4)	6,261,837	7,668,718	△1,406,881
	費用	その他のサービス活動外費用	5,764,315		5,764,315
		利用者等外給食費	2,253,115		2,253,115
		雑損失	3,511,200		3,511,200
		サービス活動外費用計(5)	5,764,315		5,764,315
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	497,522	7,668,718	△7,171,196	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	36,330,913	31,570,439	4,760,474	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	10,000,000	8,299,000	1,701,000
		特別費用計(9)	10,000,000	8,299,000	1,701,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△10,000,000	△8,299,000	△1,701,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	26,330,913	23,271,439	3,059,474	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	39,663,139	24,580,700	15,082,439	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	65,994,052	47,852,139	18,141,913	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)	0		0	
	その他の積立金積立額(16)	7,905,000	8,189,000	△284,000	
	財政調整積立金積立額	7,905,000	8,189,000	△284,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	58,089,052	39,663,139	18,425,913	

友愛のさと診療所拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			
		当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産		96,845,962	88,358,411	8,487,551	流動負債	47,753,802	△10,422,504	
現金預金		33,131,612	27,099,940	6,031,672	事業未払金	6,857,760	△45,645	
事業未収金		62,722,468	60,553,463	2,169,005	その他の未払金	3,843,832	△5,165,833	
医薬品		949,882	585,137	364,745	1年以内返済予定リース債務	7,518,720	0	
前払金		42,000	119,871	△77,871	未払費用	9,933,138	△4,216,790	
					賞与引当金	19,600,352	△994,236	
固定資産		154,015,281	149,340,992	4,674,289	固定負債	105,704,574	△2,746,569	
基本財産					リース債務	14,955,200	△7,518,720	
その他の固定資産		154,015,281	149,340,992	4,674,289	退職給付引当金	90,749,374	85,977,223	
建物		542,573	679,251	△136,678	負債の部合計	153,458,376	△13,169,073	
構築物		289,377	383,229	△93,852	純資産の部			
器具及び備品		123,842	193,826	△69,984	基本金			
有形リース資産		22,473,920	29,992,640	△7,518,720	国庫補助金等特別積立金			
ソフトウェア		522,380	706,008	△183,628	その他の積立金	39,313,815	31,408,815	
退職給付引当資産		90,749,374	85,977,223	4,772,151	施設設備等整備積立金	15,000,000	15,000,000	
施設設備等整備積立資産		15,000,000	15,000,000	0	財政調整積立金	24,313,815	16,408,815	
財政調整積立資産		24,313,815	16,408,815	7,905,000	次期繰越活動増減差額	58,089,052	39,663,139	
					(うち当期活動増減差額)	26,330,913	23,271,439	
資産の部合計		250,861,243	237,699,403	13,161,840	純資産の部合計	97,402,867	71,071,954	
					負債及び純資産の部合計	250,861,243	237,699,403	
							13,161,840	

計算書類に対する注記(友愛のさと診療所拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ・償却原価法による。
- (2) たな卸資産の評価方法  
 ・最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
 ・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。  
 ・リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
 ・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
 ・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

レストランの売り上げを 事業活動計算書のサービス活動外増減の部 その他のサービス活動外収益 に計上、レストランに係る経費を サービス活動増減の部 事業費と事務費 に計上していたが、収益と費用を対応させるためレストランに係る費用の勘定科目を変更する。

- ・ サービス活動増減の部 事業費 給食費 2,253,115円 を  
 サービス活動外増減の部 その他のサービス活動外費用 利用者等外給食費へ振り替える。
- ・ サービス活動増減の部 事務費 業務委託費 3,511,200円 を  
 サービス活動外増減の部 その他のサービス活動外費用 雑損失へ振り替える。

事業活動計算書のサービス活動増減差額が5,764,315円増加し、サービス活動外増減差額が同額減少する。

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 友愛のさと診療所拠点区分計算書類 (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書  
 ア 療育センター                      イ 友愛のさと診療所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,260,683	718,110	542,573
構築物	938,520	649,143	289,377
器具及び備品	1,679,808	1,555,966	123,842
有形リース資産	37,593,600	15,119,680	22,473,920
合計	41,472,611	18,042,899	23,429,712

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	62,722,468	0	62,722,468
合計	62,722,468	0	62,722,468

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする  
るために必要な事項  
該当なし

## 発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	91,109,000	91,108,600	400	
	その他の事業収入	91,109,000	91,108,600	400	
	受託事業収入(公費)	91,109,000	91,108,600	400	
	その他の収入	437,000	437,000	0	
	雑収入	437,000	437,000	0	
	事業活動収入計(1)	91,546,000	91,545,600	400	
	支出				
	人件費支出	18,257,000	18,085,109	171,891	
	職員給料支出	13,855,000	13,854,291	709	
	職員賞与支出	2,598,000	2,597,848	152	
	法定福利費支出	1,804,000	1,632,970	171,030	
	事業費支出	68,743,000	68,299,484	443,516	
	賃借料支出	632,000	625,484	6,516	
	負担金支出	68,111,000	67,674,000	437,000	
事務費支出	2,950,000	2,756,905	193,095		
福利厚生費支出	42,000	28,550	13,450		
通信運搬費支出	609,000	524,882	84,118		
手数料支出	40,000	8,758	31,242		
租税公課支出	2,100,000	2,036,315	63,685		
保守料支出	159,000	158,400	600		
事業活動支出計(2)	89,950,000	89,141,498	808,502		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,596,000	2,404,102	△808,102		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	953,000	952,560	440	
施設整備等支出計(5)	953,000	952,560	440		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△953,000	△952,560	△440		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	643,000	642,624	376	
	退職給付引当資産支出	643,000	642,624	376	
その他の活動支出計(8)	643,000	642,624	376		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△643,000	△642,624	△376		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	808,918	△808,918		
前期末支払資金残高(12)	2,887,000	2,887,302	△302		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,887,000	3,696,220	△809,220		

発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	91,108,600	90,068,363	1,040,237
	その他の事業収益 受託事業収益(公費)	91,108,600	90,068,363	1,040,237
	サービス活動収益計(1)	91,108,600	90,068,363	1,040,237
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	18,887,729	18,369,495	518,234
	職員給料	13,854,291	13,200,449	653,842
	職員賞与	2,067,676	1,955,518	112,158
	賞与引当金繰入	769,988	609,992	159,996
	退職給付費用	642,624	917,956	△275,332
	法定福利費	1,553,150	1,685,580	△132,430
	事業費	68,299,484	66,346,654	1,952,830
	保険料		143,850	△143,850
	賃借料	625,484	629,804	△4,320
	負担金	67,674,000	65,573,000	2,101,000
	事務費	2,756,905	2,890,260	△133,355
	福利厚生費	28,550	25,552	2,998
	事務消耗品費		345,552	△345,552
	通信運搬費	524,882	479,331	45,551
	手数料	8,758	8,865	△107
	租税公課	2,036,315	1,874,000	162,315
	保守料	158,400	156,960	1,440
	減価償却費	952,560	952,560	0
	サービス活動費用計(2)	90,896,678	88,558,969	2,337,709
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	211,922	1,509,394	△1,297,472
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益 雑収益	437,000		437,000
		437,000		437,000
	サービス活動外収益計(4)	437,000	0	437,000
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	437,000	0	437,000
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	648,922	1,509,394	△860,472
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	648,922	1,509,394	△860,472
	前期繰越活動増減差額(12)	2,277,310	767,916	1,509,394
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,926,232	2,277,310	648,922
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			

発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,926,232	2,277,310	648,922

## 発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,138,515	4,197,158	△58,643	2,164,843	2,872,408	△707,565
現金預金	4,134,915	3,709,758	425,157	116,340	126,424	△10,084
事業未収金	0	485,000	△485,000	236,315	428,000	△191,685
前払金	3,600	2,400	1,200	952,560	952,560	0
				89,640	755,432	△665,792
				769,988	609,992	159,996
固定資産	14,205,434	14,057,364	148,070	13,252,874	13,104,804	148,070
基本財産						
その他の固定資産	14,205,434	14,057,364	148,070	952,560	1,905,120	△952,560
有形リース資産	1,905,120	2,857,680	△952,560	12,300,314	11,199,684	1,100,630
退職給付引当資産	12,300,314	11,199,684	1,100,630	15,417,717	15,977,212	△559,495
				純資産の部		
基本金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金				0	0	0
次期繰越活動増減差額				2,926,232	2,277,310	648,922
(うち当期活動増減差額)				648,922	1,509,394	△860,472
				純資産の部合計		
				2,926,232	2,277,310	648,922
				負債及び純資産の部合計		
	18,343,949	18,254,522	89,427	18,343,949	18,254,522	89,427
資産の部合計						

計算書類に対する注記(発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ・ 償却原価法による。
- (2) たな卸資産の評価方法  
 ・ 最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
 ・ 有形固定資産、無形固定資産は定額法による。  
 ・ リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
 ・ 賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
 ・ 退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分計算書類  
 (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	4,762,800	2,857,680	1,905,120
合計	4,762,800	2,857,680	1,905,120

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 子どものこころの診療所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	医療事業収入	240,164,000	228,158,991	12,005,009		
	外来診療収入(公費)	196,100,000	184,285,085	11,814,915		
	外来診療収入	196,100,000	184,285,085	11,814,915		
	その他の医療事業収入	44,064,000	43,873,906	190,094		
	補助金事業収入(公費)	1,471,000	1,470,330	670		
	指定管理料収入	41,293,000	41,294,000	△1,000		
	その他の医療事業収入	1,300,000	1,109,576	190,424		
	受取利息配当金収入	190,000	177,118	12,882		
	その他の収入	265,000	274,342	△9,342		
	雑収入	265,000	274,342	△9,342		
	事業活動収入計(1)		240,619,000	228,610,451	12,008,549	
事業活動による収支	支出	人件費支出	200,302,000	197,131,865	3,170,135	
		職員給料支出	104,927,000	103,167,019	1,759,981	
		職員賞与支出	29,168,000	29,167,157	843	
		非常勤職員給与支出	41,020,000	40,421,536	598,464	
		派遣職員費支出	257,000	179,111	77,889	
		退職給付支出	1,490,000	1,487,968	2,032	
		法定福利費支出	23,440,000	22,709,074	730,926	
		事業費支出	8,717,000	7,947,503	769,497	
		医薬品費支出	49,000	34,686	14,314	
		診療・療養等材料費支出	982,000	961,740	20,260	
		保健衛生費支出	75,000	61,705	13,295	
		被服費支出	50,000	24,137	25,863	
		水道光熱費支出	3,297,000	2,981,711	315,289	
		消耗器具備品費支出	535,000	346,124	188,876	
		保険料支出	157,000	133,591	23,409	
		賃借料支出	2,048,000	1,931,628	116,372	
		車輛費支出	21,000	7,065	13,935	
	諸謝金支出	9,000	5,760	3,240		
	土地・建物賃借料支出	120,000	120,000	0		
	検査費支出	55,000	20,905	34,095		
	雑支出	1,319,000	1,318,451	549		
	事務費支出	17,177,000	15,967,813	1,209,187		
	福利厚生費支出	462,000	397,039	64,961		
	職員被服費支出	30,000		30,000		
	旅費交通費支出	109,000	31,878	77,122		
	研修研究費支出	613,000	301,520	311,480		
	事務消耗品費支出	2,969,000	2,744,910	224,090		
	印刷製本費支出	20,000	20,000	0		
	修繕費支出	1,167,000	1,150,619	16,381		
	通信運搬費支出	1,667,000	1,549,999	117,001		
	会議費支出	14,000	3,674	10,326		
	広報費支出	31,000	10,131	20,869		
	業務委託費支出	2,176,000	2,091,540	84,460		
	手数料支出	1,092,000	995,032	96,968		
租税公課支出	2,247,000	2,247,000	0			
保守料支出	4,278,000	4,152,520	125,480			
諸会費支出	251,000	249,346	1,654			
雑支出	51,000	22,605	28,395			
事業活動支出計(2)		226,196,000	221,047,181	5,148,819		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		14,423,000	7,563,270	6,859,730		
収入						
	施設整備等収入計(4)					

## 子どものこころの診療所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
施設整備等による収支	支出					
	固定資産取得支出	150,000	149,600	400		
	建物取得支出	150,000	149,600	400		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,411,000	4,410,348	652		
	施設整備等支出計(5)	4,561,000	4,559,948	1,052		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,561,000	△4,559,948	△1,052		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	1,488,000	1,485,708	2,292		
	退職給付引当資産取崩収入	1,488,000	1,485,708	2,292		
	拠点区分間繰入金収入	11,399,000	10,200,000	1,199,000		
		その他の活動収入計(7)	12,887,000	11,685,708	1,201,292	
	支出					
積立資産支出	22,749,000	4,029,451	18,719,549			
退職給付引当資産支出	4,031,000	4,029,451	1,549			
財政調整積立資産支出	18,718,000	0	18,718,000			
	その他の活動支出計(8)	22,749,000	4,029,451	18,719,549		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,862,000	7,656,257	△17,518,257		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	10,659,579	△10,659,579		
	前期末支払資金残高(12)	29,268,000	29,267,581	419		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	29,268,000	39,927,160	△10,659,160		

## 子どものこころの診療所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	医療事業収益	228,158,991	208,281,115	19,877,876
	外来診療収益(公費)	184,285,085	182,402,789	1,882,296
	外来診療収益	184,285,085	182,402,789	1,882,296
	その他の医療事業収益	43,873,906	25,878,326	17,995,580
	補助金事業収益(公費)	1,470,330		1,470,330
	指定管理料収益	41,294,000	24,804,564	16,489,436
	その他の医療事業収益	1,109,576	1,073,762	35,814
	サービス活動収益計(1)	228,158,991	208,281,115	19,877,876
サービス活動増減の部 費用	人件費	200,217,476	199,843,207	374,269
	職員給料	103,167,019	107,376,603	△4,209,584
	職員賞与	19,128,449	21,704,153	△2,575,704
	賞与引当金繰入	12,634,040	12,092,172	541,868
	非常勤職員給与	39,919,336	33,536,952	6,382,384
	派遣職員費	179,111		179,111
	退職給付費用	4,031,711	4,533,086	△501,375
	法定福利費	21,157,810	20,600,241	557,569
	事業費	7,947,503	6,416,958	1,530,545
	医薬品費	34,686	25,503	9,183
	診療・療養等材料費	961,740	862,827	98,913
	保健衛生費	61,705	110,878	△49,173
	被服費	24,137		24,137
	水道光熱費	2,981,711	2,959,917	21,794
	消耗器具備品費	346,124	301,444	44,680
	保険料	133,591	129,254	4,337
	賃借料	1,931,628	1,866,009	65,619
	車輛費	7,065	7,984	△919
	諸謝金	5,760	2,940	2,820
	土地・建物賃借料	120,000	120,000	0
	検査費	20,905	30,202	△9,297
	雑費	1,318,451		1,318,451
	事務費	15,967,813	15,484,977	482,836
	福利厚生費	397,039	434,225	△37,186
	職員被服費		41,893	△41,893
	旅費交通費	31,878	60,624	△28,746
	研修研究費	301,520	1,447,145	△1,145,625
	事務消耗品費	2,744,910	2,403,251	341,659
	印刷製本費	20,000	20,000	0
	修繕費	1,150,619	1,212,692	△62,073
	通信運搬費	1,549,999	1,409,246	140,753
	会議費	3,674	20,249	△16,575
	広報費	10,131	2,398	7,733
	業務委託費	2,091,540	2,070,280	21,260
	手数料	995,032	1,031,405	△36,373
	租税公課	2,247,000	1,052,000	1,195,000
	保守料	4,152,520	4,021,122	131,398
	諸会費	249,346	229,669	19,677
	雑費	22,605	28,778	△6,173
	減価償却費	4,756,798	4,685,485	71,313
	サービス活動費用計(2)	228,889,590	226,430,627	2,458,963
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△730,599	△18,149,512	17,418,913
収益	受取利息配当金収益	177,118	178,552	△1,434
	その他のサービス活動外収益	274,342	346,948	△72,606
	受入研修費収益		13,000	△13,000
	雑収益	274,342	333,948	△59,606
	サービス活動外収益計(4)	451,460	525,500	△74,040

## 子どものこころの診療所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	451,460	525,500	△74,040
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△279,139	△17,624,012	17,344,873
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	10,200,000	8,299,000	1,901,000
	特別収益計(8)	10,200,000	8,299,000	1,901,000
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,200,000	8,299,000	1,901,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		9,920,861	△9,325,012	19,245,873
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	19,820,377	21,286,389	△1,466,012
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,741,238	11,961,377	17,779,861
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		7,859,000	△7,859,000
	財政調整積立金取崩額		7,859,000	△7,859,000
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		29,741,238	19,820,377	9,920,861

子どものころの診療所拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

資産の部		負債の部					
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	51,294,099	41,212,037	10,082,062	流動負債	28,411,327	28,446,976	△35,649
現金預金	16,042,820	11,416,874	4,625,946	事業未払金	2,286,974	2,540,071	△253,097
事業未収金	35,149,330	29,734,203	5,415,127	その他の未払金	1,857,952	1,599,164	258,788
前払金	91,949	50,960	40,989	1年以内返済予定リース債務	4,410,348	4,410,348	0
前払費用	10,000	10,000	0	未払費用	7,222,013	7,805,221	△583,208
				賞与引当金	12,634,040	12,092,172	541,868
固定資産	58,718,852	62,908,475	△4,189,623	固定負債	36,860,386	40,853,159	△3,992,773
基本財産				リース債務	1,050,847	5,461,195	△4,410,348
その他の固定資産	58,718,852	62,908,475	△4,189,623	退職給付引当金	35,809,539	35,391,964	417,575
建物	2,018,860	2,082,165	△63,305	負債の部合計	65,271,713	69,300,135	△4,028,422
器具及び備品	172,442	240,417	△67,975	純資産の部			
有形リース資産	5,461,195	9,871,543	△4,410,348	基本金			
ソフトウェア	256,816	322,386	△65,570	国庫補助金等特別積立金			
退職給付引当資産	35,809,539	35,391,964	417,575	その他の積立金	15,000,000	15,000,000	0
施設設備等整備積立資産	15,000,000	15,000,000	0	施設設備等整備積立金	15,000,000	15,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	29,741,238	19,820,377	9,920,861
				(うち当期活動増減差額)	9,920,861	△9,325,012	19,245,873
資産の部合計	110,012,951	104,120,512	5,892,439	純資産の部合計	44,741,238	34,820,377	9,920,861
				負債及び純資産の部合計	110,012,951	104,120,512	5,892,439

計算書類に対する注記(子どものこころの診療所拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 一職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 子どものこころの診療所拠点区分計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,335,585	1,316,725	2,018,860
器具及び備品	339,876	167,434	172,442
有形リース資産	22,051,740	16,590,545	5,461,195
合計	25,727,201	18,074,704	7,652,497

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,149,330	0	35,149,330
合計	35,149,330	0	35,149,330

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする

するために必要な事項

該当なし

## 友愛のさと診療所治験事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)				
	支出				
	事業活動支出計(2)				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)		1,000	500	500	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,000	500	500	

友愛のさと診療所治験事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益 過年度修正益		500 500	△500 △500
	特別収益計(8)		500	△500
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		500	△500
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		500	△500
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	500	0	500
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	500	500	0
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	500	500	0

友愛のさと診療所治療事業拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	500	500	0	0	0
現金預金	500	500			
固定資産	0	0			
基本財産					
その他の固定資産	0	0			
			負債の部合計		0
			純資産の部		
			基本金		
			国庫補助金等特別積立金		
			その他の積立金	0	0
			次期繰越活動増減差額	500	500
			(うち当期活動増減差額)	500	△500
			純資産の部合計	500	0
資産の部合計	500	500	負債及び純資産の部合計	500	0

計算書類に対する注記(友愛のさと診療所治験事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ・ 償却原価法による。
  - (2) たな卸資産の評価方法
    - ・ 最終仕入原価法による。
  - (3) 固定資産の減価償却の方法
    - ・ 有形固定資産、無形固定資産は定額法による。
    - ・ リース資産
      - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
      - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - (4) 引当金の計上基準
    - ・ 賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
    - ・ 退職給付引当金ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
  - (5) 消費税等の会計処理
    - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。
2. 重要な会計方針の変更
  - 特になし
3. 法人で採用する退職給付制度
  - 当法人の職員退職手当支給規程による。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
  - 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 友愛のさと診療所治験事業拠点区分計算書類  
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
  - 該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
  - 該当なし
7. 担保に供している資産
  - 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
  - 該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
  - 該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
  - ※債権に関する額は法人全体の注記による。
11. 重要な後発事象
  - 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
  - 該当なし

## 子どものこころの診療所治験事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	その他の収入	2,134,000	533,390	1,600,610	
	雑収入	2,134,000	533,390	1,600,610	
	事業活動収入計(1)	2,134,000	533,390	1,600,610	
	支出				
	人件費支出	214,000	143,140	70,860	
	職員給料支出	214,000	143,140	70,860	
事務費支出	194,000	48,490	145,510		
租税公課支出	194,000	48,490	145,510		
その他の支出	385,000	42,600	342,400		
法人税、住民税及び事業税支出	385,000	42,600	342,400		
事業活動支出計(2)	793,000	234,230	558,770		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,341,000	299,160	1,041,840		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	58,000	58,000	0	
	財政調整積立資産取崩収入	58,000	58,000	0	
	その他の活動収入計(7)	58,000	58,000	0	
	支出				
拠点区分間繰入金支出	1,399,000	200,000	1,199,000		
その他の活動支出計(8)	1,399,000	200,000	1,199,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,341,000	△142,000	△1,199,000		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	157,160	△157,160		
前期末支払資金残高(12)	721,000	721,012	△12		
当期末支払資金残高(11)+(12)	721,000	878,172	△157,172		

子どものこころの診療所治験事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	人件費 職員給料 事務費 租税公課	143,140 143,140 48,490 48,490		143,140 143,140 48,490 48,490
	サービス活動費用計(2)	191,630		191,630
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△191,630		△191,630
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益 雑収益	533,390 533,390		533,390 533,390
	サービス活動外収益計(4)	533,390		533,390
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		533,390		533,390
経常増減差額(7)=(3)+(6)		341,760		341,760
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	200,000		200,000
	特別費用計(9)	200,000		200,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△200,000		△200,000
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		141,760		141,760
法人税、住民税及び事業税(12)		42,600		42,600
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		99,160		99,160
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	721,012	721,012	0
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	820,172	721,012	99,160
	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)	58,000		58,000
	財政調整積立金取崩額	58,000		58,000
	その他の積立金積立額(18)			
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)		878,172	721,012	157,160

## 子どものころの診療所治療事業拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,793,972	721,012	1,072,960	流動負債	915,800	0	915,800
現金預金	1,793,972	721,012	1,072,960	その他の未払金	234,230	0	234,230
				預り金	210,000		210,000
				前受金	471,570		471,570
固定資産	0	58,000	△58,000	固定負債			
基本財産							
その他の固定資産	0	58,000	△58,000	負債の部合計	915,800	0	915,800
財政調整積立資産	0	58,000	△58,000				
				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金	0	58,000	△58,000
				その他の積立金	0	58,000	△58,000
				財政調整積立金		721,012	157,160
				次期繰越活動増減差額	878,172		
				(うち当期活動増減差額)	99,160		99,160
				純資産の部合計	878,172	779,012	99,160
資産の部合計	1,793,972	779,012	1,014,960	負債及び純資産の部合計	1,793,972	779,012	1,014,960

(単位:円)

計算書類に対する注記(子どものこころの診療所治験事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ・ 償却原価法による。
  - (2) たな卸資産の評価方法
    - ・ 最終仕入原価法による。
  - (3) 固定資産の減価償却の方法
    - ・ 有形固定資産、無形固定資産は定額法による。
    - ・ リース資産
      - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
      - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - (4) 引当金の計上基準
    - ・ 賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
    - ・ 退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
  - (5) 消費税等の会計処理
    - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。
2. 重要な会計方針の変更
  - 特になし
3. 法人で採用する退職給付制度
  - 当法人の職員退職手当支給規程による。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
  - 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 子どものこころの診療所治験事業拠点区分計算書類  
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
  - 該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
  - 該当なし
7. 担保に供している資産
  - 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
  - 該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
  - 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位:円)
  - 該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
  - ※債権に関する額は法人全体の注記による。
11. 重要な後発事象
  - 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
  - 該当なし



## 附属明細書

寄附金収益明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					就労継続支援施設 「はばたき」	障害者生活介護施設 「ふれんず」	友愛のさと診療所
その他	経 常		50,000				50,000
その他			98,000			98,000	
区分小計		0	148,000	0	0	98,000	50,000
利用者の家族	固 定		339,400		339,400		
区分小計		0	339,400	0	339,400	0	0
合計		0	487,400	0	339,400	98,000	50,000

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。  
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「固定」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。  
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 2年 4月 1日(至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳									
						児童発達支援センター 「ひまわり」	児童発達支援事業所 「ひまわりひくまの丘」	児童発達支援事業所 「ひまわりこころん」	身体障害者福祉センター	相談支援事業所	生活介護・児童福祉 「かひやまき」	就労継続支援施設 「はばたき」	障害者生活介護施設 「ふれんず」	友愛のさと診療所	子どものこころの診療所
厚生労働省 新型コロナウイルス 感染症緊急包括支援 事業 新型コロナウイルス 感染症による小学校休業 等対応	障害	2,060,000		2,060,000			380,000	380,000		60,000	757,000	353,000	130,000		
	事業	63,838		63,838		27,117	3,567		3,000				30,154		
	区分小計	2,123,838	0	2,123,838	0	27,117	383,567	380,000	3,000	60,000	757,000	353,000	160,154	0	0
厚生労働省 新型コロナウイルス 感染症緊急包括支援 事業 新型コロナウイルス 感染症による小学校休業 等対応 新型コロナウイルス 感染症による小学校休業 等対応 新型コロナウイルス 感染症による小学校休業 等対応 医療提供体制確保支援	医療	2,000,000		2,000,000										1,000,000	1,000,000
	事業	494,773		494,773										274,443	220,330
	事業	9,624		9,624										9,624	0
	事業	500,000		500,000										250,000	250,000
	区分小計	3,004,397	0	3,004,397	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,534,067	1,470,330
静岡県 就労継続支援B 型事業所利用者生活安定 給付金 浜松市 就労継続支援事 業所生産活動活性化支援 事業費補助金	就労	333,063		333,063							62,305	270,758			
	事業	500,000		500,000								500,000			
	事業	833,063	0	833,063	0	0	0	0	0	0	62,305	770,758	0	0	0
	区分小計	1,007,000	0	1,007,000	0	0	0	0	0	0	62,305	770,758	0	0	0
厚生労働省 新型コロナウイルス 感染症緊急包括支援 事業	施設	1,007,000		1,007,000	1,007,000	380,000							627,000		
	事業	1,007,000	0	1,007,000	1,007,000	380,000	0	0	0	0	0	0	627,000	0	0
	区分小計	6,968,298	0	6,968,298	1,007,000	407,117	383,567	380,000	3,000	60,000	819,305	1,123,758	787,154	1,534,067	1,470,330
合計															

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。  
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。  
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

## 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和2年 4月 1日 (至) 令和3年 3月31日

社会福祉法人浜松市社会福祉事業団

### 1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
該当なし	該当なし			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期支払資金残高等の別を記入すること

### 2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
身体障害者福祉センター	本部	障害福祉サービス等 事業収入	854,000	運転資金
身体障害者福祉センター	地域活動支援センター 「オルゴール」	障害福祉サービス等 事業収入	2,700,000	運転資金
生活介護・就労継続支援施設 「かがやき」	本部	障害福祉サービス等 事業収入	4,700,000	運転資金
友愛のさと診療所	子どものこころの診療所	医療事業収入	10,000,000	運転資金
子どものこころの診療所 治験事業	子どものこころの診療所	その他の収入	200,000	運転資金

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期支払資金残高等の別を記入すること

## 基本金明細書

(自) 令和2年 4月 1日 (至) 令和3年 3月31日

社会福祉法人浜松市社会福祉事業団

(単位：円)

区分並びに組み入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳
前年度末残高	3,000,000	
第一号基本金	3,000,000	本部拠点区分
第二号基本金		
第三号基本金		
第一号基本金		
当期組入額		
計	0	
当期取崩額		
計	0	
第二号基本金		
当期組入額		
計	0	
当期取崩額		
計	0	
第三号基本金		
当期組入額		
計	0	
当期取崩額		
計	0	
当期末残高	3,000,000	
第一号基本金	3,000,000	本部拠点区分
第二号基本金		
第三号基本金		

- (注) 1. 「区分並びに組み入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」(平成28年厚生労働省局長通知 雇児発0331第15号。(以下「局長通知」という。))本文11(1)に規定する基本金をいう。  
 ②第二号基本金とは、局長通知本文11(2)に規定する基本金をいう。  
 ③第三号基本金とは、局長通知本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		児童養護支援センター「ひまわり」	身体障害者福祉センター	生活介護・就労継続「かがやき」	障害者生活介護施設「ふれんず」
前期繰越額				895,965	0	491,710	404,255	0
当期及び備品	0	1,007,000	0	1,007,000	380,000	0	0	627,000
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	1,007,000	0	1,007,000	380,000	0	0	627,000
その他の固定資産計	0	1,007,000	0	1,007,000	380,000	0	0	627,000
当期積立額合計	0	1,007,000	0	1,007,000	380,000	0	0	627,000
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				954,706	22,166	491,710	404,255	36,575
特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	0	0	0
当期取崩額合計				954,706	22,166	491,710	404,255	36,575
当期末残高				948,259	357,834	0	0	590,425

(単位：円)

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。  
 2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団  
拠点区分 本部

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（無形固定資産）															
定期預金	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	
基本金合計	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0				0	
差引	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	0		0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。  
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団  
 拠点区分 児童発達支援センター「ひまわり」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	828,180	0	0	0	92,880	0	0	0	0	735,300	0	193,500	0	928,800	0
構築物	943,954	0	0	0	143,521	0	0	0	0	800,433	0	766,647	0	1,567,080	0
器具及び備品	1,205,339	0	627,000	380,000	358,521	22,166	0	0	0	1,473,818	357,834	1,017,050	22,166	2,490,868	380,000
リース資産	7,086,331	0	0	0	1,809,276	0	0	0	0	5,277,055	0	3,769,325	0	9,046,380	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	10,063,804	0	627,000	380,000	2,404,198	22,166	0	0	0	8,286,606	357,834	5,746,522	22,166	14,033,128	380,000
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	322,386	0	0	0	65,570	0	0	0	0	256,816	0	71,034	0	327,850	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	322,386	0	0	0	65,570	0	0	0	0	256,816	0	71,034	0	327,850	0
その他の固定資産計	10,386,190	0	627,000	380,000	2,469,768	22,166	0	0	0	8,543,422	357,834	5,817,556	22,166	14,360,978	380,000
基本財産及びその他の固定資産計	10,386,190	0	627,000	380,000	2,469,768	22,166	0	0	0	8,543,422	357,834	5,817,556	22,166	14,360,978	380,000
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	10,386,190	0	627,000	380,000	2,469,768	22,166	0	0	0	8,543,422	357,834	5,817,556	22,166	14,360,978	380,000

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団  
 拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	1,264,717	0	0	0	281,134	0	0	0	0	983,583	0	1,361,615	0	2,345,198	0
器具及び備品	195,992	0	0	0	129,714	0	0	0	0	66,278	0	648,574	0	714,852	0
リース資産	214,743	0	0	0	54,828	0	0	0	0	159,915	0	114,225	0	274,140	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,675,452	0	0	0	465,676	0	0	0	0	1,209,776	0	2,124,414	0	3,334,190	0
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	322,386	0	0	0	65,570	0	0	0	0	256,816	0	71,034	0	327,850	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	322,386	0	0	0	65,570	0	0	0	0	256,816	0	71,034	0	327,850	0
その他の固定資産計	1,997,838	0	0	0	531,246	0	0	0	0	1,466,592	0	2,195,448	0	3,662,040	0
基本財産及びその他の固定資産計	1,997,838	0	0	0	531,246	0	0	0	0	1,466,592	0	2,195,448	0	3,662,040	0
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	1,997,838	0	0	0	531,246	0	0	0	0	1,466,592	0	0	0	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団  
 拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわり こころん」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	15,273,279	0	0	0	323,244	0	0	0	0	14,950,035	0	1,212,165	0	16,162,200	0
器具及び備品	303,315	0	0	0	148,401	0	0	0	0	154,914	0	573,326	0	728,240	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	15,576,594	0	0	0	471,645	0	0	0	0	15,104,949	0	1,785,491	0	16,890,440	0
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	322,386	0	0	0	65,570	0	0	0	0	256,816	0	71,034	0	327,850	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	322,386	0	0	0	65,570	0	0	0	0	256,816	0	71,034	0	327,850	0
その他の固定資産計	15,898,980	0	0	0	537,215	0	0	0	0	15,361,765	0	1,856,525	0	17,218,290	0
基本財産及びその他の固定資産計	15,898,980	0	0	0	537,215	0	0	0	0	15,361,765	0	1,856,525	0	17,218,290	0
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0		0	0	0	0		0		0		
差	15,898,980	0	0	0	537,215	0	0	0	0	15,361,765	0				

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団  
 拠点区分 身体障害者福祉センター

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物	1,381,178	0	0	0	211,045	0	0	0	1,170,133	0	1,274,471	0	2,444,604	0	
車両運搬具	946,233	491,710	0	0	946,231	491,710	0	0	2	0	5,979,536	2,980,000	5,979,538	2,980,000	
器具及び備品	7,045,542	0	0	0	1,411,356	0	0	0	5,634,186	0	10,714,054	0	16,348,240	0	
リース資産	1,288,458	0	0	0	328,968	0	0	0	959,490	0	685,350	0	1,644,840	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	10,661,411	491,710	0	0	2,897,600	491,710	0	0	7,763,811	0	18,653,411	2,980,000	26,417,222	2,980,000	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア	322,386	0	0	0	65,570	0	0	0	256,816	0	71,034	0	327,850	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	322,386	0	0	0	65,570	0	0	0	256,816	0	71,034	0	327,850	0	
基本財産及びその他の固定資産計	10,983,797	491,710	0	0	2,963,170	491,710	0	0	8,020,627	0	18,724,445	2,980,000	26,745,072	2,980,000	
将来入金予定の償還補助金の額	10,983,797	491,710	0	0	2,963,170	491,710	0	0	8,020,627	0	18,724,445	2,980,000	26,745,072	2,980,000	
差 引	10,983,797	491,710	0	0	2,963,170	491,710	0	0	8,020,627	0	18,724,445	2,980,000	26,745,072	2,980,000	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金助成前計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。  
 2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団  
 拠点区分 相談支援事業所「シグナル」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	366,460	0	0	0	26,604	0	0	0	339,856	0	135,236	0	475,092	0	
器具及び備品	140,609	0	0	0	73,821	0	0	0	66,788	0	375,256	0	442,044	0	
リース資産	4,724,252	0	0	0	1,206,192	0	0	0	3,518,060	0	2,512,900	0	6,030,960	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	5,231,321	0	0	0	1,306,617	0	0	0	3,924,704	0	3,023,392	0	6,948,096	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	322,386	0	0	0	65,570	0	0	0	256,816	0	71,034	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	322,386	0	0	0	65,570	0	0	0	256,816	0	71,034	0	327,850	0	
その他の固定資産計	5,553,707	0	0	0	1,372,187	0	0	0	4,181,520	0	3,094,426	0	7,275,946	0	
基本財産及びその他の固定資産計	5,553,707	0	0	0	1,372,187	0	0	0	4,181,520	0	3,094,426	0	7,275,946	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	5,553,707	0	0	0	1,372,187	0	0	0	4,181,520	0	0	0	0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。  
 2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団  
 拠点区分 地域活動支援センター「オルゴール」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	114,534	0	0	0	9,406	0	0	0	105,128	0	35,272	0	140,400	0	
器具及び備品	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	669,599	0	669,600	0	
リース資産	858,972	0	0	0	219,312	0	0	0	639,660	0	456,900	0	1,096,560	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	973,507	0	0	0	228,718	0	0	0	744,789	0	1,161,771	0	1,906,560	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	322,386	0	0	0	65,570	0	0	0	256,816	0	71,034	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	322,386	0	0	0	65,570	0	0	0	256,816	0	71,034	0	327,850	0	
その他の固定資産計	1,295,893	0	0	0	294,288	0	0	0	1,001,605	0	1,232,805	0	2,234,410	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,295,893	0	0	0	294,288	0	0	0	1,001,605	0	1,232,805	0	2,234,410	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0							
差引	1,295,893	0	0	0	294,288	0	0	0	1,001,605	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団  
 拠点区分 生活介護・就労継続「かがやき」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	1,778,450	0	0	0	133,766	0	0	0	1,644,684	0	467,886	0	2,112,570	0	
車両運搬具	507,681	404,255	0	0	507,679	404,255	0	0	2	0	3,884,188	3,070,000	3,884,190	3,070,000	
器具及び備品	251,049	0	0	0	42,430	0	0	0	208,619	0	130,825	0	339,444	0	
リース資産	3,435,841	0	0	0	877,236	0	0	0	2,558,605	0	1,827,575	0	4,386,180	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	5,973,021	404,255	0	0	1,561,111	404,255	0	0	4,411,910	0	6,310,474	3,070,000	10,722,384	3,070,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	322,386	0	0	0	65,570	0	0	0	256,816	0	71,034	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	322,386	0	0	0	65,570	0	0	0	256,816	0	71,034	0	327,850	0	
基本財産及びその他の固定資産計	6,295,407	404,255	0	0	1,626,681	404,255	0	0	4,668,726	0	6,381,508	3,070,000	11,050,234	3,070,000	
将来入金予定の償還補助金の額	6,295,407	0	0	0	1,626,681	404,255	0	0	4,668,726	0	6,381,508	3,070,000	11,050,234	3,070,000	
差引	6,295,407	404,255	0	0	1,626,681	404,255	0	0	4,668,726	0	6,381,508	3,070,000	11,050,234	3,070,000	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団  
 拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物		237,266	0	0	14,798	0	0	0	222,468	0	28,362	0	250,830	0	
器具及び備品		140,422	0	339,400	44,974	0	0	0	434,848	0	139,992	0	574,840	0	
リース資産		1,288,411	0	0	328,956	0	0	0	959,455	0	685,325	0	1,644,780	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計		1,666,099	0	339,400	388,728	0	0	0	1,616,771	0	853,679	0	2,470,450	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア		322,386	0	0	65,570	0	0	0	256,816	0	71,034	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計		322,386	0	0	65,570	0	0	0	256,816	0	71,034	0	327,850	0	
その他の固定資産計		1,988,485	0	339,400	454,298	0	0	0	1,873,587	0	924,713	0	2,798,300	0	
基本財産及びその他の固定資産計		1,988,485	0	339,400	454,298	0	0	0	1,873,587	0	924,713	0	2,798,300	0	
将来入金予定の償還補助金の額			0	0	0	0	0	0							
差引		1,988,485	0	339,400	454,298	0	0	0	1,873,587	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団  
 拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	392,137	0	0	0	29,594	0	0	0	0	362,543	0	79,177	0	441,720	0
構築物	331,965	0	0	0	36,180	0	0	0	0	295,785	0	244,215	0	540,000	0
車輛運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2,653,999	2,080,000	2,654,000	2,080,000
器具及び備品	0	0	627,000	627,000	36,575	36,575	0	0	0	590,425	590,425	36,575	36,575	627,000	627,000
リース資産	2,576,869	0	0	0	657,924	0	0	0	0	1,918,945	0	1,370,675	0	3,289,620	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,300,972	0	627,000	627,000	760,273	36,575	0	0	0	3,167,699	590,425	4,384,641	2,116,575	7,552,340	2,707,000
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	322,386	0	0	0	65,570	0	0	0	0	256,816	0	71,034	0	327,850	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	322,386	0	0	0	65,570	0	0	0	0	256,816	0	71,034	0	327,850	0
その他の固定資産計	3,623,358	0	627,000	627,000	825,843	36,575	0	0	0	3,424,515	590,425	4,455,675	2,116,575	7,880,190	2,707,000
基本財産及びその他の固定資産計	3,623,358	0	627,000	627,000	825,843	36,575	0	0	0	3,424,515	590,425	4,455,675	2,116,575	7,880,190	2,707,000
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	3,623,358	0	627,000	627,000	825,843	36,575	0	0	0	3,424,515	590,425	4,455,675	2,116,575	7,880,190	2,707,000

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団  
 拠点区分 友愛のさと診療所

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	679,251	0	0	0	136,678	0	0	0	542,573	0	718,110	0	1,260,683	0	
構築物	383,229	0	0	0	93,852	0	0	0	289,377	0	649,143	0	938,520	0	
器具及び備品	193,826	0	0	0	69,984	0	0	0	123,842	0	1,555,966	0	1,679,808	0	
リース資産	29,992,640	0	0	0	7,518,720	0	0	0	22,473,920	0	15,119,680	0	37,593,600	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	31,248,946	0	0	0	7,819,234	0	0	0	23,429,712	0	18,042,899	0	41,472,611	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	706,008	0	0	0	183,628	0	0	0	522,380	0	395,760	0	918,140	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	706,008	0	0	0	183,628	0	0	0	522,380	0	395,760	0	918,140	0	
基本財産及びその他の固定資産計	31,954,954	0	0	0	8,002,862	0	0	0	23,952,092	0	18,438,659	0	42,390,751	0	
将来入金予定の償還補助金の額	31,954,954	0	0	0	8,002,862	0	0	0	23,952,092	0	18,438,659	0	42,390,751	0	
差引	31,954,954	0	0	0	8,002,862	0	0	0	23,952,092	0	18,438,659	0	42,390,751	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団  
 拠点区分 発達相談支援センター「ルビロ」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
リース資産	2,857,680	0	0	0	952,560	0	0	0	1,905,120	0	2,857,680	0	4,762,800	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	2,857,680	0	0	0	952,560	0	0	0	1,905,120	0	2,857,680	0	4,762,800	0	
その他の固定資産計	2,857,680	0	0	0	952,560	0	0	0	1,905,120	0	2,857,680	0	4,762,800	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,857,680	0	0	0	952,560	0	0	0	1,905,120	0	2,857,680	0	4,762,800	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	2,857,680	0	0	0	952,560	0	0	0	1,905,120	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団  
 拠点区分 子どものこころの診療所

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	2,082,165		149,600	0	212,905	0	0	0	2,018,860	0	1,316,725	0	3,335,585	0	
器具及び備品	240,417		0	0	67,975	0	0	0	172,442	0	167,434	0	339,876	0	
リース資産	9,871,543		0	0	4,410,348	0	0	0	5,461,195	0	16,590,545	0	22,051,740	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	12,194,125		149,600	0	4,691,228	0	0	0	7,652,497	0	18,074,704	0	25,727,201	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	322,386		0	0	65,570	0	0	0	256,816	0	71,034	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	322,386		0	0	65,570	0	0	0	256,816	0	71,034	0	327,850	0	
その他の固定資産計	12,516,511		149,600	0	4,756,798	0	0	0	7,909,313	0	18,145,738	0	26,055,051	0	
基本財産及びその他の固定資産計	12,516,511		149,600	0	4,756,798	0	0	0	7,909,313	0	18,145,738	0	26,055,051	0	
将来入金予定の償還補助金の額			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	12,516,511		149,600	0	4,756,798	0	0	0	7,909,313	0	18,145,738	0	26,055,051	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額のうち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。



拠点区分 身体障害者福祉センター

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,656,280	3,217,640 ( 0 )	2,656,280	0 ( 0 )	3,217,640	
退職給付引当金	27,921,089	15,610,647 ( 14,100,103 )	0	467,514 ( 467,514 )	43,064,222	
計	30,577,369	18,828,287 ( 14,100,103 )	2,656,280	467,514 ( 467,514 )	46,281,862	

拠点区分 相談支援事業所「シグナル」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,613,220	8,535,616 ( 0 )	7,613,220	0 ( 0 )	8,535,616	
退職給付引当金	59,203,704	4,450,759 ( 0 )	5,997,765	1,148,398 ( 1,148,398 )	56,508,300	
計	66,816,924	12,986,375 ( 0 )	13,610,985	1,148,398 ( 1,148,398 )	65,043,916	

拠点区分 地域活動支援センター「オルゴール」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	715,180	603,040 ( 0 )	715,180	0 ( 0 )	603,040	
退職給付引当金	902,564	0 ( 0 )	0	644,504 ( 644,504 )	258,060	
計	1,617,744	603,040 ( 0 )	715,180	644,504 ( 644,504 )	861,100	

拠点区分 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,188,076	5,805,460 ( 0 )	5,188,076	0 ( 0 )	5,805,460	
退職給付引当金	42,805,539	3,407,310 ( 551,416 )	0	1,010,824 ( 1,010,824 )	45,202,025	
計	47,993,615	9,212,770 ( 551,416 )	5,188,076	1,010,824 ( 1,010,824 )	51,007,485	

拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,978,912	2,197,180 ( 0 )	1,978,912	0 ( 0 )	2,197,180	
退職給付引当金	25,758,909	1,259,543 ( 0 )	0	348,067 ( 348,067 )	26,670,385	
計	27,737,821	3,456,723 ( 0 )	1,978,912	348,067 ( 348,067 )	28,867,565	

拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,781,660	4,692,808 ( 0 )	4,781,660	0 ( 0 )	4,692,808	
退職給付引当金	23,862,603	1,592,906 ( 353,298 )	0	959,564 ( 959,564 )	24,495,945	
計	28,644,263	6,285,714 ( 353,298 )	4,781,660	959,564 ( 959,564 )	29,188,753	

拠点区分 友愛のさと診療所

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,594,588	19,600,352 ( 0 )	20,594,588	0 ( 0 )	19,600,352	
退職給付引当金	85,977,223	9,931,387 ( 0 )	1,452,864	3,706,372 ( 3,706,372 )	90,749,374	
計	106,571,811	29,531,739 ( 0 )	22,047,452	3,706,372 ( 3,706,372 )	110,349,726	

拠点区分 発達相談支援センター「ルビロ」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	609,992	769,988 ( 0 )	609,992	0 ( 0 )	769,988	
退職給付引当金	11,199,684	1,100,630 ( 0 )	0	0 ( 0 )	12,300,314	
計	11,809,676	1,870,618 ( 0 )	609,992	0 ( 0 )	13,070,302	

拠点区分 子どものこころの診療所

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,092,172	12,634,040 ( 0 )	12,092,172	0 ( 0 )	12,634,040	
退職給付引当金	35,391,964	3,746,185 ( 0 )	1,485,708	1,842,902 ( 1,842,902 )	35,809,539	
計	47,484,136	16,380,225 ( 0 )	13,577,880	1,842,902 ( 1,842,902 )	48,443,579	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は 当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		児童発達支援	保育所等巡回支援	発達支援広場(中区)
収益	障害福祉サービス等事業収益	237,047,586	13,362,000	3,940,424
	障害児施設給付費収益	231,730,715		
	障害児通所給付費収益	231,719,822		
	特例障害児通所給付費収益	10,893		
	利用者負担金収益	1,506,814		
	特定費用収益	3,782,940		
	その他の事業収益	27,117	13,362,000	3,940,424
	補助金事業収益(公費)	27,117		
	受託事業収益(公費)		13,362,000	3,940,424
サービス活動収益計(1)		237,047,586	13,362,000	3,940,424
サービス活動増減の部 費用	人件費	195,608,803	13,388,660	3,600,632
	職員給料	73,864,256	7,436,853	2,945,632
	職員賞与	19,281,988	2,194,377	
	賞与引当金繰入	14,485,536	1,170,700	
	非常勤職員給与	56,867,592	395,080	655,000
	派遣職員費	127,162	5,693	
	退職給付費用	6,483,044	17,000	
	法定福利費	24,499,225	2,168,957	
	事業費	13,199,792	751,292	680,410
	給食費	3,741,502		
	保健衛生費	179,013		3,300
	教養娯楽費	253,395		
	水道光熱費	2,034,398		
	消耗器具備品費	1,281,672	34,228	
	保険料	102,329	580	10,390
	賃借料	4,027,055	636,834	
	教育指導費	534,262		
	車輛費	165,723	79,290	
	諸謝金	206,380	360	436,500
	負担金	529,502		
	雑費	144,561		230,220
	事務費	28,551,930	1,116,114	478,560
	福利厚生費	618,331	11,632	
	職員被服費	195,338		
	旅費交通費	76,573	7	60,531
	研修研究費	202,976	6,220	
	事務消耗品費	1,100,515	8,145	118,029
	印刷製本費	19,000		
	修繕費	379,533		
	通信運搬費	2,014,389	18,320	
	会議費	2,870		
	広報費	30,692	205	
	業務委託費	19,552,833		
	手数料	1,692,266	50,981	
	租税公課	381,000	1,011,000	300,000
	保守料	2,148,302	7,000	
	諸会費	123,000	1,000	
	雑費	14,312	1,604	
	減価償却費	2,469,768		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△22,166		
	サービス活動費用計(2)		239,808,127	15,256,066
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△2,760,541	△1,894,066	△819,178
収益	受取利息配当金収益	416,239	7,386	
	その他のサービス活動外収益	1,024,660		

## 児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計
		発達支援広場(浜北・天竜区)	発達支援広場(施設型)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	3,421,000	4,390,833	262,161,843
	障害児施設給付費収益			231,730,715
	障害児通所給付費収益			231,719,822
	特例障害児通所給付費収益			10,893
	利用者負担金収益			1,506,814
	特定費用収益			3,782,940
	その他の事業収益	3,421,000	4,390,833	25,141,374
	補助金事業収益(公費)			27,117
	受託事業収益(公費)	3,421,000	4,390,833	25,114,257
	サービス活動収益計(1)	3,421,000	4,390,833	262,161,843
サービス活動増減の部 費用	人件費	3,428,300	4,032,410	220,058,805
	職員給料	2,778,300	3,012,410	90,037,451
	職員賞与			21,476,365
	賞与引当金繰入			15,656,236
	非常勤職員給与	650,000	1,020,000	59,587,672
	派遣職員費			132,855
	退職給付費用			6,500,044
	法定福利費			26,668,182
	事業費	367,560	206,044	15,205,098
	給食費			3,741,502
	保健衛生費		9,375	191,688
	教養娯楽費			253,395
	水道光熱費			2,034,398
	消耗器具備品費	0	59,076	1,374,976
	保険料	5,570		118,869
	賃借料			4,663,889
	教育指導費		128,793	663,055
	車輛費			245,013
	諸謝金	350,000		993,240
	負担金			529,502
	雑費	11,990	8,800	395,571
	事務費	408,029	583,839	31,138,472
	福利厚生費			629,963
	職員被服費			195,338
	旅費交通費			137,111
	研修研究費			209,196
	事務消耗品費	118,029	213,839	1,558,557
	印刷製本費			19,000
	修繕費			379,533
	通信運搬費			2,032,709
	会議費			2,870
	広報費			30,897
	業務委託費			19,552,833
	手数料			1,743,247
	租税公課	290,000	370,000	2,352,000
	保守料			2,155,302
諸会費			124,000	
雑費			15,916	
減価償却費			2,469,768	
国庫補助金等特別積立金取崩額			△22,166	
	サービス活動費用計(2)	4,203,889	4,822,293	268,849,977
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△782,889	△431,460	△6,688,134
収益	受取利息配当金収益		12,310	435,935
	その他のサービス活動外収益		335,000	1,359,660

## 児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
収益	障害福祉サービス等事業収益		262,161,843	
	障害児施設給付費収益		231,730,715	
	障害児通所給付費収益		231,719,822	
	特例障害児通所給付費収益		10,893	
	利用者負担金収益		1,506,814	
	特定費用収益		3,782,940	
	その他の事業収益		25,141,374	
	補助金事業収益(公費)		27,117	
	受託事業収益(公費)		25,114,257	
	サービス活動収益計(1)		262,161,843	
サービス活動増減の部 費用	人件費		220,058,805	
	職員給料		90,037,451	
	職員賞与		21,476,365	
	賞与引当金繰入		15,656,236	
	非常勤職員給与		59,587,672	
	派遣職員費		132,855	
	退職給付費用		6,500,044	
	法定福利費		26,668,182	
	事業費		15,205,098	
	給食費		3,741,502	
	保健衛生費		191,688	
	教養娯楽費		253,395	
	水道光熱費		2,034,398	
	消耗器具備品費		1,374,976	
	保険料		118,869	
	賃借料		4,663,889	
	教育指導費		663,055	
	車輛費		245,013	
	諸謝金		993,240	
	負担金		529,502	
	雑費		395,571	
	事務費		31,138,472	
	福利厚生費		629,963	
	職員被服費		195,338	
	旅費交通費		137,111	
	研修研究費		209,196	
	事務消耗品費		1,558,557	
	印刷製本費		19,000	
	修繕費		379,533	
	通信運搬費		2,032,709	
	会議費		2,870	
	広報費		30,897	
	業務委託費		19,552,833	
手数料		1,743,247		
租税公課		2,352,000		
保守料		2,155,302		
諸会費		124,000		
雑費		15,916		
減価償却費		2,469,768		
国庫補助金等特別積立金取崩額		△22,166		
	サービス活動費用計(2)		268,849,977	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△6,688,134	
収益	受取利息配当金収益		435,935	
	その他のサービス活動外収益		1,359,660	

## 児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		児童発達支援	保育所等巡回支援	発達支援広場(中区)
サービス活動外増減の部	収益			
	受入研修費収益	53,000		
	雑収益	971,660		
	サービス活動外収益計(4)	1,440,899	7,386	
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,440,899	7,386	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,319,642	△1,886,680	△819,178

## 児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

	勘定科目	サービス区分		合計
		発達支援広場(浜北・天竜区)	発達支援広場(施設型)	
サービス活動外増減の部	収入			
	受入研修費収益			53,000
	雑収益		335,000	1,306,660
	サービス活動外収益計(4)		347,310	1,795,595
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		347,310	1,795,595
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△782,889	△84,150	△4,892,539

## 児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動外増減の部	収益			
	受入研修費収益		53,000	
	雑収益		1,306,660	
	サービス活動外収益計(4)		1,795,595	
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,795,595	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△4,892,539	

## 身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		身体障害者福祉センター	障害者体育館・プール	福祉バス
収益	障害福祉サービス等事業収益	51,713,000	21,780,000	4,180,000
	その他の事業収益	51,713,000	21,780,000	4,180,000
	補助金事業収益(公費)	3,000		
	指定管理料収益	51,710,000	21,780,000	4,180,000
サービス活動収益計(1)		51,713,000	21,780,000	4,180,000
サービス活動増減の部 費用	人件費	29,642,405	4,313,356	2,680,989
	職員給料	8,280,184	3,666,240	
	職員賞与	3,733,990		
	賞与引当金繰入	3,069,976		147,664
	非常勤職員給与	10,436,881		2,188,923
	派遣職員費	44,284		
	退職給付費用	1,647,544		
	法定福利費	2,429,546	647,116	344,402
	事業費	6,152,571	6,709,960	549,799
	保健衛生費		79,579	
	教養娯楽費	33,325		
	水道光熱費	1,753,186	4,038,023	
	燃料費		1,214,950	
	消耗器具備品費	131,809	97,752	4,437
	保険料	486,740		152,920
	賃借料	929,356	68,308	
	教育指導費	33,209		
	車両費	1,085,735		392,442
	諸謝金	1,234,207		
	負担金	454,755	1,211,348	
	雑費	10,249		
	事務費	7,061,796	12,191,686	1,050,048
	福利厚生費	100,070	6,842	1,780
	旅費交通費	21,887		
	研修研究費	62,378		
	事務消耗品費	795,268	59,318	
	印刷製本費	19,000		
	修繕費	947,295	346,500	442,638
	通信運搬費	740,867		17,630
	広報費	11,205		
	業務委託費	1,611,208	3,685,491	
	手数料	650,084	185,002	
	租税公課	280,000	1,650,000	588,000
保守料	1,712,546	6,258,533		
諸会費	72,000			
雑費	37,988			
減価償却費	1,859,870	1,103,300		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△491,710			
サービス活動費用計(2)		44,224,932	24,318,302	4,280,836
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		7,488,068	△2,538,302	△100,836
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	146,678		
	その他のサービス活動外収益	64,800	37,282	
	雑収益	64,800	37,282	
	サービス活動外収益計(4)		211,478	37,282
サービス活動外増減の部 費用				

## 身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	障害福祉サービス等事業収益	77,673,000		77,673,000
	その他の事業収益	77,673,000		77,673,000
	補助金事業収益(公費)	3,000		3,000
	指定管理料収益	77,670,000		77,670,000
サービス活動収益計(1)		77,673,000		77,673,000
サービス活動増減の部 費用	人件費	36,636,750		36,636,750
	職員給料	11,946,424		11,946,424
	職員賞与	3,733,990		3,733,990
	賞与引当金繰入	3,217,640		3,217,640
	非常勤職員給与	12,625,804		12,625,804
	派遣職員費	44,284		44,284
	退職給付費用	1,647,544		1,647,544
	法定福利費	3,421,064		3,421,064
	事業費	13,412,330		13,412,330
	保健衛生費	79,579		79,579
	教養娯楽費	33,325		33,325
	水道光熱費	5,791,209		5,791,209
	燃料費	1,214,950		1,214,950
	消耗器具備品費	233,998		233,998
	保険料	639,660		639,660
	賃借料	997,664		997,664
	教育指導費	33,209		33,209
	車両費	1,478,177		1,478,177
	諸謝金	1,234,207		1,234,207
	負担金	1,666,103		1,666,103
	雑費	10,249		10,249
	事務費	20,303,530		20,303,530
	福利厚生費	108,692		108,692
	旅費交通費	21,887		21,887
	研修研究費	62,378		62,378
	事務消耗品費	854,586		854,586
	印刷製本費	19,000		19,000
	修繕費	1,736,433		1,736,433
	通信運搬費	758,497		758,497
	広報費	11,205		11,205
	業務委託費	5,296,699		5,296,699
	手数料	835,086		835,086
	租税公課	2,518,000		2,518,000
	保守料	7,971,079		7,971,079
	諸会費	72,000		72,000
	雑費	37,988		37,988
減価償却費	2,963,170		2,963,170	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△491,710		△491,710	
サービス活動費用計(2)		72,824,070		72,824,070
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,848,930		4,848,930
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	146,678		146,678
	その他のサービス活動外収益	102,082		102,082
	雑収益	102,082		102,082
サービス活動外収益計(4)		248,760		248,760
サービス活動外増減の部 費用				

## 身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	身体障害者福祉センター	障害者体育館・プール	福祉バス
サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	211,478	37,282	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,699,546	△2,501,020	△100,836

## 身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	248,760		248,760
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,097,690		5,097,690

## 相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計
		浜松市障害者相談支援	特定相談支援・障害児相談支援	
収益	障害福祉サービス等事業収益	18,756,000	101,190,765	119,946,765
	自立支援給付費収益		8,103,819	8,103,819
	計画相談支援給付費収益		8,103,819	8,103,819
	障害児施設給付費収益		93,026,946	93,026,946
	障害児相談支援給付費収益		93,026,946	93,026,946
	その他の事業収益	18,756,000	60,000	18,816,000
	補助金事業収益(公費)		60,000	60,000
	受託事業収益(公費)	156,000		156,000
	指定管理料収益	18,600,000		18,600,000
	サービス活動収益計(1)	18,756,000	101,190,765	119,946,765
サービス活動増減の部 費用	人件費	18,844,501	82,241,960	101,086,461
	職員給料	6,649,582	48,842,184	55,491,766
	職員賞与	1,857,234	12,067,297	13,924,531
	賞与引当金繰入	1,225,308	7,116,608	8,341,916
	非常勤職員給与	5,927,984	686,409	6,614,393
	派遣職員費	5,693	52,508	58,201
	退職給付費用	748,434	3,883,183	4,631,617
	法定福利費	2,430,266	9,593,771	12,024,037
	事業費	918,978	2,831,503	3,750,481
	保健衛生費		7,676	7,676
	水道光熱費		131,533	131,533
	消耗器具備品費	56,221	11,402	67,623
	保険料	1,590	5,445	7,035
	賃借料	443,489	2,332,577	2,776,066
	車輛費	41,708	202,707	244,415
	諸謝金	276,496	3,320	279,816
	負担金		34,235	34,235
	雑費	99,474	102,608	202,082
	事務費	829,228	4,532,240	5,361,468
	福利厚生費	145,009	71,952	216,961
	旅費交通費	7	100,374	100,381
	研修研究費	28,140	57,362	85,502
	事務消耗品費	435,362	795,546	1,230,908
	印刷製本費	8,000	47,850	55,850
	修繕費	600	83,133	83,733
	通信運搬費	87,814	1,534,002	1,621,816
	会議費	23,094		23,094
	広報費	205	11,270	11,475
	手数料	47,681	542,592	590,273
	租税公課	31,000	220,000	251,000
	保守料	14,850	1,038,046	1,052,896
	諸会費	1,000	6,909	7,909
	雑費	6,466	23,204	29,670
減価償却費	109,656	1,262,531	1,372,187	
	サービス活動費用計(2)	20,702,363	90,868,234	111,570,597
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,946,363	10,322,531	8,376,168
収益	受取利息配当金収益	82,403	211,570	293,973
	その他のサービス活動外収益	45,500	152,330	197,830
	受入研修費収益	23,000		23,000
	雑収益	22,500	152,330	174,830
	サービス活動外収益計(4)	127,903	363,900	491,803
費用				

## 相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
収益	障害福祉サービス等事業収益		119,946,765	
	自立支援給付費収益		8,103,819	
	計画相談支援給付費収益		8,103,819	
	障害児施設給付費収益		93,026,946	
	障害児相談支援給付費収益		93,026,946	
	その他の事業収益		18,816,000	
	補助金事業収益(公費)		60,000	
	受託事業収益(公費)		156,000	
	指定管理料収益		18,600,000	
	サービス活動収益計(1)		119,946,765	
サービス活動増減の部 費用	人件費		101,086,461	
	職員給料		55,491,766	
	職員賞与		13,924,531	
	賞与引当金繰入		8,341,916	
	非常勤職員給与		6,614,393	
	派遣職員費		58,201	
	退職給付費用		4,631,617	
	法定福利費		12,024,037	
	事業費		3,750,481	
	保健衛生費		7,676	
	水道光熱費		131,533	
	消耗器具備品費		67,623	
	保険料		7,035	
	賃借料		2,776,066	
	車輛費		244,415	
	諸謝金		279,816	
	負担金		34,235	
	雑費		202,082	
	事務費		5,361,468	
	福利厚生費		216,961	
	旅費交通費		100,381	
	研修研究費		85,502	
	事務消耗品費		1,230,908	
	印刷製本費		55,850	
	修繕費		83,733	
	通信運搬費		1,621,816	
	会議費		23,094	
	広報費		11,475	
	手数料		590,273	
	租税公課		251,000	
	保守料		1,052,896	
	諸会費		7,909	
	雑費		29,670	
減価償却費		1,372,187		
	サービス活動費用計(2)		111,570,597	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		8,376,168	
収益	受取利息配当金収益		293,973	
	その他のサービス活動外収益		197,830	
	受入研修費収益		23,000	
	雑収益		174,830	
	サービス活動外収益計(4)		491,803	
費用				

## 相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計
	浜松市障害者相談支援	特定相談支援・障害児相談支援	
サービス活動外増減の部			
費用			
サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	127,903	363,900	491,803
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,818,460	10,686,431	8,867,971

## 相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		491,803	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,867,971	

## 生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

	勘定科目	サービス区分		合計
		「かがやき」(生活介護)	「かがやき」(就労継続支援)	
収益	就労支援事業収益	450,139	1,393,186	1,843,325
	受託収益	134,237	1,196,488	1,330,725
	事業収益	315,902	134,393	450,295
	その他の事業収益		62,305	62,305
	補助金事業収益(公費)		62,305	62,305
	障害福祉サービス等事業収益	114,132,982	13,487,299	127,620,281
	自立支援給付費収益	110,373,402	12,967,899	123,341,301
	介護給付費収益	110,373,402		110,373,402
	訓練等給付費収益		12,967,899	12,967,899
	特定費用収益	3,002,580	519,400	3,521,980
	その他の事業収益	757,000		757,000
	補助金事業収益(公費)	757,000		757,000
		サービス活動収益計(1)	114,583,121	14,880,485
サービス活動増減の部 費用	人件費	76,897,887	9,266,629	86,164,516
	職員給料	28,417,200	4,574,372	32,991,572
	職員賞与	6,374,139	1,112,114	7,486,253
	賞与引当金繰入	5,195,076	449,960	5,645,036
	非常勤職員給与	25,301,908	1,567,082	26,868,990
	派遣職員費	38,590	5,693	44,283
	退職給付費用	2,470,221	522,673	2,992,894
	法定福利費	9,100,753	1,034,735	10,135,488
	事業費	9,890,310	1,197,931	11,088,241
	給食費	2,924,320	519,400	3,443,720
	保健衛生費	426,965		426,965
	教養娯楽費	135,668	220	135,888
	水道光熱費	1,365,764	341,989	1,707,753
	消耗器具備品費	239,962	49,323	289,285
	保険料	50,877	62,984	113,861
	賃借料	2,733,685	21,814	2,755,499
	教育指導費	95,939	23,097	119,036
	車輛費	397,537	64,652	462,189
	諸謝金	248,940	360	249,300
	負担金	355,474	89,011	444,485
	雑費	915,179	25,081	940,260
	事務費	22,870,667	4,433,636	27,304,303
	福利厚生費	194,895	25,690	220,585
	職員被服費	42,588		42,588
	旅費交通費	753	7	760
	研修研究費	55,918	6,220	62,138
	事務消耗品費	589,637	58,537	648,174
	印刷製本費	19,000	7,000	26,000
	修繕費	367,753	19,352	387,105
	通信運搬費	619,504	79,500	699,004
	広報費	16,594	205	16,799
	業務委託費	18,661,942	3,697,713	22,359,655
	手数料	604,177	103,413	707,590
	租税公課	238,000	65,000	303,000
	保守料	1,334,292	359,792	1,694,084
	諸会費	122,000	10,703	132,703
	雑費	3,614	504	4,118
	就労支援事業費用	450,139	1,393,186	1,843,325
	就労支援事業販売原価	423,277	1,277,220	1,700,497
	当期就労支援事業製造原価	257,625	1,221,962	1,479,587
当期就労支援事業仕入高	165,652	55,258	220,910	

## 生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
収益	就労支援事業収益		1,843,325	
	受託収益		1,330,725	
	事業収益		450,295	
	その他の事業収益		62,305	
	補助金事業収益(公費)		62,305	
	障害福祉サービス等事業収益		127,620,281	
	自立支援給付費収益		123,341,301	
	介護給付費収益		110,373,402	
	訓練等給付費収益		12,967,899	
	特定費用収益		3,521,980	
	その他の事業収益		757,000	
	補助金事業収益(公費)		757,000	
	サービス活動収益計(1)			129,463,606
サービス活動増減の部 費用	人件費		86,164,516	
	職員給料		32,991,572	
	職員賞与		7,486,253	
	賞与引当金繰入		5,645,036	
	非常勤職員給与		26,868,990	
	派遣職員費		44,283	
	退職給付費用		2,992,894	
	法定福利費		10,135,488	
	事業費		11,088,241	
	給食費		3,443,720	
	保健衛生費		426,965	
	教養娯楽費		135,888	
	水道光熱費		1,707,753	
	消耗器具備品費		289,285	
	保険料		113,861	
	賃借料		2,755,499	
	教育指導費		119,036	
	車輛費		462,189	
	諸謝金		249,300	
	負担金		444,485	
	雑費		940,260	
	事務費		27,304,303	
	福利厚生費		220,585	
	職員被服費		42,588	
	旅費交通費		760	
	研修研究費		62,138	
	事務消耗品費		648,174	
	印刷製本費		26,000	
	修繕費		387,105	
	通信運搬費		699,004	
	広報費		16,799	
	業務委託費		22,359,655	
	手数料		707,590	
	租税公課		303,000	
	保守料		1,694,084	
	諸会費		132,703	
雑費		4,118		
就労支援事業費用		1,843,325		
就労支援事業販売原価		1,700,497		
当期就労支援事業製造原価		1,479,587		
当期就労支援事業仕入高		220,910		

## 生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計
		「かがやき」(生活介護)	「かがやき」(就労継続支援)	
費用	就労支援事業販管費	26,862	115,966	142,828
	減価償却費	1,517,025	109,656	1,626,681
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△404,255		△404,255
	サービス活動費用計(2)	111,221,773	16,401,038	127,622,811
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,361,348	△1,520,553	1,840,795
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	196,813	76,585	273,398
	その他のサービス活動外収益	130,100		130,100
	雑収益	130,100		130,100
サービス活動外収益計(4)		326,913	76,585	403,498
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	326,913	76,585	403,498
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,688,261	△1,443,968	2,244,293

## 生活介護・就労継続「かがやき」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
費用	就労支援事業販管費		142,828	
	減価償却費		1,626,681	
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△404,255	
	サービス活動費用計(2)		127,622,811	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			1,840,795	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益		273,398	
	その他のサービス活動外収益		130,100	
	雑収益		130,100	
	サービス活動外収益計(4)		403,498	
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		403,498	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,244,293	

## 友愛のさと診療所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計
		療育センター	友愛のさと診療所	
収益	障害福祉サービス等事業収益		3,408,470	3,408,470
	自立支援給付費収益		3,232,059	3,232,059
	介護給付費収益		3,232,059	3,232,059
	利用者負担金収益		158,051	158,051
	特定費用収益		18,360	18,360
	医療事業収益	105,957,952	308,616,980	414,574,932
	外来診療収益(公費)		284,699,382	284,699,382
	外来診療収益		284,699,382	284,699,382
	保健予防活動収益		673,949	673,949
	その他の医療事業収益	105,957,952	23,243,649	129,201,601
	補助金事業収益(公費)	137,952	1,396,115	1,534,067
	受託事業収益(公費)		19,662,092	19,662,092
	指定管理料収益	105,820,000		105,820,000
	その他の医療事業収益		2,185,442	2,185,442
経常経費寄附金収益		50,000	50,000	
サービス活動収益計(1)		105,957,952	312,075,450	418,033,402
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	124,119,851	183,893,803	308,013,654
	職員給料	64,533,898	79,369,219	143,903,117
	職員賞与	14,428,283	14,802,581	29,230,864
	賞与引当金繰入	8,601,128	10,916,888	19,518,016
	非常勤職員給与	17,136,474	55,613,181	72,749,655
	派遣職員費	71,487	86,038	157,525
	退職給付費用	5,160,271	5,260,116	10,420,387
	法定福利費	14,188,310	17,845,780	32,034,090
	事業費	3,101,731	27,822,520	30,924,251
	給食費	0	18,080	18,080
	医薬品費		11,588,986	11,588,986
	診療・療養等材料費		2,334,325	2,334,325
	保健衛生費		464,050	464,050
	水道光熱費	2,211,968	1,828,328	4,040,296
	消耗器具備品費	27,621	356,411	384,032
	保険料	94,429	59,240	153,669
	賃借料	126,290	7,620,344	7,746,634
	車輛費		145,194	145,194
	諸謝金	46,520	5,440	51,960
	検査費		938,894	938,894
	負担金	575,719	475,867	1,051,586
	雑費	19,184	1,987,361	2,006,545
	事務費	13,845,399	21,413,845	35,259,244
	福利厚生費	318,796	231,617	550,413
	職員被服費		1,166,812	1,166,812
	旅費交通費	72,095	285,274	357,369
	研修研究費	94,596	327,992	422,588
	事務消耗品費	694,023	2,698,364	3,392,387
	印刷製本費	9,860	18,000	27,860
	修繕費	76,533	445,216	521,749
	通信運搬費	1,033,498	1,730,051	2,763,549
	広報費	9,425	9,949	19,374
業務委託費	1,983,674	1,836,495	3,820,169	
手数料	945,981	1,942,671	2,888,652	
租税公課	6,395,758	2,314,000	8,709,758	
保守料	2,179,610	8,130,069	10,309,679	
諸会費	10,025	269,722	279,747	
雑費	21,525	7,613	29,138	

## 友愛のさと診療所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
収益	障害福祉サービス等事業収益		3,408,470	
	自立支援給付費収益		3,232,059	
	介護給付費収益		3,232,059	
	利用者負担金収益		158,051	
	特定費用収益		18,360	
	医療事業収益		414,574,932	
	外来診療収益(公費)		284,699,382	
	外来診療収益		284,699,382	
	保健予防活動収益		673,949	
	その他の医療事業収益		129,201,601	
	補助金事業収益(公費)		1,534,067	
	受託事業収益(公費)		19,662,092	
	指定管理料収益		105,820,000	
	その他の医療事業収益		2,185,442	
	経常経費寄附金収益		50,000	
サービス活動収益計(1)			418,033,402	
サービス活動増減の部 費用	人件費		308,013,654	
	職員給料		143,903,117	
	職員賞与		29,230,864	
	賞与引当金繰入		19,518,016	
	非常勤職員給与		72,749,655	
	派遣職員費		157,525	
	退職給付費用		10,420,387	
	法定福利費		32,034,090	
	事業費		30,924,251	
	給食費		18,080	
	医薬品費		11,588,986	
	診療・療養等材料費		2,334,325	
	保健衛生費		464,050	
	水道光熱費		4,040,296	
	消耗器具備品費		384,032	
	保険料		153,669	
	賃借料		7,746,634	
	車輛費		145,194	
	諸謝金		51,960	
	検査費		938,894	
	負担金		1,051,586	
	雑費		2,006,545	
	事務費		35,259,244	
	福利厚生費		550,413	
	職員被服費		1,166,812	
	旅費交通費		357,369	
	研修研究費		422,588	
	事務消耗品費		3,392,387	
	印刷製本費		27,860	
	修繕費		521,749	
	通信運搬費		2,763,549	
	広報費		19,374	
	業務委託費		3,820,169	
手数料		2,888,652		
租税公課		8,709,758		
保守料		10,309,679		
諸会費		279,747		
雑費		29,138		

## 友愛のさと診療所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	
		療育センター	友愛のさと診療所		
費用	減価償却費	505,603	7,497,259	8,002,862	
	サービス活動費用計(2)	141,572,584	240,627,427	382,200,011	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△35,614,632	71,448,023	35,833,391	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	200,190	286,556	486,746
		その他のサービス活動外収益	5,376,494	398,597	5,775,091
		受入研修費収益	6,000	167,100	173,100
		利用者等外給食収益	4,627,020		4,627,020
		雑収益	743,474	231,497	974,971
	サービス活動外収益計(4)	5,576,684	685,153	6,261,837	
	費用	その他のサービス活動外費用	5,764,315		5,764,315
		利用者等外給食費	2,253,115		2,253,115
		雑損失	3,511,200		3,511,200
		サービス活動外費用計(5)	5,764,315		5,764,315
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△187,631	685,153	497,522	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△35,802,263	72,133,176	36,330,913	

## 友愛のさと診療所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計
費用	減価償却費		8,002,862
	サービス活動費用計(2)		382,200,011
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		35,833,391
サービス活動外増減の部	収益		
	受取利息配当金収益		486,746
	その他のサービス活動外収益		5,775,091
	受入研修費収益		173,100
	利用者等外給食収益		4,627,020
	雑収益		974,971
	サービス活動外収益計(4)		6,261,837
費用	その他のサービス活動外費用		5,764,315
	利用者等外給食費		2,253,115
	雑損失		3,511,200
	サービス活動外費用計(5)		5,764,315
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		497,522
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		36,330,913

## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和2年 4月 1日 (至) 令和3年 3月31日

社会福祉法人浜松市社会福祉事業団

拠点区分                     本部                    

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

拠点区分                     児童発達支援センター「ひまわり」                    

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設設備等整備積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
財政調整積立金	44,981,884	0	5,000,000	39,981,884	
計	64,981,884	0	5,000,000	59,981,884	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	69,376,198	6,800,076	2,734,096	73,442,178	退職給付引当金による
施設設備等整備積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
財政調整積立資産	44,981,884	0	5,000,000	39,981,884	
計	134,358,082	6,800,076	7,734,096	133,424,062	

拠点区分                     児童発達支援事業所「ひまわり ひくまの丘」                    

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	13,929,246	250,347	268,102	13,911,491	退職給付引当金による
計	13,929,246	250,347	268,102	13,911,491	

拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわり こころん」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	0	1,338,000	0	1,338,000	
計	0	1,338,000	0	1,338,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	14,322,242	743,265	1,080,388	13,985,119	退職給付引当金による
財政調整積立資産	0	1,338,000	0	1,338,000	
計	14,322,242	2,081,265	1,080,388	15,323,119	

拠点区分 身体障害者福祉センター

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	1,566,000	0	0	1,566,000	
計	1,566,000	0	0	1,566,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	27,921,089	15,610,647	467,514	43,064,222	退職給付引当金による
財政調整積立資産	1,566,000	0	0	1,566,000	
計	29,487,089	15,610,647	467,514	44,630,222	

拠点区分 相談支援事業所「シグナル」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	116,000	2,000,000	0	2,116,000	
計	116,000	2,000,000	0	2,116,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	59,203,704	4,450,759	7,146,163	56,508,300	退職給付引当金による
財政調整積立資産	116,000	2,000,000		2,116,000	
計	59,319,704	6,450,759	7,146,163	58,624,300	

拠点区分 地域活動支援センター「オルゴール」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	951,000	0	951,000	0	
計	951,000	0	951,000	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	902,564	0	644,504	258,060	退職給付引当金による
財政調整積立資産	951,000	0	951,000	0	
計	1,853,564	0	1,595,504	258,060	

拠点区分 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	25,386,000	0	0	25,386,000	
計	25,386,000	0	0	25,386,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	42,805,539	3,407,310	1,010,824	45,202,025	退職給付引当金による
財政調整積立資産	25,386,000	0	0	25,386,000	
計	68,191,539	3,407,310	1,010,824	70,588,025	

拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	10,855,517	0	10,855,517	0	
計	10,855,517	0	10,855,517	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	25,758,909	1,259,543	348,067	26,670,385	退職給付引当金による
財政調整積立資産	10,855,517	0	10,855,517	0	
計	36,614,426	1,259,543	11,203,584	26,670,385	

拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	31,628,000	0	6,000,000	25,628,000	
計	31,628,000	0	6,000,000	25,628,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	23,862,603	1,592,906	959,564	24,495,945	退職給付引当金による
財政調整積立資産	31,628,000	0	6,000,000	25,628,000	
計	55,490,603	1,592,906	6,959,564	50,123,945	

拠点区分 友愛のさと診療所

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設設備等整備積立金	15,000,000	0	0	15,000,000	
財政調整積立金	16,408,815	7,905,000	0	24,313,815	
計	31,408,815	7,905,000	0	39,313,815	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	85,977,223	9,931,387	5,159,236	90,749,374	退職給付引当金による
施設設備等整備積立資産	15,000,000	0	0	15,000,000	
財政調整積立資産	16,408,815	7,905,000	0	24,313,815	
計	117,386,038	17,836,387	5,159,236	130,063,189	

拠点区分 発達相談支援センター「ルピロ」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	11,199,684	1,100,630	0	12,300,314	退職給付引当金による
計	11,199,684	1,100,630	0	12,300,314	

拠点区分 子どものこころの診療所

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設設備等整備積立金	15,000,000	0	0	15,000,000	
計	15,000,000	0	0	15,000,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	35,391,964	3,746,185	3,328,610	35,809,539	退職給付引当金による
施設設備等整備積立資産	15,000,000	0	0	15,000,000	
計	50,391,964	3,746,185	3,328,610	50,809,539	

拠点区分 友愛のさと診療所治験事業

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

拠点区分 子どものこころの診療所治験事業

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	58,000	0	58,000	0	
計	58,000	0	58,000	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立資産	58,000	0	58,000	0	
計	58,000	0	58,000	0	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積立てる場合及び長期預かり金に対応して長期預かり金積立資産を積立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書（多機能型事業所等用）

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

拠点区分 生活介護・就労継続「かがやき」

（単位：円）

勘定科目	合計	生活介護・就労継続「かがやき」		
		「かがやき」（生活介護）	「かがやき」（就労継続支援）	
		金額	金額	
収益	受託収益	1,330,725	134,237	1,196,488
	事業収益	450,295	315,902	134,393
	その他の事業収益	62,305		62,305
	補助金事業収益（公費）	62,305		62,305
	就労支援事業活動収益計	1,843,325	450,139	1,393,186
費用	就労支援事業販売原価			
	当期就労支援事業製造原価	1,479,587	257,625	1,221,962
	当期就労支援事業仕入高	220,910	165,652	55,258
	合計	1,700,497	423,277	1,277,220
	差引	1,700,497	423,277	1,277,220
	就労支援事業販管費	142,828	26,862	115,966
就労支援事業活動費用計	1,843,325	450,139	1,393,186	
就労支援事業活動増減差額	0	0	0	

就労支援事業製造原価明細書（多機能型事業所等用）

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

拠点区分 生活介護・就労継続「かがやき」

（単位：円）

勘定科目	合計	生活介護・就労継続「かがやき」	
		「かがやき」（生活介護）	「かがやき」（就労継続支援）
		金額	金額
I 材料費			
当期材料費			
II 労務費			
1. 利用者工賃	1,417,282	257,625	1,159,657
当期労務費	1,417,282	257,625	1,159,657
III 外注加工費			
当期外注加工費			
IV 経費			
1. 福利厚生費	62,305		62,305
当期経費	62,305		62,305
当期就労支援事業製造総費用	1,479,587	257,625	1,221,962
合計	1,479,587	257,625	1,221,962
当期就労支援事業製造原価	1,479,587	257,625	1,221,962

就労支援事業販管費明細書（多機能型事業所等用）

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

拠点区分 生活介護・就労継続「かがやき」

（単位：円）

勘定科目	合計	生活介護・就労継続「かがやき」	
		「かがやき」（生活介護）	「かがやき」（就労継続支援）
		金額	金額
1. 通信運搬費	1,100	1,100	
2. 租税公課	141,728	25,762	115,966
就労支援事業販管費合計	142,828	26,862	115,966

就労支援事業別事業活動明細書  
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日  
社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団  
拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位:円)

勘定科目		金額
収益	事業収益	3,298,635
	その他の事業収益	770,758
	補助金事業収益(公費)	770,758
	就労支援事業活動収益計	4,069,393
費用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	1,278,363
	当期就労支援事業仕入高	2,441,198
	合計	3,719,561
	差引	3,719,561
	就労支援事業販管費	349,832
	就労支援事業活動費用計	4,069,393
就労支援事業活動増減差額		0

就労支援事業製造原価明細書  
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日  
社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団  
拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位:円)

勘定科目		金額
I	材料費	
	当期材料費	
II	労務費	
	1. 利用者工賃	982,659
	当期労務費	982,659
III	外注加工費	2,745
	当期外注加工費	2,745
IV	経費	
	1. 福利厚生費	270,758
	2. 水道光熱費	22,201
	当期経費	292,959
	当期就労支援事業製造総費用	1,278,363
	合計	1,278,363
当期就労支援事業製造原価		1,278,363

就労支援事業販管費明細書  
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日  
社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団  
拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位:円)

勘定科目		金額
1.	消耗品費	15,694
2.	租税公課	42,500
3.	雑費	291,638
就労支援事業販管費合計		349,832

就労支援事業別事業活動明細書  
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日  
 社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団  
 拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位:円)

勘定科目		金額
収益	事業収益	227,130
	就労支援事業活動収益計	227,130
費用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	68,729
	当期就労支援事業仕入高	143,139
	合計	211,868
	差引	211,868
	就労支援事業販管費	15,262
	就労支援事業活動費用計	227,130
就労支援事業活動増減差額		0

就労支援事業製造原価明細書  
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日  
 社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団  
 拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位:円)

勘定科目		金額
I	材料費	
	当期材料費	
II	労務費	
	1. 利用者工賃	68,729
	当期労務費	68,729
III	外注加工費	
	当期外注加工費	
IV	経費	
	当期経費	
	当期就労支援事業製造総費用	68,729
	合計	68,729
	当期就労支援事業製造原価	68,729

就労支援事業販管費明細書  
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日  
 社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団  
 拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位:円)

勘定科目		金額
1.	消耗品費	1,862
2.	租税公課	6,800
3.	雑費	6,600
	就労支援事業販管費合計	15,262